

調査

September 2004

2003・04・05年度設備投資計画調査報告
(2004年6月調査)

No. 68

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

調 査

第68号
(2004年9月)

・ 内 容 ・

2003・2004・2005年度設備投資計画調査報告
(2004年6月調査)

目 次

	頁
第1編 全国設備投資動向	
第1章 大企業（資本金10億円以上）の動向	
． 要 旨	7
． 調査要領	9
． 調査結果	12
1． 概況（2003年度設備投資実績および2004・2005年度設備投資計画）	12
2． 業種別設備投資動向の特色	16
3． 設備投資・キャッシュフロー比率	22
4． 投資動機	24
5． 土地投資	26
6． 海外での設備投資	28
7． 情報化投資	30
8． 研究開発費	32
参 考	34
付属図表	37
第2章 中堅企業（資本金10億円未満）の動向	
． 調査要領	47
． 調査結果	49
第2編 地域別設備投資動向	
． 調査要領	55
． 調査結果	57
1． 概 況	57
2． 2003年度の設備投資実績	57
3． 2004年度の設備投資計画	57
． 地域別動向	60
付属図表	71

< 参 考 >

1 . 業種分類表	86
2 . 調査票	88
調査票 1 (資本金10億円以上の企業)	88
調査票 2 (資本金10億円未満の企業)	92

第 1 編 全国設備投資動向

第1章 大企業（資本金10億円以上）の動向

・要旨

2004年度の設備投資の特徴

製造業はバブル後初の2年連続二桁増

～新製品強化で積極投資、非製造業は小幅増～

1. 2004年度の設備投資計画は、バブル後初の2年連続二桁増となる製造業が牽引し、非製造業も小幅増となることから、全産業で6.9%増加する。
2. 製造業（18.8%増）は、ウエイトの大きい電気機械と自動車をはじめ、大半の業種で大幅増となる。電気機械では、デジタル家電や自動車向けなどアプリケーション（用途）の拡大を背景に半導体、薄型ディスプレイなどデバイス関連の投資が積極化し、自動車についても新型車対応や環境、安全関連の新技術・製品投資が牽引して二桁増となる。こうした動きの関連分野への波及効果も加わって、精密機械、非鉄金属、窯業・土石、化学などでも大幅増となる。また、石油、紙・パルプ、食品も、環境対策などにより増加に転じる。
非製造業（1.3%増）は、小幅ながら4年ぶりに増加に転じる。電力では、卸電力供給プロジェクトがピーク越えし、通信・情報では、情報サービスや放送事業で大型投資が一服して減少するものの、小売では、スーパーの新規出店が続く、リースでは、製造業の設備投資好調の恩恵を受けて増加する。
3. 製造業、非製造業とも、増収増益を見込むなか、設備投資はキャッシュフローを大幅に下回る計画となっている。一方、減価償却費との比較では、製造業で2002年度を底に上昇に転じており、企業数ベースでも、半数を超える企業が減価償却費を上回る設備投資を計画している。このように、効率重視の選別投資姿勢を維持しつつ、製造業を中心に資産圧縮から攻めに転じる企業が増えてきている。
4. 研究開発費は、製造業（5.5%増）、非製造業（5.5%増）ともに増加する。

製造業では、ウエイトの大きい電気機械、輸送用機械をはじめ大半の業種で設備投資と研究開発をともに拡大する。また、製造業の海外での設備投資（連結ベース）は7.8%増となっており、内外で投資を拡大する。

- 5 . 今回の回復局面では、電気機械の増加が特定の分野ではなく、最終製品からデバイスまで多岐にわたる独自技術・製品群に支えられている点が特徴である。また、電気機械と並んで自動車関連投資の牽引力も大きいほか、その他の業種でも、中国向けなどの外需の盛り上がりの恩恵を受けつつ、新技術・製品や環境対応を中心に事業基盤の強化に向けて投資を行うところが多い。実際、製造業の投資動機をみると、「新製品・製品高度化」、「研究開発」、「能力増強」の3分野で設備投資の増加額の約7割を占めており、特に「新製品・製品高度化」のウエイトは1986年度以降、最大となっている。

一方、非製造業の増加は小幅にとどまり、製造業のような力強さは見られない。今後、前向きな投資拡大の動きが非製造業にも広がっていくかが注目される。

．調査要領

1．調査目的

この調査は、1956年度より毎年実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

2．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物および機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入および改良造成（ただし、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

ただし、付帯調査である「海外での設備投資」、「情報化投資」および「研究開発費」は、より広い範囲の投資を含む（詳細は「9．付帯調査について」を参照）。

3．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）により行った。

4．調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている（ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く）。

5．調査時期

2004年6月25日を期日として実施した。回答時期は主として6月である。

6．調査事項

- （1）2003年度実績、2004年度および2005年度計画の設備投資
- （2）上記各年度の設備工事別明細
- （3）2003・2004年度の収支実績および計画
- （4）2003・2004年度の投資動機
- （5）2003・2004・2005年度の土地投資
- （6）2003・2004年度の海外での設備投資【付帯調査】
- （7）2003・2004年度の情報化投資【付帯調査】

(8) 2003・2004年度の研究開発費【付帯調査】

7．回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,663社	2,840社	77.5%
事業基準分類	4,352社	3,407社	78.3%

8．集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

設備投資額および投資動機については、事業部門別の調査も行い、原則として事業部門分類により分析しているが、その他の項目は主業部門別でのみ調査・分析している。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は年2回実施しており、通常、各年度について計画から実績化するまで合計5回(注)の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
2001年8月	修正計画	翌年度計画			
2002年2月	実績見込	当初計画			
2002年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2003年2月		実績見込	当初計画		
2003年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2004年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(注) 2004年度以降、調査時点は6、11月に変更。この関係で2003、2004年度は合計4回の調査となる。

(3) 共通会社数について

2003年度実績・2004年度計画における共通会社数とは、今回6月調査において、2003年度実績・2004年度計画に回答があった社数(主業基準分類の回答数)であり、2004年度計画・2005年度計画における共通会社数とは、そのうち2004年度計画・2005年度計画にも回答があった社数である。

9. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 海外での設備投資

- ・ 調査事項：連結決算ベースの海外における設備投資額の2003年度実績および2004年度計画（連結決算を作成していない企業については本体および出資比率（間接を含む）50%以上の海外子会社による設備投資額）。
- ・ 設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

（注）今回から調査事項を変更した（従前は、当該企業およびその海外子会社（持株比率10%以上）による海外で行われた設備投資）。また、地域区分も一部変更となっている（米国 北米、EU 欧州）。

(2) 情報化投資

- ・ 調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2003年度実績および2004年度計画。
- ・ 情報化投資の定義：自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資（コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費などで詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。
- ・ 調査項目：「有形固定資産」、「無形固定資産・投資」（ソフトウェア開発費などで費用処理されず資産計上されるもの）、「リース契約額」（当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額）、「その他経費処理額」（費用処理されるソフトウェア取得費（製作費を含む）備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含まない）の4項目。

(3) 研究開発費

- ・ 調査事項：単独決算ベースの研究開発費の2003年度実績および2004年度計画。
- ・ 研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

・調査結果(注)

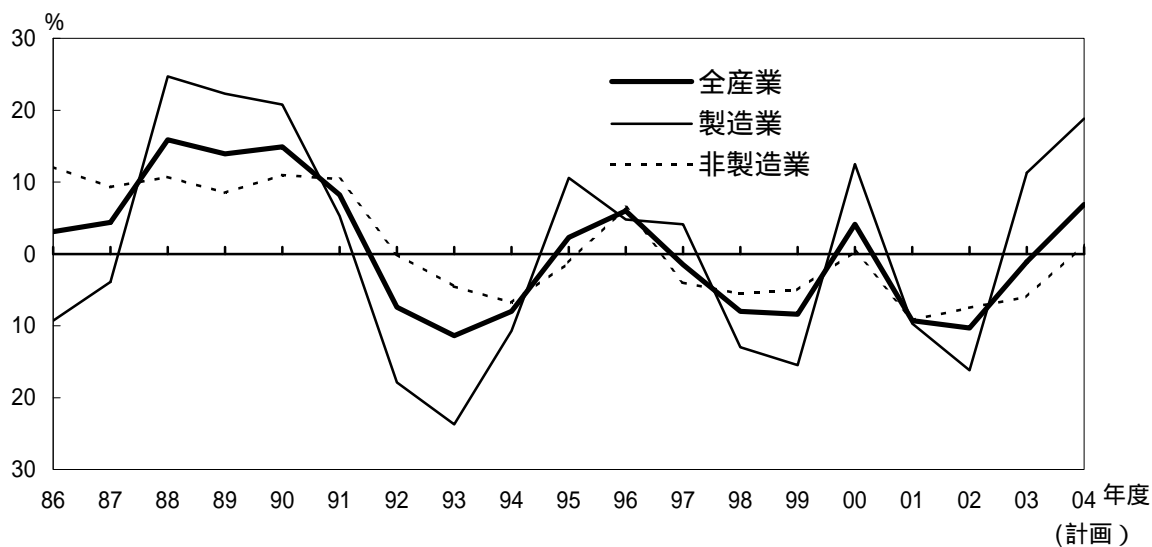
1. 概況

図表1 2003・2004・2005年度 設備投資動向

(単位: 億円、%)

業種	2003年度(実績) (共通会社 2,605社)			2004年度(計画) (共通会社 2,840社)			2005年度(計画) (共通会社 1,430社)		
	2002年度 実績	2003年度 実績	増減率 03/02	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 04/03	2004年度 計画	2005年度 計画	増減率 05/04
全産業	188,290	186,247	1.1	193,674	207,040	6.9	80,014	73,937	7.6
製造業	53,598	59,676	11.3	62,235	73,945	18.8	14,857	13,685	7.9
非製造業	134,692	126,571	6.0	131,439	133,094	1.3	65,158	60,252	7.5

図表2 1986-2004年度 設備投資増減率推移



(備考) 2002年度までは8月実績(P.40付属図表2参照)。

(注) 従来、本調査では前回調査から半年間の計画の修正状況についても分析をしてきたが、調査時期変更に伴う過渡期にあたる今回は当該分析を行っていない。

(1) 2003年度の設備投資実績

2003年度の設備投資実績(工事ベース。増減率は対前年度比。以下同じ)は、非製造業(6.0%減)は3年連続で減少となったものの、製造業(11.3%増)が3年ぶりに増加したことから、全産業(1.1%減)では横ばい近くまで持ち直した。業種別にみると、製造業では電気機械が牽引役となり、多くの業種で増加したが、非製造業では、サービス、卸売・小売、ガスを除いて減少した。

(2) 2004年度の設備投資計画

2004年度の設備投資計画は、バブル後初の2年連続二桁増となる製造業が牽引し、非製造業も小幅増となることから、全産業で6.9%増加する。

【製造業】

製造業(18.8%増)は、ウエイトの大きい電気機械と自動車をはじめ、大半の業種で大幅増となる。電気機械では、デジタル家電や自動車向けなどアプリケーション(用途)の拡大を背景に半導体、薄型ディスプレイなどデバイス関連の投資が積極化し、自動車についても新型車対応や環境、安全関連の新技术・製品投資が牽引して二桁増となる。こうした動きの関連分野への波及効果も加わって、精密機械、非鉄金属、窯業・土石、化学、一般機械でも大幅増となる。このうち、非鉄金属、窯業・土石ではリサイクル関連投資、化学では石油化学部門の原料多様化や中間原料増強などのチェーン構築に向けた投資、一般機械では中国向けなどの外需要因による増産投資もそれぞれ増加に寄与する。また、石油、紙・パルプ、食品も、環境対策などにより増加に転じる。

【非製造業】

非製造業(1.3%増)は、卸電力供給プロジェクトがピーク越えする電力、情報サービスや放送事業で大型投資が一服する通信・情報、大型再開発が一段落する不動産などが減少するものの、スーパーの新規出店が続く小売、製造業の設備投資好調の恩恵を受けるリース、物流や空港関連の投資が拡大する運輸などが増加することから、非製造業全体としては小幅ながら4年ぶりに増加に転じる。

【収支状況および設備投資の対キャッシュフロー比率】

2004年度の収支計画をみると、全産業の増収率は2.0%増と、前年度の横ばいから小幅ながら改善する。また、製造業、非製造業とも増収増益を見込み、全産業の経常増益率は、前年度の15.4%増から伸び率は低下するものの、8.6%増と堅調さを維持する。

設備投資のキャッシュフロー(純損益+減価償却費)に対する比率は、2004年度計画ベースで製造業が61.8%、非製造業が81.4%と、いずれも100%を大幅に下回っている。一方、減

償却費に対する比率をみると、製造業が2002年度を底に上昇に転じ、2004年度計画は116.5%と過去10年間で3番目に高い水準となっているほか、非製造業でも減少幅が縮小している。また、減償却費を上回る設備投資を計画している企業の割合が上昇しており、効率を重視した選別投資姿勢を維持しつつ、製造業を中心に資産圧縮から攻めに転じる企業が増えてきている。

【投資動機】

2004年度設備投資計画における製造業の投資動機をみると、電気機械や輸送用機械をはじめ多くの業種で「新製品・製品高度化」、「研究開発」のウエイトが上昇する。特に、「新製品・製品高度化」は、投資動機の回答項目を見直した1986年度以降、最大のウエイトとなっている。また、「能力増強」についてはウエイトは下がるが、絶対額としては伸びており、これら3分野で設備投資の増加額の約7割を占める結果となっている。

【土地投資】

2004年度の土地投資計画は、製造業・非製造業とも大幅に減少し、全体で52.2%減と前年度を下回る。設備投資に占める土地投資の割合は2.1%と低い水準となっている。なお、土地投資は計画段階から実績に至る過程で、上方修正される傾向がある。

(3)2004年度の設備投資付帯調査

【海外での設備投資】

2004年度の海外での設備投資計画（連結ベース）は、全産業で7.3%の増加となる。このうち、全体の8割超を占める製造業は7.8%増となっており、殆どの業種で国内外で設備投資を拡大する。

製造業の投資先を地域別にみると、北米、欧州向けが減少となるのに対してアジア、その他地域向けが二桁増となっており、特に中国向けの伸び率が高い。なお、製造業の設備投資比率（海外での設備投資÷国内設備投資）は、国内での設備投資の伸びが高いため、2003年度の52.3%から2004年度は48.3%に低下する。

【情報化投資】

2004年度の利用側での情報化投資計画は、製造業が11.2%増、非製造業が18.6%増となり、全産業では15.2%増と3年ぶりに増加となる。製造業は2年連続で堅調な伸びを示しており、非製造業でも、幅広い業種で増加に転じ、二桁増の計画となっている。

【研究開発費】

2004年度の研究開発費の計画は、製造業（5.5%増）、非製造業（5.5%増）ともに増加する。製造業では、ウエイトの大きい電気機械（デジタル機器や電子デバイス関連）、輸送用機械（環

境、安全技術関連)をはじめ大半の業種で設備投資とともに研究開発費を拡大する。

(4) 今回調査の注目点(2004年度設備投資計画について)

今回の回復局面では、電気機械の増加が特定の分野ではなく、最終製品からデバイスまで多岐にわたる独自技術・製品群に支えられている点が特徴である。また、電気機械と並んで自動車関連投資の牽引力も大きいほか、その他の業種でも、中国向けなどの外需の盛り上がりの恩恵を受けつつ、新技術・製品や環境対応を中心に事業基盤の強化に向けて投資を行うところが多い。実際、製造業の投資動機をみると、「新製品・製品高度化」、「研究開発」、「能力増強」の3分野で設備投資の増加額の約7割を占めており、特に「新製品・製品高度化」のウエイトは1986年度以降、最大となっている。

一方、非製造業の増加は小幅にとどまり、製造業のような力強さは見られない。今後、前向きな投資拡大の動きが非製造業にも広がっていくかが注目される。

(5) 2005年度の設備投資計画

2005年度の設備投資計画(翌年度計画)は、製造業が7.9%減、非製造業が7.5%減、全産業では7.6%減の計画となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定部分が多い。

2. 業種別設備投資動向の特色

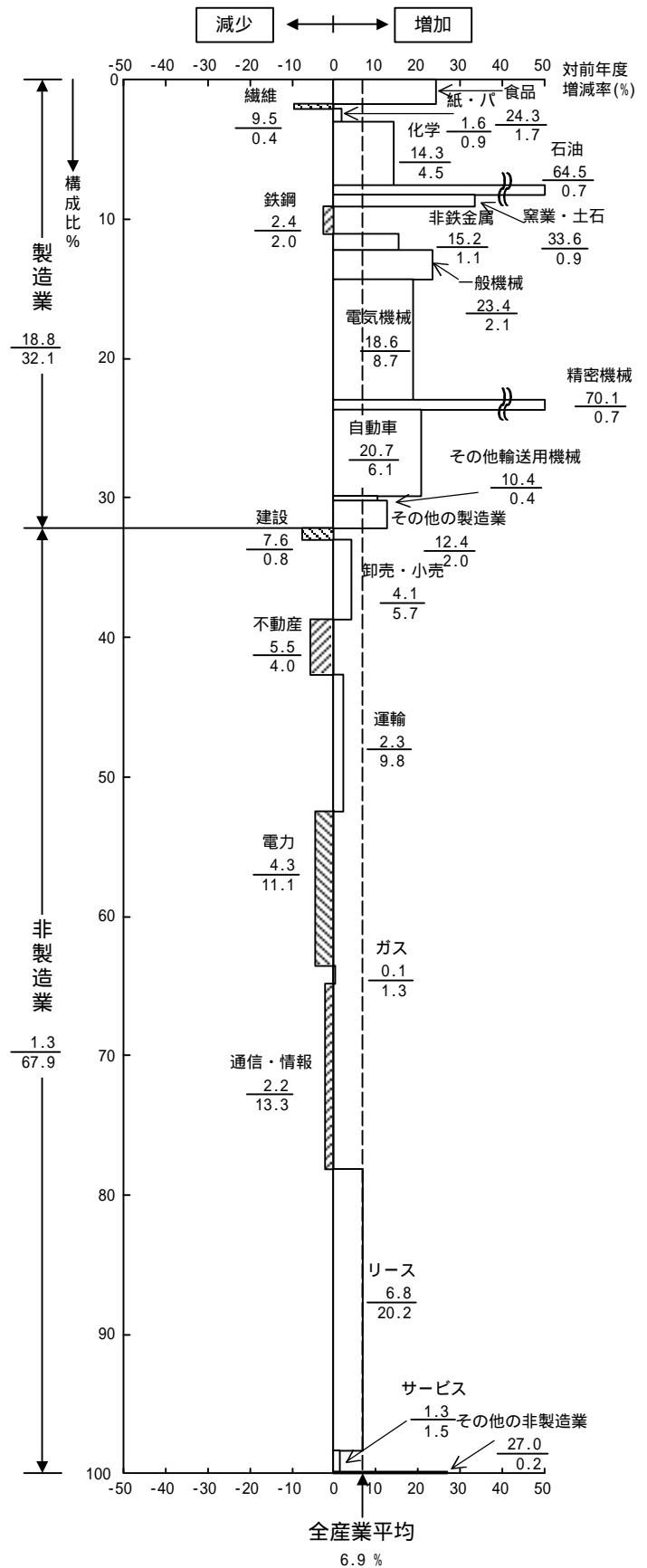
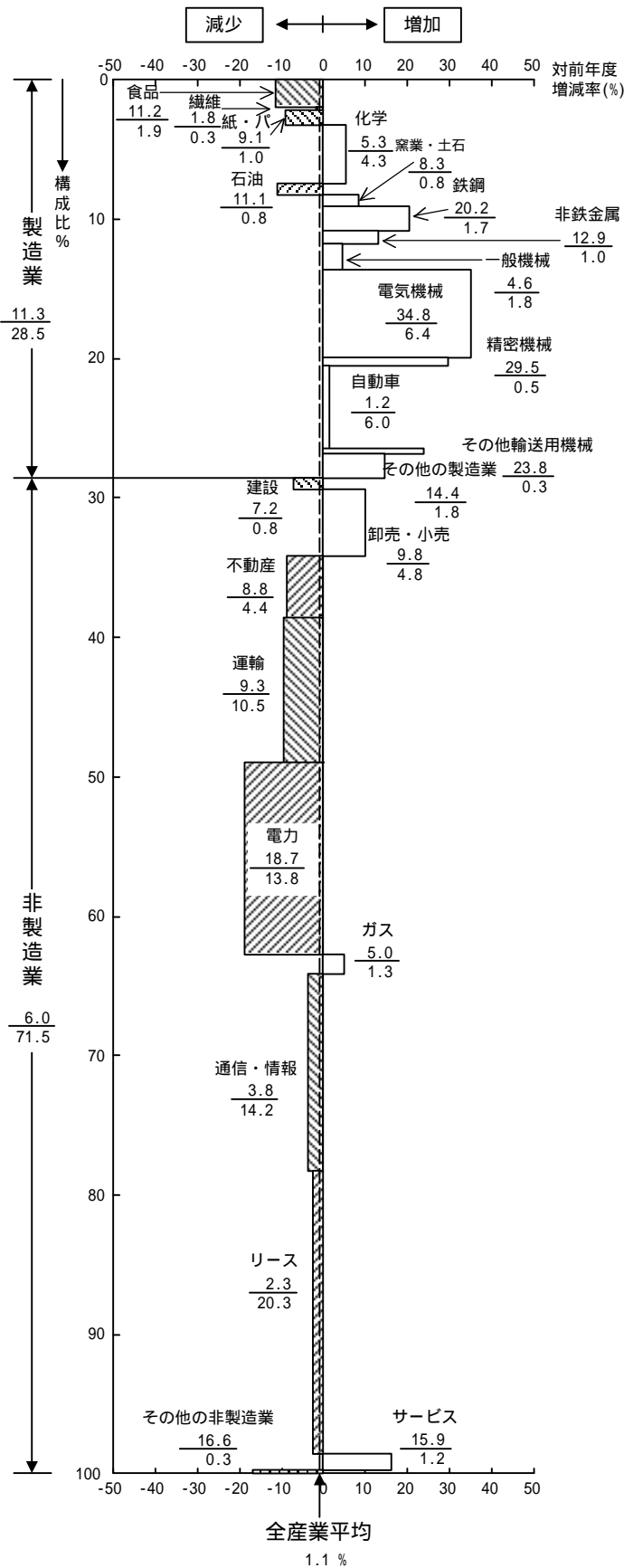
図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ

【2003年度】

数字は 2003年度対前年度増減率
2002年度 構成比

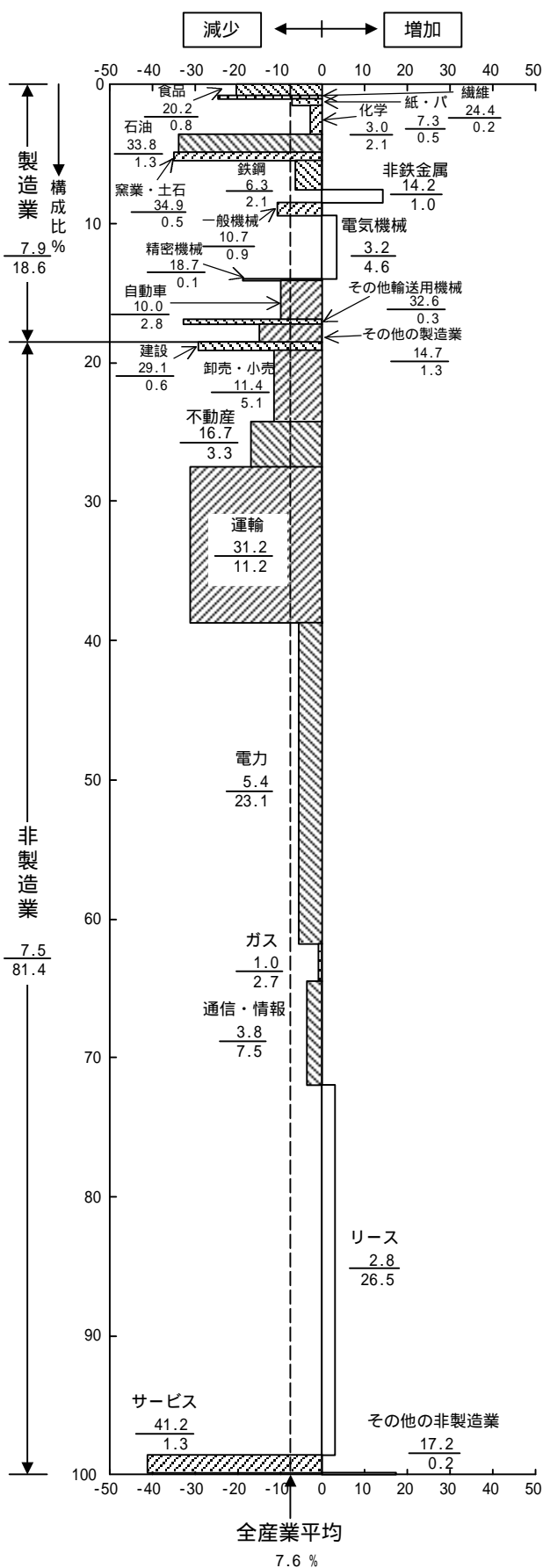
【2004年度】

数字は 2004年度対前年度増減率
2003年度 構成比



【2005年度】

数字は 2005年度対前年度増減率
2004年度 構 成 比



2004年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、()内の数字は各産業の設備投資の増減率(2003年度 2004年度)を、右横の数字は2004年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

< 製造業 >

- | | |
|---|--|
| <p>食 品
(11.2% 24.3%) 2.0%</p> | <p>： ウエイトの高い飲料部門で生産ラインの新增設や効率化投資が行われるほか、流通関連の投資も大幅に増加する。飼料関連ではB S E 対策投資が本格化するほか、その他の分野でも投資拡大に向う企業が多く、全体として大幅増に転じる。</p> |
| <p>紙 ・ パ ル プ
(9.1% 1.6%) 0.8%</p> | <p>： バイオマスや使用済みプラスチックなどを燃料とする発電用ボイラーへの投資が持続し、その他の環境対策投資や合理化投資なども増えることから、小幅増に転じる。</p> |
| <p>化 学
(5.3% 14.3%) 4.8%</p> | <p>： 医薬品は、生産体制再構築や新薬製造設備建設などが一服することから、減少に転じる。一方、石油化学関連では、原料多様化や中間原料強化などチェーン構築に向けた投資が増加し、携帯電話や薄型ディスプレイ部材など情報電子材料への投資も一段と活発化することなどから、全体では二桁増となる。</p> |
| <p>石 油
(11.1% 64.5%) 1.1%</p> | <p>： 今後予定されている一段の環境規制強化を先取りする形で、精油所へのサルファーフリー化投資(硫黄含有量10ppm以下)を積み増すため、大幅な増加に転じる。</p> |
| <p>窯 業 ・ 土 石
(8.3% 33.6%) 1.1%</p> | <p>： セメントは、リサイクル関連投資などにより増加する。また、デジタル家電需要が旺盛な薄型ディスプレイ用ガラス基板、自動車向けのセラミックス部品、リフォーム需要対応の住宅設備機器の投資もあり、窯業・土石全体で大幅増となる。</p> |
| <p>鉄 鋼
(20.2% 2.4%) 1.8%</p> | <p>： 一部に能力増強投資があるものの、大型の高炉改修がピーク越えることにより、小幅減となる。</p> |
| <p>非 鉄 金 属
(12.9% 15.2%) 1.2%</p> | <p>： 光部品・ファイバ関連投資で抑制が続くものの、300mmシリコンウェーハ増産投資が続伸するとともに、電子材料や自動車部品の新製品関連投資、リサイクル関連投資が行われるため、全体として2年連続で増加する。</p> |

- 一般機械** : 事務用機械は、研究所、工場増設などにより増加する。また、電気機械や自動車向けが好調な工作機械、自動車向けが好調な軸受けなどの部品、外需が旺盛な建設機械の投資が増加し、全体として大幅増となる。
 (4.6% 23.4%) 2.4%
- 電気機械** : 携帯電話、デジタル家電や自動車向けなどアプリケーション（用途）の拡大を背景として、半導体関連で300mmウェーハ対応投資が相次ぐことに加え、薄型ディスプレイ関連も堅調に推移するなど引き続き電子デバイス分野が牽引する。また、研究開発拠点の整備や事業再構築に伴う投資もみられ、全体では2年連続の二桁増となる。
 (34.8% 18.6%) 9.6%
- 精密機械** : 半導体製造装置関連において、新製品・研究開発投資が拡大するほか、デジタルカメラ増産投資も引き続き旺盛なため、2年連続で大幅増となる。
 (29.5% 70.1%) 1.1%
- 自動車** : 高い収益水準を背景に、完成車メーカーは新型車対応や生産ライン再構築などの投資を拡大する。部品メーカーも新製品対応や生産効率化を中心に前年を大きく上回る投資を計画している。全体として環境、安全面で新技術を商品化する動きが活発化しており、4年連続の増加となる。
 (1.2% 20.7%) 6.9%

< 非製造業 >

- 建設** : ゼネコンなどで設備投資抑制が続くなか、前年度の資産取得の反動減もあり、減少する。
 (7.2% 7.6%) 0.7%
- 卸売・小売** : 卸売では、物流センターなど営業用設備への投資がみられるものの、前年度の本社ビル建設などの反動から、減少に転じる。小売では、スーパーで引き続き新規出店投資が増加し、百貨店、ホームセンターなどの一部でも新規出店、改装に伴う投資が計画されていることから、3年連続で増加する。卸売・小売全体でも3年連続の増加となる。
 (9.8% 4.1%) 5.5%
- 不動産** : 商業施設の新設や首都圏での再開発の動きはあるものの、大型投資一服により、引き続き減少する。
 (8.8% 5.5%) 3.6%
- 運輸** : 首都圏における鉄道新線建設が一段落することから鉄道が引き続き減少するものの、空港施設関連工事が大幅増となるほか、物流関連でも投資が拡大することから、運輸全体では増加に転じる。
 (9.3% 2.3%) 9.3%

- 電力** : 卸電力供給事業の大型投資が一段落することや、火力関連の電源拡充工事の一服などにより、11年連続で減少する。
 (18.7% 4.3%) 9.9%
- ガス** : 熱供給関連が前年度の事業再編投資の反動により大幅減となるものの、都市ガスが業務関連施設などで増加することから、全体では横ばいとなる。
 (5.0% 0.1%) 1.3%
- 通信・情報** : 通信では、第二世代携帯電話や固定電話事業への投資が減少するものの、第三世代携帯電話や光ファイバ網増設などが引き続き好調なため、増加に転じる。情報サービスや放送事業では、三大広域圏の地上波デジタル化対応がピークを越えることから、減少に転じる。通信・情報全体では4年連続の減少となる。
 (3.8% 2.2%) 12.2%
- リース** : 設備投資の回復を受けて3年ぶりに増加する。
 (2.3% 6.8%) 20.2%
- サービス** : 前年度の娯楽関連の反動減はあるものの、廃棄物リサイクル関連投資により、小幅増となる。
 (15.9% 1.3%) 1.4%

3. 設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

2004年度の収支計画をみると、全産業の増収率は2.0%増と、前年度の横ばいから小幅ながら改善する。また、利益面では、製造業、非製造業とも増収増益を見込み、全産業の経常増益率は、前年度の15.4%増から伸び率は低下するものの、8.6%増と堅調さを維持する。なお、売上高経常利益率は全産業で4.9%（製造業5.4%、非製造業4.3%）と0.3%ポイント上昇する。

設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、2004年度計画ベースで製造業が61.8%、非製造業が81.4%と、いずれも100%を大幅に下回っている。一方、減価償却費比率をみると、製造業が計画、実績ベースとも2002年度を底に上昇に転じ、2004年度計画は116.5%と過去10年間で3番目に高い水準となっているほか、非製造業でも減少幅が縮小している。実際、設備投資が減価償却費を上回ると回答した企業の割合は2003年度、2004年度とも上昇しており、特に製造業では2004年度計画ベースで5割を超える企業が減価償却費を上回る設備投資を計画している。

このように、製造業を中心に、有利子負債の圧縮を継続し、投資効率を重視した選別投資を行うという基本的枠組みを維持しつつ、資産圧縮から攻めに転じる企業が増えてきている。

図表4 設備投資・キャッシュフロー比率

（単位：％）

業 種	増 収 率		増益（経常）率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 減価償却費比率	
	(1,857社)	(2,140社)						
	2003年度 実 績	2004年度 計 画	2003年度 実 績	2004年度 計 画	2003年度 実 績	2004年度 計 画	2003年度 実 績	2004年度 計 画
全 産 業	0.3	2.0	15.4	8.6	74.4	72.9	105.3	111.1
製 造 業	1.8	2.2	20.2	8.1	55.7	61.8	98.9	116.5
非 製 造 業	1.1	1.8	10.4	9.2	88.6	81.4	108.6	108.1

（注） 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益＋減価償却費）〕×100

図表5 6月(8月)調査における設備投資・キャッシュフロー比率の推移

年度	当年度計画				前年度実績			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.0	102.5	151.6	92/8	131.9	112.8	150.3
1992	92/8	128.1	101.3	152.4	93/8	130.9	105.7	148.5
1993	93/8	115.6	90.5	131.4	94/8	128.5	90.4	155.1
1994	94/8	118.0	80.8	144.2	95/8	120.7	79.9	147.7
1995	95/8	114.1	78.7	138.3	96/8	111.1	77.8	138.8
1996	96/8	112.4	79.1	139.4	97/8	114.4	80.4	139.7
1997	97/8	107.9	78.6	130.1	98/8	114.7	84.4	145.3
1998	98/8	104.0	76.8	129.8	99/8	123.9	95.3	145.0
1999	99/8	91.6	60.6	116.6	2000/8	111.1	77.1	138.1
2000	2000/8	96.4	67.3	120.7	2001/8	111.5	84.0	128.6
2001	2001/8	90.8	75.3	100.2	2002/8	116.6	126.7	112.3
2002	2002/8	83.6	61.6	99.1	2003/8	90.5	68.8	104.0
2003	2003/8	75.8	60.2	86.4	2004/6	74.4	55.7	88.6
2004	2004/6	72.9	61.8	81.4				

(注) 網掛けは今回調査結果

図表6 6月(8月)調査における設備投資・減価償却費比率の推移

年度	当年度計画				前年度実績			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	178.7	158.7	192.7	92/8	184.1	170.9	191.0
1992	92/8	168.9	144.6	188.1	93/8	164.3	140.1	179.7
1993	93/8	142.2	120.7	154.1	94/8	149.2	110.7	173.9
1994	94/8	143.4	106.9	165.8	95/8	138.9	100.1	161.2
1995	95/8	141.3	109.3	159.5	96/8	139.0	113.7	155.1
1996	96/8	145.2	119.0	161.6	97/8	141.3	116.1	155.9
1997	97/8	140.2	120.5	151.5	98/8	137.4	118.9	151.3
1998	98/8	132.2	109.9	149.1	99/8	125.8	105.0	139.1
1999	99/8	113.6	80.8	136.9	2000/8	117.5	85.7	140.6
2000	2000/8	124.0	94.6	144.8	2001/8	124.6	101.3	137.5
2001	2001/8	118.6	107.3	124.6	2002/8	109.0	96.8	116.1
2002	2002/8	113.3	94.7	123.9	2003/8	101.1	86.9	108.4
2003	2003/8	109.0	102.4	112.4	2004/6	105.3	98.9	108.6
2004	2004/6	111.1	116.5	108.1				

(注) 網掛けは今回調査結果

図表7 減価償却費を上回る設備投資を行う企業の割合

年度	当年度計画				前年度実績			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
2002					2003/8	34.1	28.5	38.0
2003	2003/8	38.2	39.3	37.4	2004/6	36.8	35.7	37.7
2004	2004/6	44.3	52.1	38.4				

(注) 網掛けは今回調査結果

4 . 投資動機

(1) 2004年度の投資動機

2004年度の投資動機（2003・2004年度共通回答会社数2,382社）をみると、全産業では全項目で投資額は増加するが、なかでも増加率の大きい「新製品・製品高度化」、「研究開発」、「維持・補修」のウエイトが上昇する。特に、製造業は「新製品・製品高度化」および「研究開発」が、非製造業は「維持・補修」のウエイトが大きく伸びる。

製造業では全ての項目で投資額は増加するが、「新製品・製品高度化」および「研究開発」のウエイトが上昇する一方、他の項目は全て低下する。なお、「新製品・製品高度化」は、現在の回答項目に見直しを行った1986年度以来、最大のウエイトを占めることとなる。

非製造業では、「能力増強」、「その他」、「合理化・省力化」で投資額が減額となり、「能力増強」、「その他」ではウエイトも低下し、代わって「維持・補修」が上昇する。その他の項目は、投資額は増加するものの、ウエイトはほぼ横ばいとなる。

(2) 製造業における素材型 / 加工・組立型別の投資動機

2004年度における製造業の投資動機のウエイトをみると、「能力増強」(28.3%)および「新製品・製品高度化」(19.3%)といった直接売上増に結びつけるための投資で約半分を占めている。また、将来の収益力向上を狙った「研究開発」に10.5%をあてる計画であり、前年度からの増加率は45.2%と最も高い伸びとなる。なお、「能力増強」は、2003年度に比べウエイトは低下するものの投資額は伸びており、これら3分野で製造業の増加額の約7割を占める。

次に、製造業の投資動機ウエイトの特徴を素材型、加工・組立型に分けてみると、素材型は「維持・補修」および「能力増強」が、加工・組立型は「能力増強」および「新製品・製品高度化」が上位を占めている。

【素材型】

2004年度の投資動機を2003年度と比較すると、化学、窯業・土石、鉄鋼等の寄与により、「能力増強」のウエイトが上昇する一方、「維持・補修」の割合が低下する。化学および鉄鋼では、中国を中心とした外需の盛り上がりなどもあり、堅調な需要に対応するための生産体制を整備する動きが窺える。

【加工・組立型】

加工・組立型では、2003年度から2004年度にかけて、輸送用機械、電気機械など殆どの業種において、「新製品・製品高度化」および「研究開発」のウエイトが上昇する。

2002年度から2003年度にかけて大きくウエイトを上げた「能力増強」は、金額ベースでは増加するものの、相対的な伸び率が小幅にとどまり、ウエイトを下げる見通しにある。

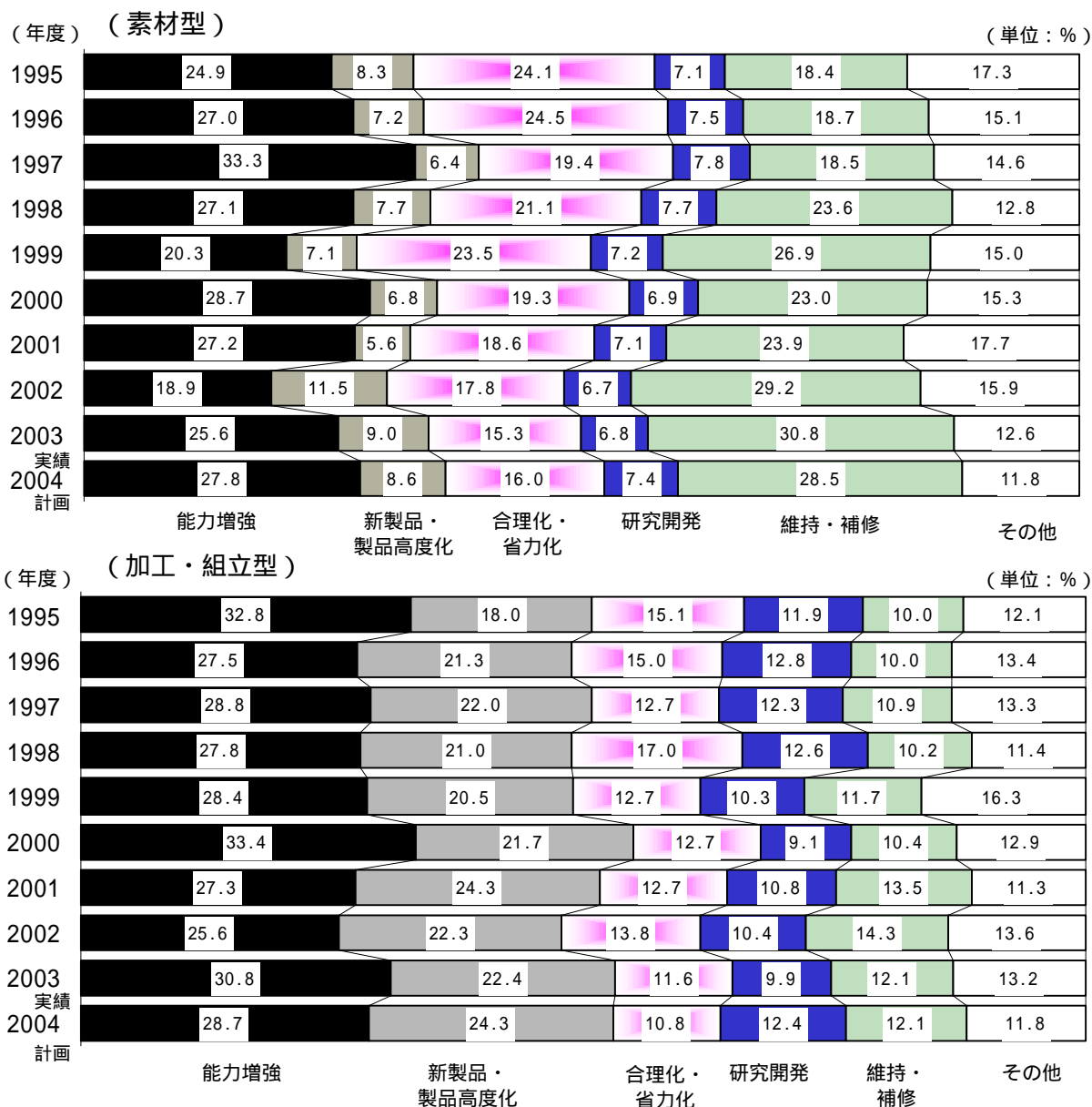
図表 8 2003・2004年度 投資動機

(単位：%)

	全産業											
	(2,382社)		製造業				素材型		加工・組立型		非製造業	
	2003 実績	2004 計画	2003 実績	2004 計画	2003 実績	2004 計画	2003 実績	2004 計画	2003 実績	2004 計画		
能力増強	38.4	36.5	29.3	28.3	25.6	27.8	30.8	28.7	42.7	41.1		
新製品・製品高度化	8.1	9.3	17.8	19.3	9.0	8.6	22.4	24.3	3.5	3.6		
合理化・省力化	6.9	7.1	12.7	12.1	15.3	16.0	11.6	10.8	4.2	4.2		
研究開発	3.5	4.6	8.7	10.5	6.8	7.4	9.9	12.4	1.1	1.2		
維持・補修	18.0	18.7	18.1	17.3	30.8	28.5	12.1	12.1	17.9	19.6		
その他	25.1	23.9	13.4	12.5	12.6	11.8	13.2	11.8	30.6	30.3		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注) 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P.32における研究開発費とは異なる。図表9も同様。

図表 9 製造業投資動機ウエイトの推移



(注) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

5. 土地投資（主業基準分類）

（1）2003年度の土地投資実績

2003年度土地投資実績（2002・2003年度共通回答会社数1,766社）は、前年度比13.2%減と7年連続で減少した。製造業では、輸送用機械や食品を主体に20.6%減と大幅に減少した。非製造業では、電力やサービスで増加がみられたが、運輸で空港新設用地への投資が終了したほか通信・情報も大幅減となったことなどから11.4%減少した。設備投資に占める土地投資の割合は4.6%（うち製造業2.9%、非製造業5.3%）と低下の一途をたどっている。

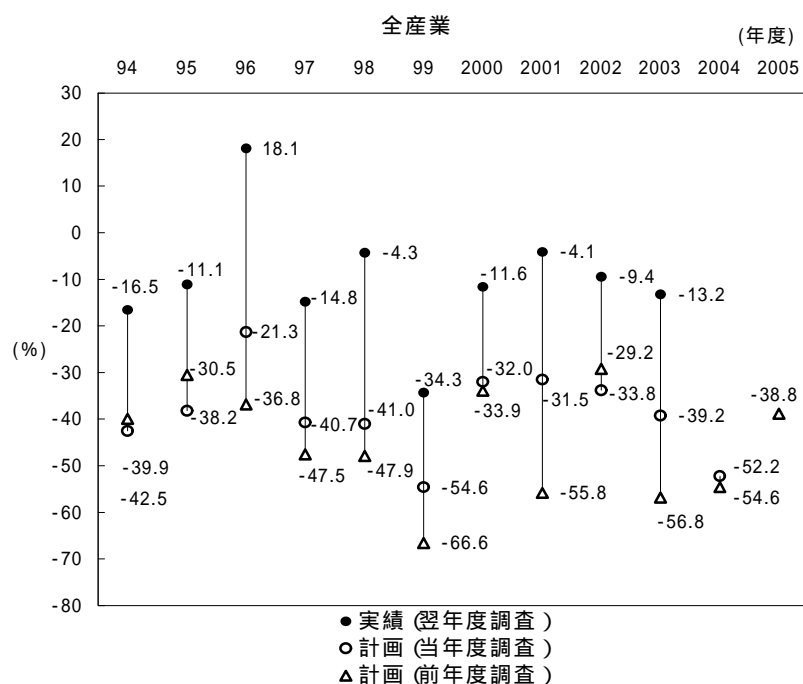
（2）2004年度の土地投資計画

2004年度土地投資計画（2003・2004年度共通回答会社数2,275社）は、不動産で首都圏の投資ピーク越えに加えて、運輸で鉄道関連が減少することなどから、52.2%減（土地投資比率2.1%）の計画となっている。なお、土地投資は計画段階から実績に至る過程（前年度調査（計画） - 当年度調査（計画） - 翌年度調査（実績））で上方修正される傾向がある。

（3）2005年度の土地投資計画

2005年度土地投資計画（2004・2005年度共通回答会社数1,271社）は、2004年度計画よりも一層不確定要素が強いが、38.8%減（土地投資比率1.4%）の計画となっている。

図表10 土地投資増減率の時点別推移



図表11 2003・2004・2005年度 土地投資動向

(単位：億円、%)

業種	投資金額		伸び率	投資金額		伸び率	投資金額		伸び率
	2002年度	2003年度	2003/2002	2003年度	2004年度	2004/2003	2004年度	2005年度	2005/2004
	(1,766社)			(2,275社)			(1,271社)		
全産業設備投資額	116,999	113,894	2.7	135,081	142,824	5.7	65,151	60,131	7.7
土地を除く投資額	110,957	108,652	2.1	128,832	139,839	8.5	63,728	59,259	7.0
土地投資額	6,041	5,242	13.2	6,249	2,986	52.2	1,424	872	38.8
(土地投資比率)	(5.2)	(4.6)		(4.6)	(2.1)		(2.2)	(1.4)	
製造業設備投資額	31,591	33,500	6.0	41,619	49,918	19.9	13,756	12,725	7.5
土地を除く投資額	30,383	32,541	7.1	40,306	49,237	22.2	13,508	12,539	7.2
土地投資額	1,208	959	20.6	1,314	681	48.2	249	187	25.0
(土地投資比率)	(3.8)	(2.9)		(3.2)	(1.4)		(1.8)	(1.5)	
非製造業設備投資額	85,408	80,393	5.9	93,461	92,906	0.6	51,395	47,405	7.8
土地を除く投資額	80,574	76,111	5.5	88,527	90,602	2.3	50,220	46,720	7.0
土地投資額	4,833	4,283	11.4	4,935	2,305	53.3	1,175	685	41.7
(土地投資比率)	(5.7)	(5.3)		(5.3)	(2.5)		(2.3)	(1.4)	

図表12 土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年度	土地投資比率の長期推移			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1994	95/8	6.4	6.0	6.6
1995	96/8	5.5	4.6	6.0
1996	97/8	5.9	4.4	6.7
1997	98/8	5.8	5.4	6.0
1998	99/8	8.5	5.3	9.9
1999	2000/8	6.3	5.9	6.5
2000	2001/8	5.8	3.5	6.9
2001	2002/8	6.4	4.7	7.0
2002	2003/8	5.9	4.1	6.6
2003 (実績)	2004/6	4.6	2.9	5.3
2004 (計画)	2004/6	2.1	1.4	2.5
2005 (計画)	2004/6	1.4	1.5	1.4

- (注) 1. 2003年度は2002・2003年度共通回答会社ベース(実績)
 2. 2004年度は2003・2004年度共通回答会社ベース(計画)
 3. 2005年度は2004・2005年度共通回答会社ベース(計画)

6 . 海外での設備投資（主業基準分類）

2004年度の海外での設備投資額(2003・2004年度共通回答会社数1,559社)は、全産業で2003年度の1兆8,234億円から1兆9,566億円へ前年度比7.3%増加する計画となっている。

2004年度計画の86.5%を占める製造業は、北米、アジアでのその他製造業やアジアでの輸送用機械、北米での電気機械などで能力増強投資や新工場建設があることなどから、7.8%の増加となる。非製造業は、アジアにおける大規模開発が一巡する電力や北米での不動産投資が一段落する不動産などで減少するものの、運輸による積極的な船舶建造投資により、4.3%増となる。

地域別では、輸送用機械の現地工場が稼動する北米(4.5%減)、化学の能力増強投資が一段落する欧州(2.4%減)で減少するものの、輸送用機械の能力増強投資などのあるアジア(11.5%増)、運輸の船舶建造投資などのあるその他(47.4%増)で増加する計画となっている。

製造業のうち、海外で設備投資を行っている企業の海外設備投資比率(海外での設備投資÷国内設備投資)は、国内での設備投資の伸び(16.8%増)が海外での設備投資の伸び(7.8%増)を上回るため、2003年度の52.3%から2004年度は48.3%へと低下する。

図表13 海外での設備投資（地域別）

(単位：億円、%)

地域別		金額				増減率 2004/2003
		2003年度	構成比	2004年度	構成比	
海外での 設備投資 (1,559社)	製造業	15,702	86.1	16,926	86.5	7.8
	非製造業	2,533	13.9	2,640	13.5	4.3
	北米	6,715	36.8	6,412	32.8	4.5
	欧州	2,279	12.5	2,225	11.4	2.4
	アジア	7,492	41.1	8,353	42.7	11.5
	うち中国	1,547	8.5	2,123	10.9	37.2
	その他	1,748	9.6	2,576	13.2	47.4
	合計	18,234	100.0	19,566	100.0	7.3

(注) 1 . 海外での設備投資は連結ベース(詳細はP.11参照)。

2 . 中国での設備投資額は、アジアに投資すると回答のあった企業のうち、国別投資の内訳(中国、その他アジア)についても回答のあった企業の合計額。

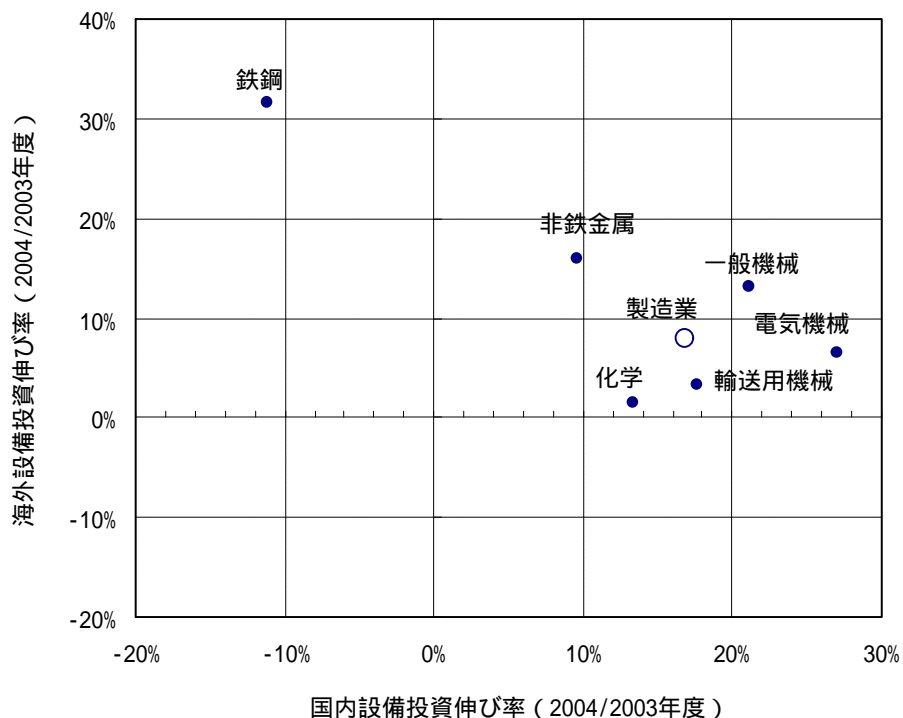
図表14 製造業の海外設備投資比率（部門別）

（単位：億円、％）

	2003年度実績	2004年度計画	差	
海外設備投資比率	52.3	48.3	4.0	
素材型	27.6	27.7	0.1	
加工・組立型	64.3	58.1	6.2	
（参考）海外での設備投資	金額	金額	増減率	
	15,702	16,926	7.8	
	素材型	2,324	2,485	6.9
	加工・組立型	13,072	14,184	8.5
	国内設備投資	30,029	35,061	16.8
	素材型	8,416	8,968	6.6
加工・組立型	20,345	24,394	19.9	
製造業回答企業数	643社			
調査時点	2004 / 6調査			

- （注）1. 海外設備投資比率 = (海外での設備投資 ÷ 国内設備投資) × 100
 2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

図表15 国内設備投資と海外設備投資の関係（製造業）



（注）素材型業種、加工・組立型業種より2004年度海外設備投資比率の上位3業種を選定。

7. 情報化投資（主業基準分類）

（1）2003年度の情報化投資実績

2003年度の情報化投資（2002・2003年度共通回答社数1,523社）は、製造業（前年度比8.5%増）で設備投資の伸び率を上回る増加となったものの、非製造業（15.4%減）で減少に転じ、全産業で5.7%減となった。製造業では化学、繊維などで減少するものの、電気機械、鉄鋼、一般機械などで増加した。非製造業では、卸売・小売、運輸などで減少した。

（2）2004年度の情報化投資計画

2004年度の情報化投資（2003・2004年度共通回答社数1,816社）は、非製造業（18.6%増）が増加に転じ、製造業（11.2%増）も引き続き増加することから、全産業では15.2%増と設備投資の伸び率を上回り、3年ぶりに増加となる。製造業では、サプライチェーン管理、製品開発力強化などを目的とするシステム導入などにより、電気機械、輸送用機械などで増加する。非製造業では、運用コストの削減や売上げ拡大を目的とした既存システムの統合、店舗情報システム導入などにより、電力・ガス、卸売・小売、運輸などで増加する。

図表16 情報化投資の概要（2003年度実績）

（単位：億円、%）

業種 (1,523社)	情報化投資額		情報化 増減率 03/02	設備投資 増減率 03/02	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2002年度 実績	2003年度 実績			2002年度 実績	2003年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績
全産業	9,690	9,135	5.7	2.3	100.0	100.0	10.6	10.2
製造業	3,925	4,258	8.5	7.5	40.5	46.6	17.9	18.1
非製造業	5,765	4,877	15.4	5.4	59.5	53.4	8.3	7.4

図表17 情報化投資の概要（2004年度計画）

（単位：億円、%）

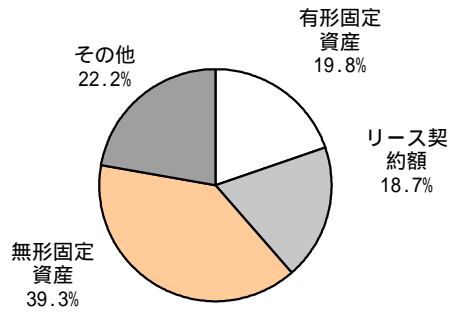
業種 (1,816社)	情報化投資額		情報化 増減率 04/03	設備投資 増減率 04/03	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2003年度 実績	2004年度 計画			2003年度 実績	2004年度 計画	2003年度 実績	2004年度 計画
全産業	9,963	11,475	15.2	4.2	100.0	100.0	9.3	10.2
製造業	4,596	5,111	11.2	17.2	46.1	44.5	16.8	15.9
非製造業	5,367	6,364	18.6	0.2	53.9	55.5	6.7	8.0

（注）1. 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資。

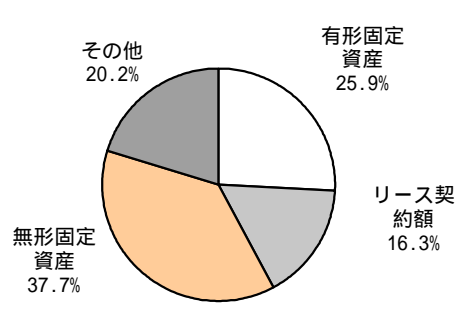
2. この設備投資増減率は、情報化投資の回答企業を対象に集計したものである。

図表18 情報化投資の構成

情報化投資の構成（2003年度実績）



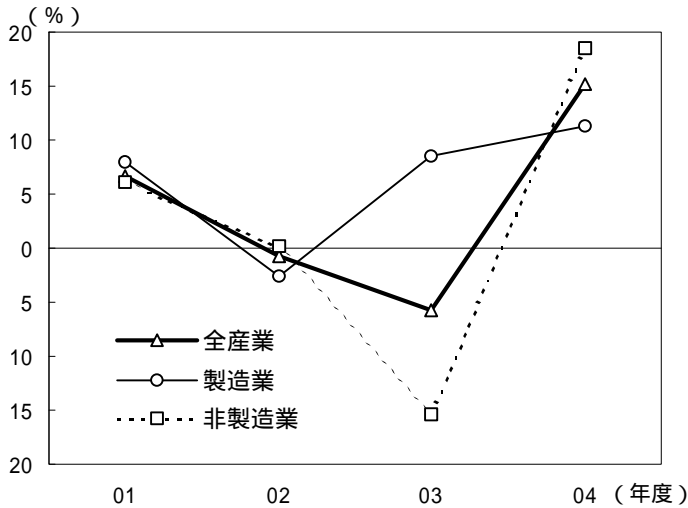
情報化投資の構成（2004年度計画）



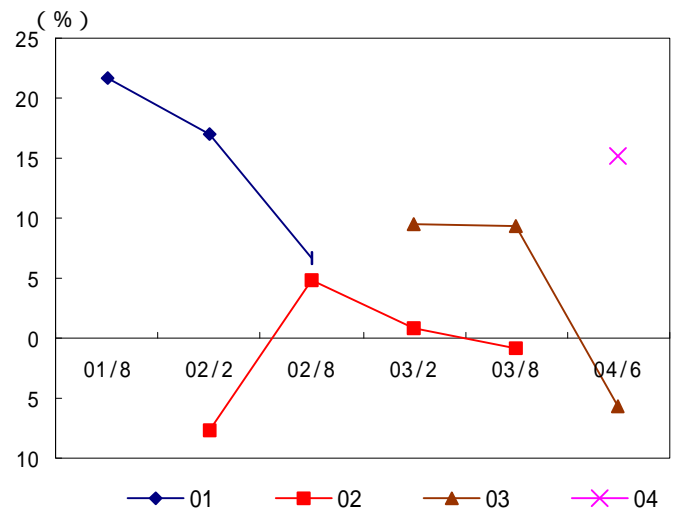
リース契約額：当該年度の新規リース契約額
 その他：費用処理されるソフトウェア取得費など

(注) 2003・2004年度共通回答 1,816社ベースの構成内訳

図表19 情報化投資増減率推移



図表20 情報化投資調査時点別推移



8 . 研究開発費（主業基準分類）

（ 1 ） 2003年度の研究開発費実績

2003年度の研究開発費（2002・2003年度共通回答社数1,571社）は、前年度比3.3%増加した。全体の9割強を占める製造業は4.4%増であり、電気機械（5.8%増）、輸送用機械（6.4%増）、一般機械（3.4%増）などが牽引役であった。一方、研究開発志向型企业の多い医薬品を含む化学（0.2%増）はほぼ横ばいであった。全体の1割弱の非製造業は7.7%減で、通信・情報（11.2%減）をはじめ、軒並み減少した。

（ 2 ） 2004年度の研究開発費計画

2004年度の研究開発費（2003・2004年度共通回答社数1,911社）は、5.5%増と増加が続く。製造業（5.5%増）はほぼ全業種で増加する。次世代の半導体、薄型ディスプレイ関連デバイス、デジタル機器などの開発を強化する電気機械（6.4%増）や一般機械（10.1%増）、半導体製造装置などの高度化を図る精密機械（12.4%増）、安全対策や環境配慮型技術の開発を継続する輸送用機械（2.6%増）などが増加に大きく寄与する。また、新薬の開発パイプライン強化を図る医薬品、先進的技術を背景に高機能材料開発などを強化する化学（5.2%増）、バイオテクノロジーから派生した医薬関連の研究開発を行う食品（7.0%増）なども高い伸び率となっている。非製造業は、電力・ガス（7.5%増）などが寄与して、5.5%の増加に転じる。

図表21 研究開発費の概要（2003年度実績）

（単位：億円、％）

業種 (1,571社)	研究開発費額		研究開発 増減率 03/02	設備投資 増減率 03/02	研究開発費の構成比		研究開発/設備投資	
	2002年度 実績	2003年度 実績			2002年度 実績	2003年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績
全産業	59,910	61,871	3.3	0.7	100.0	100.0	53.5	55.6
製造業	54,436	56,816	4.4	10.1	90.9	91.8	150.2	142.3
非製造業	5,475	5,055	7.7	5.9	9.1	8.2	7.2	7.1

（注）202・2003年度共に研究開発費回答額0の社数は、652社。

図表22 研究開発費の概要（2004年度計画）

（単位：億円、％）

業種 (1,911社)	研究開発費額		研究開発 増減率 04/03	設備投資 増減率 04/03	研究開発費の構成比		研究開発/設備投資	
	2003年度 実績	2004年度 計画			2003年度 実績	2004年度 計画	2003年度 実績	2004年度 計画
全産業	56,118	59,191	5.5	6.8	100.0	100.0	51.4	50.8
製造業	53,213	56,127	5.5	20.5	94.8	94.8	134.3	117.6
非製造業	2,905	3,064	5.5	1.0	5.2	5.2	4.2	4.4

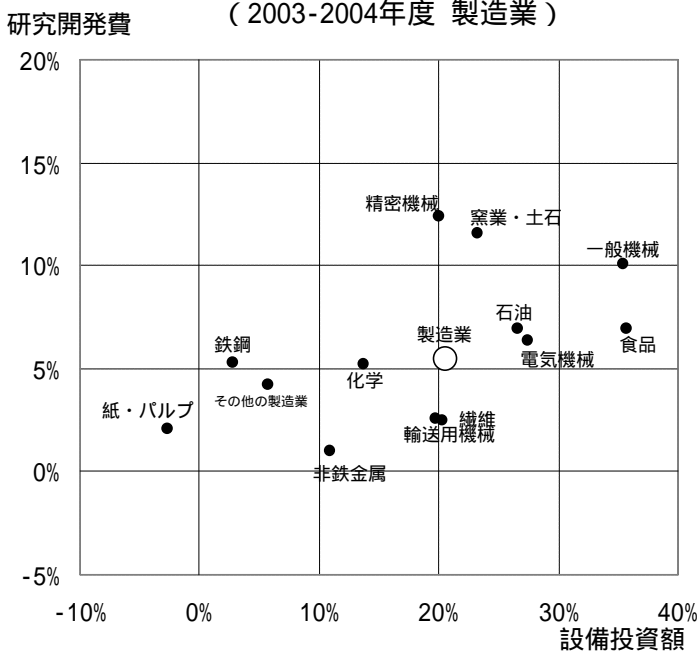
（注）2003・2004年度共に研究開発費回答額0の社数は、898社。

図表23 研究開発費の売上高に対する比率（共通会社ベース）

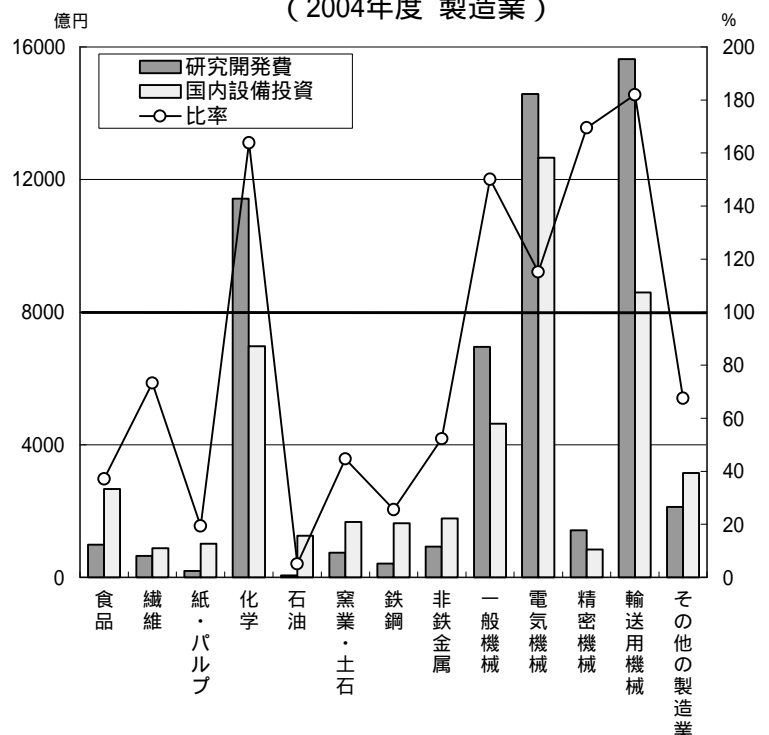
（単位：％）

	社数	研究開発費 / 売上高	
		2003年度実績	2004年度計画
製造業	780	5.1	5.2

図表24 設備投資・研究開発費伸び率
（2003-2004年度 製造業）



図表25 研究開発費 / 国内設備投資額
（2004年度 製造業）



参 考

2003年度の設備投資実績

(1) 概況

2003年度の設備投資実績は、非製造業（6.0%減）は3年連続で減少となったものの、製造業（11.3%増）が3年ぶりに増加したことから、全産業（1.1%減）では横ばい近くまで持ち直した。

製造業では、電気機械がデジタル家電の需要増を背景に設備投資を大幅に拡大し、その関連業種（非鉄金属、窯業・土石、精密機械）も増加した。自動車（新型車対応や生産・販売拠点再構築）、鉄鋼（高炉の大型改修）など多くの業種で増加したが、電気機械が増加の相当部分を占めている。

非製造業では、サービスおよびスーパーなどの新規出店などにより増加した卸売・小売を除いて多くの業種で減少した。電力、通信・情報は投資抑制を継続したことにより、運輸、不動産も大型プロジェクトが一巡したことなどにより、それぞれ減少した。

(2) 2003年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、()内の数字は各産業の設備投資の増減率（2002年度 2003年度）を、右横の数字は2003年度実績額の全産業に占める構成比を示す。

< 製造業 >

食 品 : 飼料のBSE対策投資など一部で増加がみられたものの、大型投資の反動により減少した飲料生産投資や、抑制の続く乳製品製造関連投資などの影響で、全体では6年連続で減少した。
(14.6% 11.2%) 1.7%

紙 ・ パ ル プ : バイオマスや使用済みプラスチックなどを燃料とする発電用ボイラーへの投資が増加したものの、古紙パルプ製造設備への投資のピーク越えなどにより2年連続で減少した。
(19.7% 9.1%) 0.9%

化 学 : 医薬品の投資は、創薬力強化に向けた研究所建設や国内生産体制再構築などを背景に、増加に転じた。石油化学関連の大型投資は一段落したが、携帯電話や薄型ディスプレイ向けの情報電子材料への投資が活発化したことから、全体としては増加に転じた。
(19.1% 5.3%) 4.5%

- 石 油 : 製油所の軽油脱硫化投資の一段落に加え、流通設備への投資圧縮により、3年ぶりの減少となった。
 (32.3% 11.1%) 0.7%
- 窯 業 ・ 土 石 : 液晶ディスプレイ用ガラス基板の大型化投資のほか、セメントでもリサイクル関連投資などがあり増加に転じた。
 (31.7% 8.3%) 0.9%
- 鉄 鋼 : アジアの需要増を背景に、能力増強投資や大型の高炉改修が相次いで行われたことにより大幅増となった。
 (20.9% 20.2%) 2.1%
- 非 鉄 金 属 : 光部品・ファイバ関連投資で抑制基調が続くものの、300mmシリコンウェーハ増産投資や精錬部門の能力増強などにより増加に転じた。
 (44.6% 12.9%) 1.1%
- 一 般 機 械 : ボイラー関連は抑制基調が続き減少したものの、複写機などの事務用機械、自動車向け軸受けなどの部品で増加し、全体で2年ぶりに増加した。
 (18.7% 4.6%) 2.0%
- 電 気 機 械 : デジタル家電に対する需要増を背景に、液晶、プラズマなど薄型ディスプレイ関連の投資のほか、システムLSI、フラッシュメモリなど半導体関連でも活発な投資が行われ、3年ぶりに増加した。
 (20.9% 34.8%) 8.7%
- 精 密 機 械 : デジタルカメラ生産能力増強や半導体製造装置を中心に、3年ぶりに増加した。
 (20.2% 29.5%) 0.7%
- 自 動 車 : 一部メーカーの大型投資一巡などにより部品関連では減少したものの、完成車メーカーの環境対応(新型車)や生産ライン再構築関連の投資が堅調に推移したほか、国内販売体制強化に向けた投資も寄与し、全体では小幅ながら3年連続の増加となった。
 (1.2% 1.2%) 6.1%

<非製造業>

建	設	：	ゼネコン、土木などで投資抑制が続き、2年ぶりに減少に転じた。
(6.0%	7.2%) 0.8%	
卸 売	・ 小 売	：	卸売では、本社ビル建設や物流センター整備などにより5年ぶりに増加した。小売では、スーパーを中心に新規出店が引き続き増加し、2年連続で増加した。卸売・小売全体でも2年連続の増加となった。
(2.8%	9.8%) 5.4%	
不 動 産	：	首都圏での大型再開発プロジェクトが一段落し、減少した。	
(0.6%	8.8%) 4.0%	
運 輸	：	物流センター建設や車両更新により物流事業関連が増加したものの、鉄道新線投資の一段落や航空関連の減少が大きく、全体では減少した。	
(15.8%	9.3%) 9.6%	
電 力	：	電力自由化が進むなかで、9電力が流通施設、改良工事などで大幅に減額したことに加え、原子力関連投資も減少したことから、全体では2年続けて二桁減となった。	
(19.7%	18.7%) 11.4%	
ガ ス	：	都市ガスが投資抑制継続により減少したものの、熱供給関連が事業再編投資や発電所建設などにより大幅に増加したことから、全体で8年ぶりの増加となった。	
(9.6%	5.0%) 1.4%	
通 信	・ 情 報	：	通信では、第三世代携帯電話や光ファイバ網増設関連の投資が堅調に推移したものの、固定電話事業への投資が抑制された。情報サービスや放送事業では、地上波デジタル化対応が増加したものの、前年度の新社屋建設の反動などにより減少し、通信・情報全体では3年連続の減少となった。
(14.2%	3.8%) 13.8%	
リ ー ス	：	産業機械、輸送用機器は好調であるものの、情報関連機器などが低迷し、2年連続で減少した。	
(4.4%	2.3%) 20.1%	
サ ー ビ ス	：	廃棄物リサイクル施設や娯楽関連の投資により増加した。	
(31.6%	15.9%) 1.4%	

付 属 図 表

		頁
付属図表	1 2003・2004・2005年度 業種別設備投資動向……………	39
付属図表	2 設備投資調査時点別増減率の長期推移……………	40
付属図表	3 同上参考グラフ……………	41
付属図表	4 業種別設備投資・キャッシュフロー比率……………	42
付属図表	5 業種別投資動機……………	43
付属図表	6 業種別土地投資比率の長期推移……………	44
付属図表	7 業種別研究開発費の動向……………	45
付属図表	8 設備投資の長期推移……………	46

付属図表 1 2003・2004・2005年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

業 種	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	共通会社 2,840社		共通会社 1,430社		2003/2002	2004/2003	2005/2004	共通会社 2,840社	
	2003年度 実績	2004年度 計画	2004年度 計画	2005年度 計画				2003年度 実績	2004年度 計画
全 産 業	193,674	207,040	80,014	73,937	1.1	6.9	7.6	100.0	100.0
製 造 業	62,235	73,945	14,857	13,685	11.3	18.8	7.9	32.1	35.7
食 品	3,290	4,088	650	518	11.2	24.3	20.2	1.7	2.0
織 維	686	620	143	108	1.8	9.5	24.4	0.4	0.3
紙・パルプ	1,708	1,736	430	399	9.1	1.6	7.3	0.9	0.8
化 学	8,691	9,933	1,644	1,594	5.3	14.3	3.0	4.5	4.8
石 油	1,380	2,271	1,038	687	11.1	64.5	33.8	0.7	1.1
窯業・土石	1,734	2,317	416	271	8.3	33.6	34.9	0.9	1.1
鉄 鋼	3,896	3,803	1,666	1,561	20.2	2.4	6.3	2.0	1.8
非鉄金属	2,094	2,412	812	927	12.9	15.2	14.2	1.1	1.2
一般機械	4,041	4,986	695	620	4.6	23.4	10.7	2.1	2.4
電気機械	16,834	19,968	3,703	3,820	34.8	18.6	3.2	8.7	9.6
(電子部品等)	(12,366)	(14,677)	(2,583)	(2,698)	(45.9)	(18.7)	(4.5)	(6.4)	(7.1)
精密機械	1,281	2,178	118	96	29.5	70.1	18.7	0.7	1.1
輸送用機械	12,646	15,187	2,499	2,193	2.5	20.1	12.3	6.5	7.3
(自動車)	(11,846)	(14,304)	(2,254)	(2,028)	(1.2)	(20.7)	(10.0)	(6.1)	(6.9)
その他の製造業	3,956	4,447	1,044	890	14.4	12.4	14.7	2.0	2.1
非製造業	131,439	133,094	65,158	60,252	6.0	1.3	7.5	67.9	64.3
建 設	1,512	1,397	493	350	7.2	7.6	29.1	0.8	0.7
卸売・小売	10,956	11,407	4,094	3,630	9.8	4.1	11.4	5.7	5.5
(小 売)	(9,073)	(9,646)	(3,076)	(2,810)	(9.7)	(6.3)	(8.6)	(4.7)	(4.7)
不動産	7,808	7,375	2,666	2,221	8.8	5.5	16.7	4.0	3.6
運 輸	18,890	19,317	8,949	6,160	9.3	2.3	31.2	9.8	9.3
電力・ガス	24,015	23,096	20,629	19,604	16.6	3.8	5.0	12.4	11.2
(電 力)	(21,423)	(20,501)	(18,452)	(17,448)	(18.7)	(4.3)	(5.4)	(11.1)	(9.9)
(ガ ス)	(2,592)	(2,596)	(2,177)	(2,156)	(5.0)	(0.1)	(1.0)	(1.3)	(1.3)
通信・情報	25,784	25,219	5,971	5,745	3.8	2.2	3.8	13.3	12.2
リース	39,181	41,836	21,203	21,796	2.3	6.8	2.8	20.2	20.2
サービス	2,861	2,898	1,032	607	15.9	1.3	41.2	1.5	1.4
その他の非製造業	432	549	120	141	16.6	27.0	17.2	0.2	0.3

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

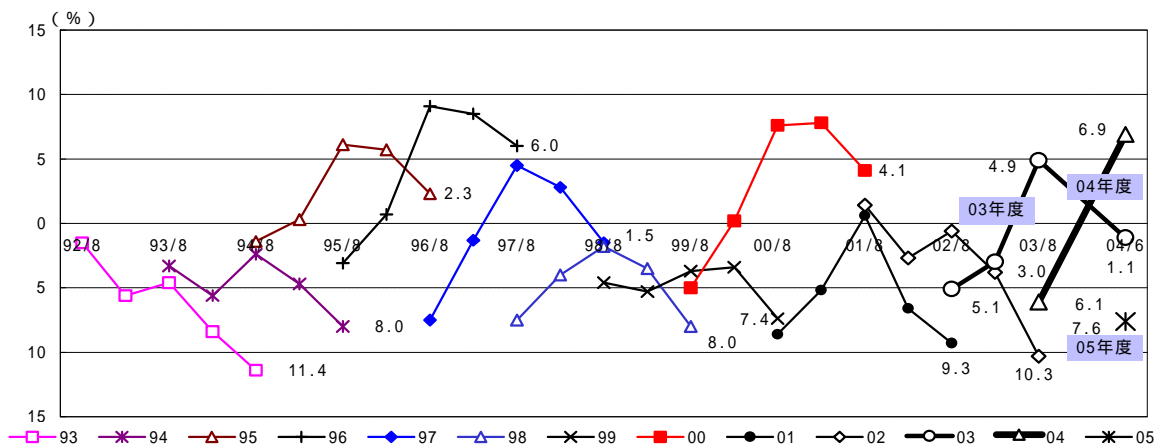
(単位：%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	8.6	5.2	0.6	6.6	9.3	3.5	0.7	6.2	7.0	9.7	9.6	7.4	2.0	6.3	9.2
2002	1.4	2.7	0.6	3.8	10.3	9.2	8.2	5.6	11.4	16.2	3.4	0.0	1.7	0.2	7.5
2003	5.1	3.0	4.9		1.1	3.9	1.1	16.2		11.3	5.3	4.8	0.2		6.0
2004	6.1		6.9			11.0		18.8			5.1		1.3		
2005	7.6					7.9					7.5				

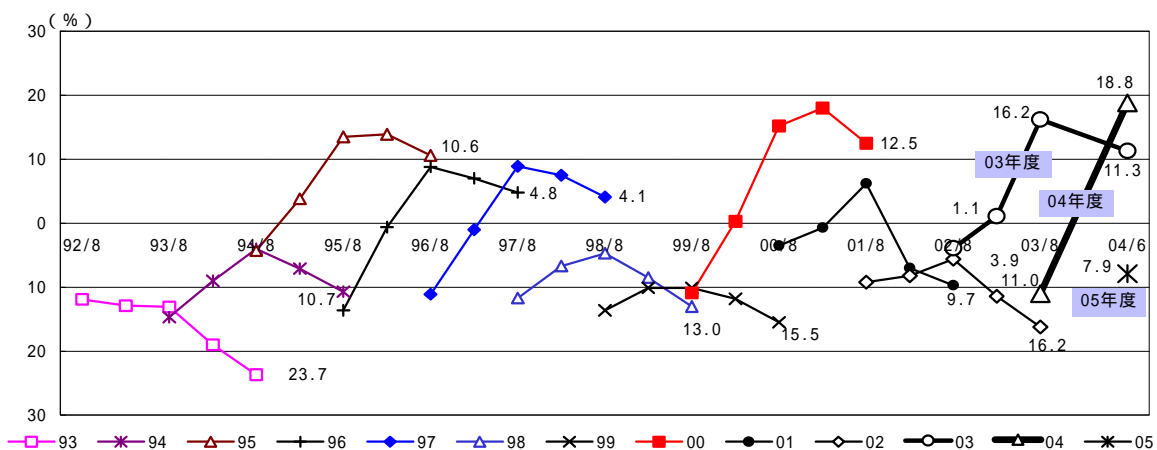
(注) 網掛け部分が今回調査(表中の「前年8月」を「前年6月」、「当年8月」を「当年6月」、「8月実績」を「6月実績」にそれぞれ読み替える)

付属図表3 <参考グラフ>

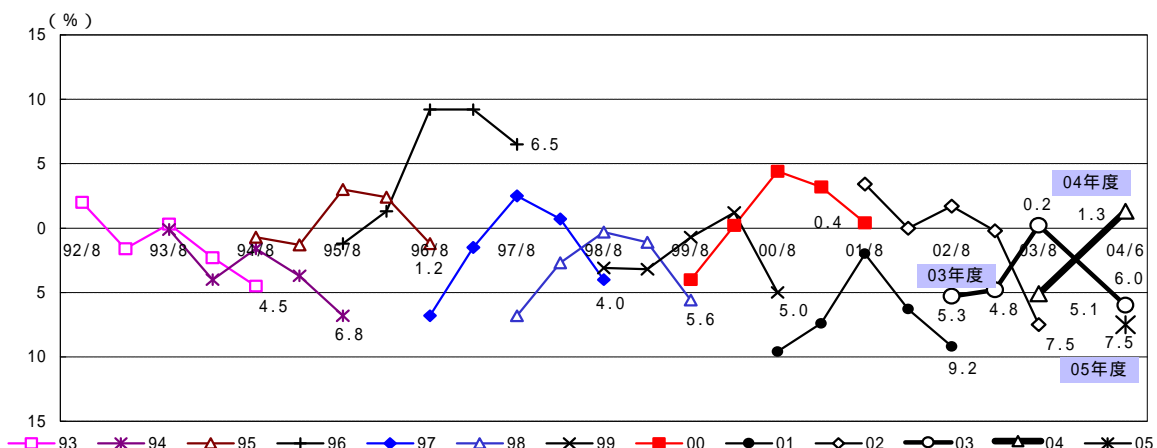
全産業



製造業



非製造業



(注) 本調査は各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行っている(詳細はP.10参照)。通常、初回調査から3回目にかけて上方修正されていき、実績(5回目)にかけて下方修正されるため、当年8月(6月)を頂点とする山型を描くことが多い。

付属図表4 業種別設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

（単位：％）

業 種	増 収 率		増益（経常）率		経常利益率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 減価償却費比率	
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画
会 社 数	1,857	2,140	1,857	2,140	2,140					
全 産 業	0.3	2.0	15.4	8.6	4.6	4.9	74.4	72.9	105.3	111.1
製 造 業	1.8	2.2	20.2	8.1	5.1	5.4	55.7	61.8	98.9	116.5
食 品	0.7	4.5	11.4	10.0	3.8	4.0	58.0	60.6	90.5	106.4
織 維	1.6	2.2	40.1	25.9	4.9	6.1	56.7	58.9	73.4	108.0
紙 ・ パ ル プ	4.8	0.8	9.7	22.9	4.6	5.6	64.5	58.4	81.9	84.5
化 学	1.0	1.7	6.9	3.3	8.8	9.0	45.9	50.8	94.5	111.5
石 油	3.8	3.0	8.1	41.1	0.9	1.3	64.1	80.0	78.6	114.6
窯 業 ・ 土 石	0.9	2.6	23.1	16.1	5.1	5.8	66.2	76.8	96.9	124.2
鉄 鋼	0.9	6.8	112.7	25.5	6.5	7.7	53.9	46.3	76.5	75.1
非 鉄 金 属	0.4	3.1	95.7	27.4	3.3	4.1	86.3	74.9	109.1	118.1
一 般 機 械	2.9	5.8	13.8	20.5	5.2	5.9	49.2	54.6	98.9	122.8
電 気 機 械	1.3	1.7	135.1	24.0	3.3	4.0	72.0	83.1	106.3	131.4
精 密 機 械	10.1	9.0	89.4	60.2	3.8	5.7	58.1	52.5	94.1	119.7
輸 送 用 機 械	4.8	0.4	7.1	13.6	6.6	5.7	47.2	58.3	112.4	129.3
非 製 造 業	1.1	1.8	10.4	9.2	4.0	4.3	88.6	81.4	108.6	108.1
建 設	5.9	0.6	23.2	6.8	2.6	2.8	99.5	34.4	101.5	100.5
卸 売 ・ 小 売	1.5	3.1	5.9	14.9	2.2	2.4	86.5	67.3	157.1	160.3
不 動 産	3.6	5.7	14.4	3.1	10.1	9.8	119.7	97.9	181.4	162.3
運 輸	3.3	2.6	21.6	23.5	5.0	6.0	104.4	91.2	126.4	126.2
電 力 ・ ガ ス	2.2	0.9	10.3	7.5	7.8	8.4	59.8	55.6	76.8	73.4
通 信 ・ 情 報	0.7	0.7	2.5	12.4	6.2	5.5	70.1	71.0	89.0	86.6
リ ー ス	0.4	0.6	17.7	11.2	3.2	3.6	115.5	116.4	118.8	120.5
サ ー ビ ス	2.5	3.6	12.7	22.9	4.6	5.4	87.1	68.2	115.5	119.6

（注）設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益 + 減価償却費）〕× 100

付属図表5 業種別投資動機

(共通会社 2,382社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 ウエイト	
	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	04/03	2003	2004
全産業	38.4	36.5	0.8	8.1	9.3	22.0	6.9	7.1	8.0	3.5	4.6	37.0	18.0	18.7	10.4	25.1	23.9	0.8	6.0	100.0	100.0
製造業	29.3	28.3	16.1	17.8	19.3	30.2	12.7	12.1	14.5	8.7	10.5	45.2	18.1	17.3	14.3	13.4	12.5	12.5	20.1	32.0	36.2
食品	39.6	28.7	19.5	10.8	13.8	42.1	11.2	15.1	50.1	4.1	7.5	102.0	21.6	22.8	16.8	12.7	12.1	6.2	11.0	1.6	1.7
繊維	17.1	23.3	24.4	15.4	12.3	27.2	9.4	9.2	11.1	7.3	12.5	55.7	42.1	31.4	32.1	8.7	11.2	17.1	9.0	0.4	0.4
紙・パルプ	23.7	15.7	36.1	1.6	2.5	52.7	21.9	28.3	24.3	0.9	1.0	12.1	24.4	29.8	17.5	27.6	22.6	21.4	3.9	1.0	0.9
化学	29.2	32.2	26.2	13.0	9.8	13.8	11.2	11.7	19.3	11.9	11.1	6.4	23.9	23.8	13.5	10.9	11.5	20.9	14.3	3.7	4.0
石油	31.2	25.1	27.1	3.5	7.8	252.3	12.3	8.8	13.3	1.7	0.9	18.1	28.1	29.0	62.3	23.1	28.3	93.3	57.7	1.1	1.6
窯業・土石	16.6	21.4	69.0	13.2	13.3	31.3	16.7	19.4	52.2	6.0	7.3	60.4	34.7	28.7	8.2	12.9	9.9	0.7	30.8	1.0	1.2
鉄鋼	9.5	13.9	48.5	4.2	7.0	67.6	25.1	24.8	0.0	1.6	1.6	1.2	47.4	40.9	12.6	12.2	11.7	3.3	1.1	2.1	2.0
非鉄金属	52.8	49.5	9.0	5.2	6.2	37.5	7.4	7.0	10.6	4.8	7.3	76.1	21.6	22.4	20.7	8.2	7.6	8.5	16.4	1.3	1.4
一般機械	20.5	24.4	45.3	14.2	13.2	12.9	17.0	18.6	33.0	9.0	10.6	44.3	20.0	19.1	16.8	19.3	14.2	10.2	22.1	1.1	1.3
電気機械	48.9	44.0	20.8	15.0	17.3	54.0	6.9	7.8	50.4	12.5	16.7	79.2	5.1	5.5	45.2	11.5	8.7	1.3	34.2	7.5	9.5
精密機械	17.5	19.3	53.9	35.1	41.1	63.8	13.0	12.0	28.6	12.7	11.4	25.4	12.6	11.8	31.0	9.0	4.5	30.2	40.0	0.3	0.5
輸送用機械	12.9	12.8	18.6	33.8	35.3	24.6	13.5	10.9	4.0	8.6	9.6	32.8	15.5	15.6	19.7	15.7	15.9	20.4	19.3	8.4	9.5
非製造業	42.7	41.1	4.1	3.5	3.6	2.3	4.2	4.2	1.2	1.1	1.2	7.3	17.9	19.6	8.5	30.6	30.3	1.6	0.6	68.0	63.8
建設	31.8	35.1	13.3	1.1	3.1	123.1	12.8	11.1	32.3	7.3	7.2	22.0	21.0	25.1	6.5	26.0	18.3	44.8	21.6	0.7	0.5
卸売・小売	69.0	71.1	5.3	2.1	1.4	31.4	6.7	7.5	13.4	0.2	0.1	73.4	11.4	12.7	13.9	10.6	7.3	29.9	2.1	4.9	4.7
不動産	69.9	72.0	6.0	6.2	8.2	21.5	1.0	0.9	18.3	0.1	0.1	27.2	13.8	15.6	3.3	9.1	3.3	66.7	8.7	5.6	4.8
運輸	46.2	44.6	0.6	0.9	3.1	268.7	6.8	6.1	7.3	0.2	0.1	25.4	32.1	34.6	11.3	13.9	11.5	14.5	3.2	14.4	14.1
電力・ガス	48.2	46.4	9.0	2.3	0.0	99.9	3.2	3.0	9.6	0.2	0.2	3.5	27.6	30.6	4.9	18.5	19.7	0.8	5.5	18.4	16.4
通信・情報	39.6	36.8	12.9	5.7	6.4	5.4	1.1	1.7	35.3	1.7	1.8	1.2	2.4	2.4	6.4	49.4	50.9	3.1	6.1	8.9	7.9
リース	9.6	10.1	14.3	5.3	5.5	13.4	5.1	5.1	8.2	3.3	3.4	11.1	3.1	3.2	11.8	73.5	72.6	7.1	8.5	13.0	13.3
サービス	56.0	50.4	10.7	8.7	7.6	14.3	3.0	3.0	1.9	2.2	4.4	97.3	19.0	25.7	33.8	11.0	9.0	19.7	0.9	1.8	1.6

(注) 1. 能力増強.....既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。
 2. 網掛けは、構成比が前年より大きくなっているもの、または、増減率がプラスとなっているものを表示。

付属図表6 業種別土地投資比率の長期推移（主業基準分類）

（単位：％）										
年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全 産 業	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4	5.9	4.6	2.1	1.4
製 造 業	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7	4.1	2.9	1.4	1.5
食 品	9.8	10.3	11.4	6.9	5.2	3.6	11.8	4.6	3.1	1.8
織 維	5.7	4.6	9.1	5.5	3.5	2.5	6.8	0.6	0.6	0.0
紙パルプ	3.2	1.2	3.9	5.2	2.7	2.7	3.6	2.3	1.1	0.0
化 学	3.7	5.5	2.7	2.3	4.0	13.7	4.3	2.8	1.0	0.0
石 油	8.7	13.1	10.3	19.6	5.9	4.5	3.8	2.5	0.9	2.6
窯業・土石	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	5.1	3.5	3.8	1.4	0.0
鉄 鋼	0.8	1.9	2.3	6.8	2.5	4.4	2.2	1.7	0.2	0.0
非鉄金属	1.4	2.1	1.8	2.0	2.6	1.7	8.2	0.9	0.5	0.0
一般機械	5.2	8.4	10.2	8.4	4.4	2.9	2.3	7.1	1.0	0.3
電気機械	2.0	2.0	1.8	6.1	1.0	1.5	1.5	2.0	0.1	0.6
精密機械	7.8	12.6	10.4	7.8	8.8	0.7	0.3	0.9	0.4	0.0
輸送用機械	4.0	3.9	3.9	3.3	3.0	7.3	5.1	2.9	3.5	1.7
そ の 他	9.7	10.0	9.0	8.1	11.4	5.5	3.6	5.8	0.2	0.0
非 製 造 業	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0	6.6	5.3	2.5	1.4
建 設	30.7	30.4	40.5	19.3	22.3	19.8	31.1	15.4	5.1	2.3
卸売・小売	17.9	12.7	16.7	17.1	9.5	16.8	19.4	17.7	11.0	7.4
不 動 産	6.7	24.7	36.0	28.4	33.0	29.9	28.2	25.6	13.6	6.0
運 輸	10.0	10.8	7.8	7.6	11.2	16.4	12.4	6.8	1.8	0.6
電力・ガス	2.8	2.2	5.4	3.1	2.3	2.3	1.6	3.3	1.9	1.8
通信・情報	9.8	2.2	10.7	1.9	0.9	1.9	1.0	0.2	0.1	0.1
リ ー ス	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
サービ	6.0	13.2	8.3	8.1	6.2	13.7	9.9	14.1	5.1	7.4
そ の 他	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	4.6	3.2	27.6	6.0	0.0

（注）1. 2003年度は2002・2003年度共通回答会社ベース（実績）
 2. 2004年度は2003・2004年度共通回答会社ベース（計画）
 3. 2005年度は2004・2005年度共通回答会社ベース（計画）

付属図表 7 業種別研究開発費の動向（主業基準分類）

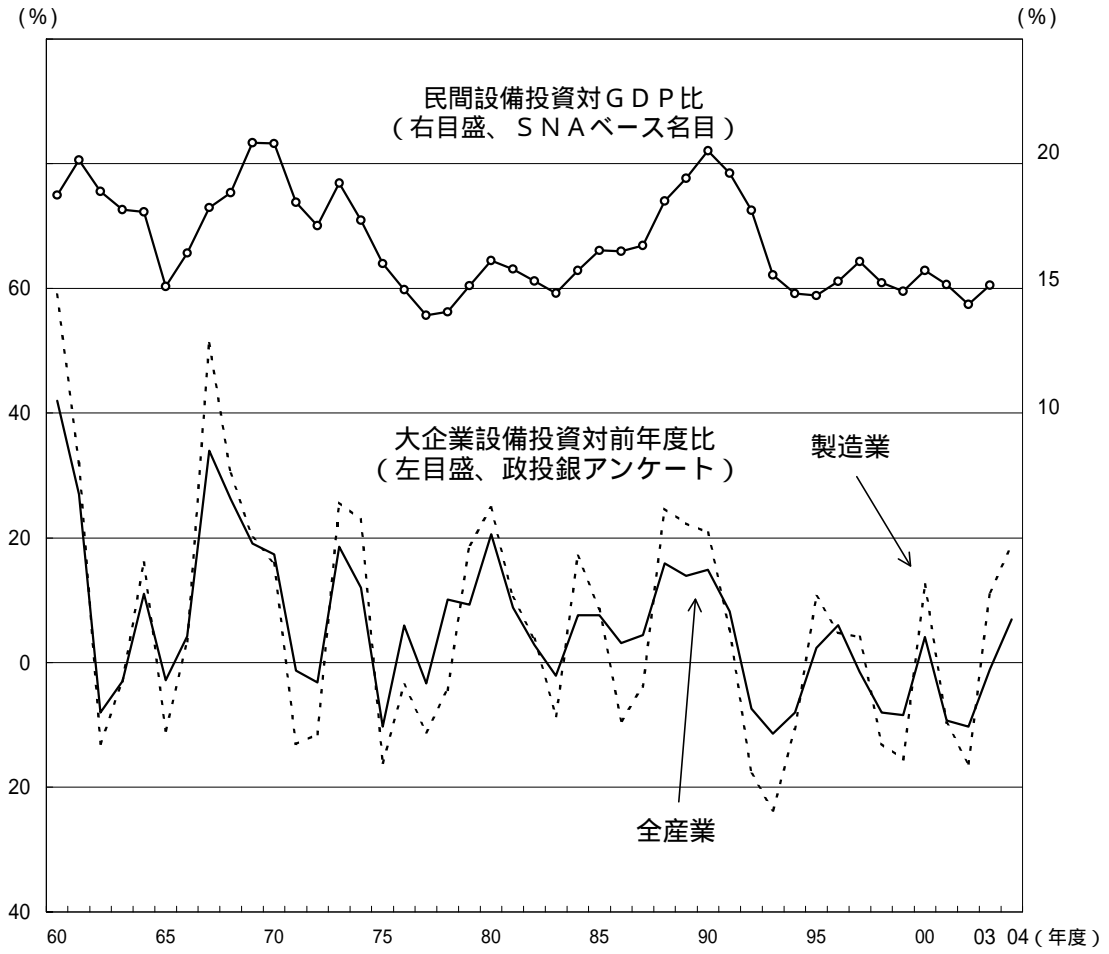
（共通会社1,911社）

（単位：億円、％）

業 種	研究開発費（A）				国内設備投資額（B）			（A）/（B）	
	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 2004/2003	2003年度 構成比	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 2004/2003	2003年度 実績	2004年度 計画
全 産 業	56,118	59,191	5.5	100.0	109,199	116,627	6.8	51.4	50.8
製 造 業	53,213	56,127	5.5	94.8	39,631	47,744	20.5	134.3	117.6
食 品	924	989	7.0	1.6	1,967	2,667	35.6	47.0	37.1
織 維	630	646	2.5	1.1	734	882	20.2	85.9	73.2
紙・パルプ	193	197	2.1	0.3	1,042	1,014	2.7	18.5	19.4
化 学	10,849	11,419	5.2	19.3	6,131	6,971	13.7	177.0	163.8
石 油	60	64	7.0	0.1	991	1,253	26.5	6.1	5.1
窯業・土石	669	747	11.6	1.2	1,355	1,670	23.2	49.4	44.7
鉄 鋼	398	419	5.3	0.7	1,591	1,636	2.8	25.0	25.6
非鉄金属	919	929	1.0	1.6	1,603	1,777	10.9	57.4	52.3
一般機械	6,318	6,956	10.1	11.3	3,422	4,634	35.4	184.6	150.1
電気機械	13,703	14,575	6.4	24.4	9,936	12,655	27.4	137.9	115.2
精密機械	1,270	1,428	12.4	2.3	702	842	20.0	181.0	169.5
輸送用機械	15,240	15,632	2.6	27.2	7,179	8,595	19.7	212.3	181.9
その他の製造業	2,039	2,126	4.3	3.6	2,979	3,147	5.7	68.4	67.5
非製造業	2,905	3,064	5.5	5.2	69,568	68,883	1.0	4.2	4.4
建 設	829	839	1.2	1.5	1,243	1,009	18.8	66.7	83.1
不 動 産	1	2	43.8	0.0	2,352	2,328	1.0	0.1	0.1
運 輸	27	17	35.1	0.0	10,243	9,780	4.5	0.3	0.2
電力・ガス	972	1,045	7.5	1.7	14,892	14,215	4.5	6.5	7.3
通信・情報	539	537	0.4	1.0	15,013	14,039	6.5	3.6	3.8

（注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

付属図表8 設備投資の長期推移



(注) 1. 民間設備投資対GDP比は、80年度以降、93SNAベースでソフトウェアを含む。
 2. 04年度は見通し。

第2章 中堅企業（資本金10億円未満）の動向

．調査要領

1．調査目的

この調査は、毎年実施している設備投資計画調査を集計したもので、わが国中堅企業設備投資の基本動向を把握することを目的としている。

2．調査内容

2003年度の設備投資実績額と2004・2005年度の設備投資計画額。設備投資額は工事べ
スの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価
償却を控除せず）で調査した。

3．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構
築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良
造成（ただし、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。設備投資には無形固
定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

4．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）
により行った。

5．調査の対象企業

主要産業について原則として資本金1億円以上10億円未満の民間法人企業を対象として
いる。ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。

6．調査時期

2004年6月25日を期日として実施した。回答時期は主として6月である。

7．回答状況

調査対象企業数	12,483社
回答企業数	5,582社
回答率	44.7%

8 . 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は主業基準分類による。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったものである。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は年2回実施しており、通常各年度について計画から実績化するまで合計5回(注)の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
2001年8月	修正計画	翌年度計画			
2002年2月	実績見込	当初計画			
2002年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2003年2月		実績見込	当初計画		
2003年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2004年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(注) 2004年度以降、調査時点は6月、11月に変更。この関係で2003、2004年度は合計4回の調査となる。

(3) 共通会社数について

2003年度実績・2004年度計画における共通会社数とは、今回6月調査において、2003年度実績・2004年度計画に回答があった社数(主業基準分類の回答数)であり、2004年度計画・2005年度計画における共通会社数とは、そのうち2004年度計画・2005年度計画にも回答があった社数である。

. 調査結果

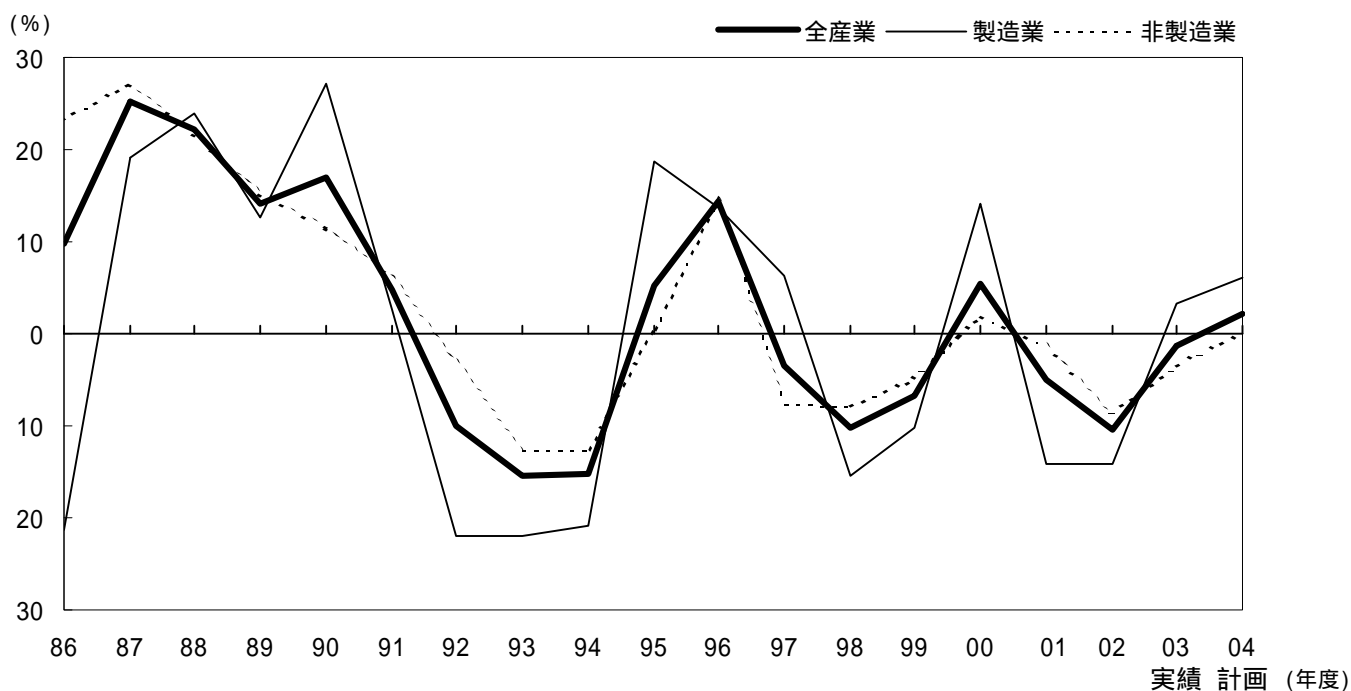
1 . 概況

図表1 2003・2004・2005年度 中堅企業設備投資動向

(単位:億円,%)

業種	2003年度(実績) (共通会社4,704社)			2004年度(計画) (共通会社5,582社)			2005年度(計画) (共通会社4,184社)		
	02年度 実績	03年度 実績	増減率 03/02	03年度 実績	04年度 計画	増減率 04/03	04年度 計画	05年度 計画	増減率 05/04
全産業	19,082	18,813	1.4	22,922	23,413	2.1	14,286	12,602	11.8
製造業	5,670	5,857	3.3	7,966	8,456	6.1	4,855	3,949	18.6
非製造業	13,412	12,956	3.4	14,956	14,958	0.0	9,431	8,653	8.3

図表2 1986-2004年度 設備投資増減率推移



2 . 2003年度の設備投資実績

- ・ 2003 年度の中堅企業の設備投資実績（工事ベース。増減率は対前年比。以下同じ）は、製造業で3年振りの増加に転じる一方、非製造業が引き続き減少したため、全産業は1.4%減と3年連続で減少となった。
- ・ 製造業は、飲料工場新設が終了する食品、生産設備導入が完了する化学で減少するものの、半導体生産設備の増強があった電気機械、新設備導入工事のあった紙・パルプ等で増加し、3.3%の増となった。
- ・ 非製造業は、大型店の新築工事が終了した卸売・小売、オフィスビルの設備更新終了により不動産等が減少し、3.4%減となった。

3 . 2004年度の設備投資計画

- ・ 2004 年度の中堅企業の設備投資計画は、製造業で増加、非製造業ではわずかながら増加に転じ、全産業では2.1%増と4年振りに増加となる。

[製造業]

- ・ 施設の維持更新が終了する紙・パルプ等で減少するものの、半導体製造能力増強等がある電気機械、新型車対応設備の導入がある輸送用機械、化学、窯業・土石等の業種も増加に転じることから、6.1%増と2年連続の増加となる。

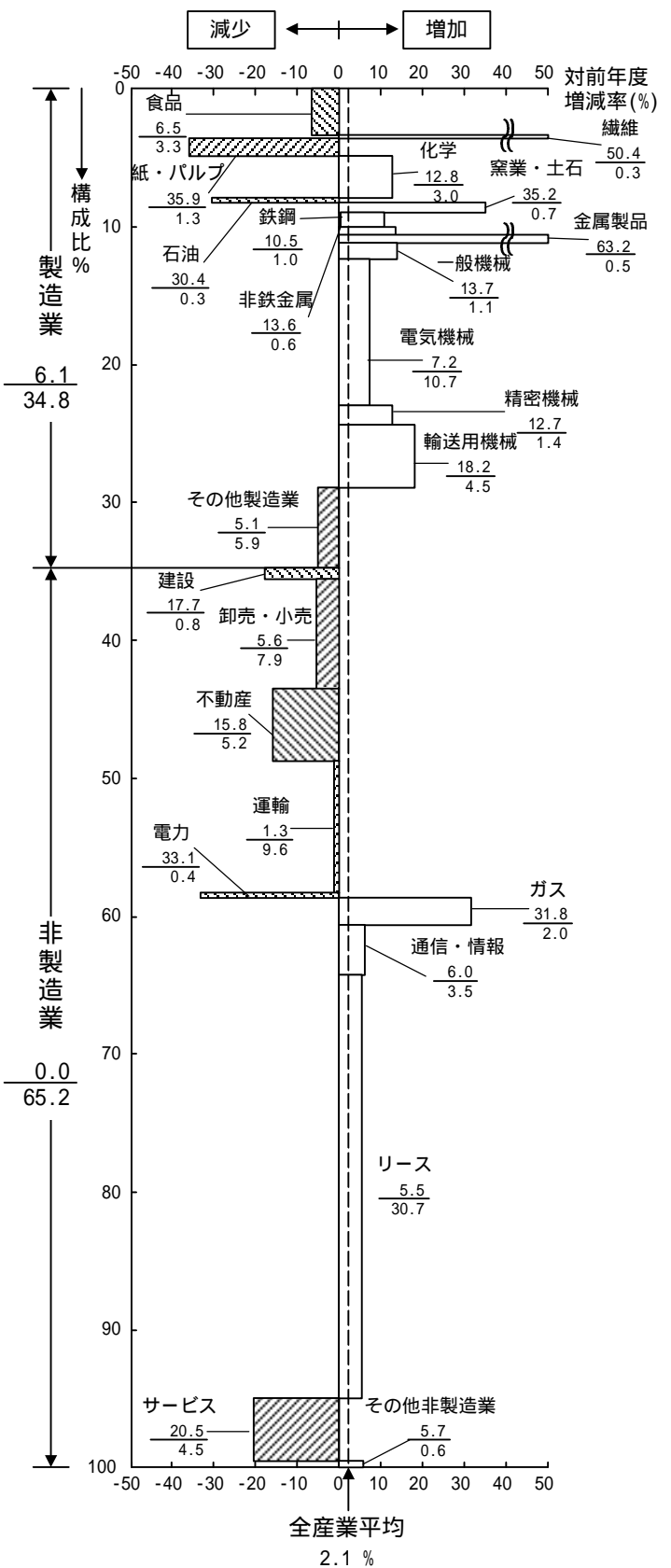
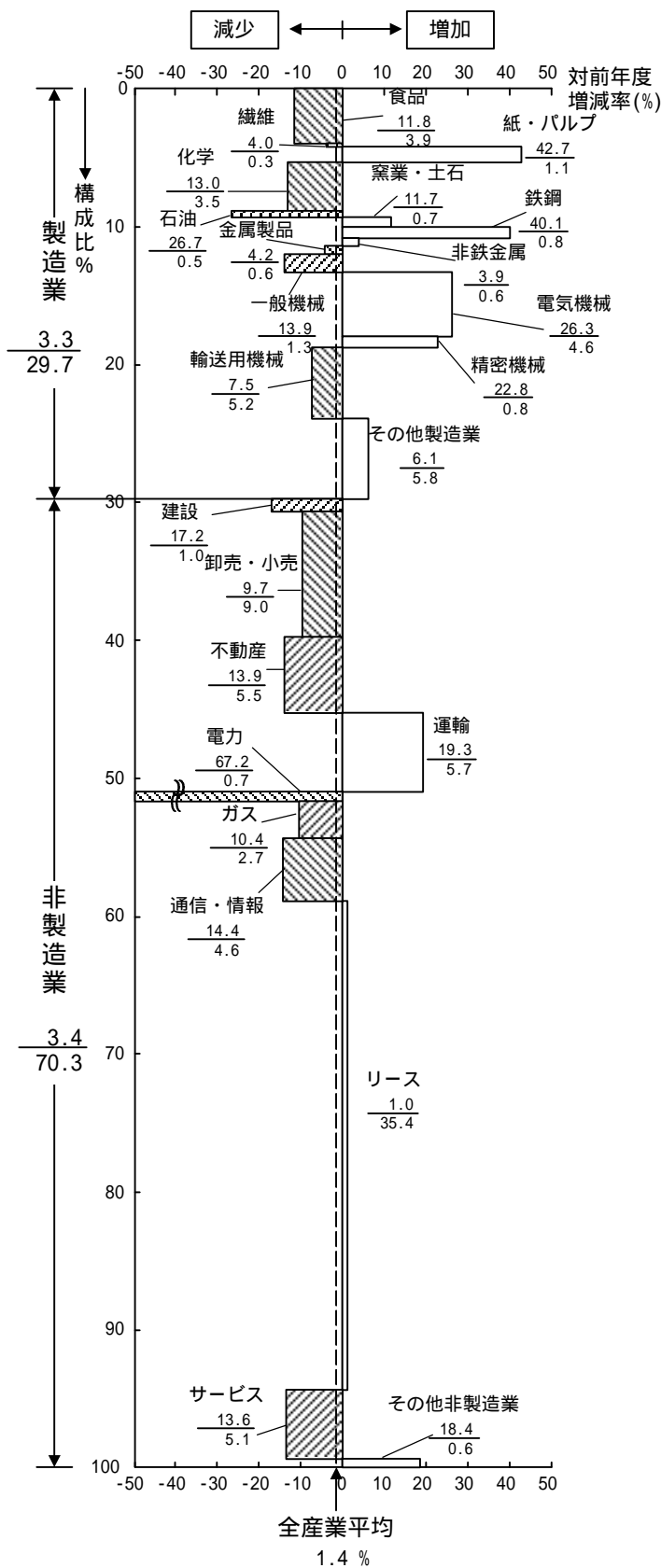
[非製造業]

- ・ 廃棄物最終処分場建設工事完了等によりサービスが、オフィスビルの建設工事ピーク越え等により不動産が減少するものの、ウェイトの大きいリースや大型供給関連施設工事のあるガスが増加することから、全体として4年振りにわずかながらの増加となる。

図表3 中堅企業 業種別設備投資動向

【2003年度】 数字は $\frac{2003年度対前年度増減率}{2002年度 構成比}$

【2004年度】 数字は $\frac{2004年度対前年度増減率}{2003年度 構成比}$



図表4 中堅企業 業種別設備投資動向 - 伸び率・構成比

(単位：億円、%)

業 種	設 備 投 資 額				伸 び 率			構 成 比	
	2002年度 実績 (4,704社)	2003年度 実績	2003年度 実績 (5,582社)	2004年度 計画	2003 2002	2004 2003	2005 2004	2003 年 度	2004 年 度
全 産 業	19,082	18,813	22,922	23,413	1.4	2.1	11.8	100.0	100.0
製 造 業	5,670	5,857	7,966	8,456	3.3	6.1	18.6	34.8	36.1
食 品	739	652	764	714	11.8	6.5	10.5	3.3	3.1
織 維	48	46	60	90	4.0	50.4	27.0	0.3	0.4
紙・パルプ	205	293	296	190	42.7	35.9	26.8	1.3	0.8
化 学	663	577	694	782	13.0	12.8	15.8	3.0	3.3
石 油	104	76	76	53	26.7	30.4	0.8	0.3	0.2
窯業・土石	129	144	168	227	11.7	35.2	43.8	0.7	1.0
鉄 鋼	158	221	237	262	40.1	10.5	23.8	1.0	1.1
非鉄金属	122	126	140	160	3.9	13.6	8.4	0.6	0.7
金属製品	112	107	119	195	4.2	63.2	33.9	0.5	0.8
一般機械	253	218	261	296	13.9	13.7	16.0	1.1	1.3
電気機械	878	1,109	2,451	2,627	26.3	7.2	5.0	10.7	11.2
精密機械	156	191	318	358	22.8	12.7	25.3	1.4	1.5
輸送用機械	995	921	1,030	1,218	7.5	18.2	21.6	4.5	5.2
うち自動車	807	744	849	1,011	7.8	19.0	21.0	3.7	4.3
その他製造業	1,109	1,176	1,352	1,283	6.1	5.1	31.7	5.9	5.5
非 製 造 業	13,412	12,956	14,956	14,958	3.4	0.0	8.3	65.2	63.9
建 設	191	158	187	154	17.2	17.7	24.8	0.8	0.7
卸売・小売	1,727	1,559	1,820	1,718	9.7	5.6	18.7	7.9	7.3
不 動 産	1,043	898	1,185	998	13.9	15.8	17.0	5.2	4.3
運 輸	1,088	1,298	2,201	2,172	19.3	1.3	29.1	9.6	9.3
電 力	143	47	82	55	67.2	33.1	284.2	0.4	0.2
ガ ス	510	457	469	618	10.4	31.8	25.0	2.0	2.6
通 信・情 報	869	744	813	862	14.4	6.0	28.5	3.5	3.7
リ ー ス	6,751	6,818	7,038	7,425	1.0	5.5	4.1	30.7	31.7
サ ー ビ ス	982	849	1,030	819	13.6	20.5	23.6	4.5	3.5
その他非製造業	109	128	131	138	18.4	5.7	49.9	0.6	0.6
全 産 業(除電力・リース)	12,187	11,948	15,802	15,934	2.0	0.8	18.6	68.9	68.1
非製造業(除電力・リース)	6,518	6,091	7,836	7,479	6.5	4.6	18.5	34.2	31.9

第2編 地域別設備投資動向

．調査要領

1．調査目的

この調査は、毎年実施している設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2．調査内容

2003年度の設備投資実績額と2004・2005年度の設備投資計画額。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産における分譲用を除く）に対する投資である。設備投資には、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

4．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

5．調査の対象企業

主要産業について原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象としている。ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。

6．調査時期

2004年6月25日を期日として実施した。回答時期は主として6月である。

7．本行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、地元企業ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

8. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数は、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答率	北海道	770社	関西	1,314社
調査対象企業	16,146社	100.0%	東北	1,503社	中国	990社
回答企業	8,422社	52.2%	北関東甲信	1,028社	四国	531社
地域別回答企業	7,072社	43.8%	首都圏	1,974社	九州	1,138社
			北陸	615社	沖縄	67社
			東海	1,143社		

(注) 地域区分は以下の通り

- 北海道 …… 北海道
- 東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
- 北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
- 首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川
- 北陸 …… 富山、石川、福井
- 東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重
- 関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
- 沖縄 …… 沖縄

(参考) 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
2001年8月	修正計画	翌年度計画			
2002年2月	実績見込	当初計画			
2002年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2003年2月		実績見込	当初計画		
2003年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2004年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(注) 2004年度以降、調査時点は6、11月に変更。この関係で2003、2004年度は合計4回の調査となる。

・調査結果

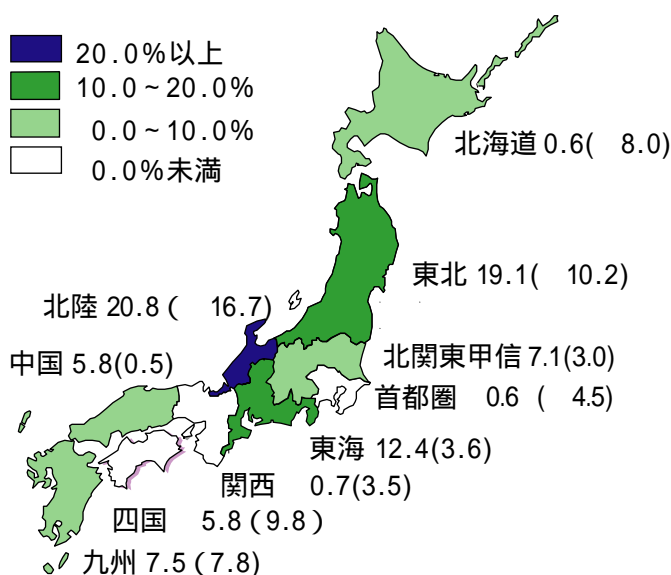
1. 概況

設備投資、地方圏に拡大 - 製造業は15年振りに全地域で増加 -

図表1 2004/2003年度地域別増減率(単位：%)

図表2 2004年度地域別・業種別増減率

()内は2003/2002の増減率



(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	0.6	21.2	3.8
東北	19.1	37.7	11.2
北関東甲信	7.1	21.4	6.9
首都圏	0.6	13.6	3.5
北陸	20.8	50.4	8.9
東海	12.4	13.4	11.0
関西	0.7	13.6	6.3
中国	5.8	6.2	5.2
四国	5.8	10.3	18.7
九州	7.5	11.2	4.8
全国	6.4	17.4	1.1

2. 2003年度の設備投資実績

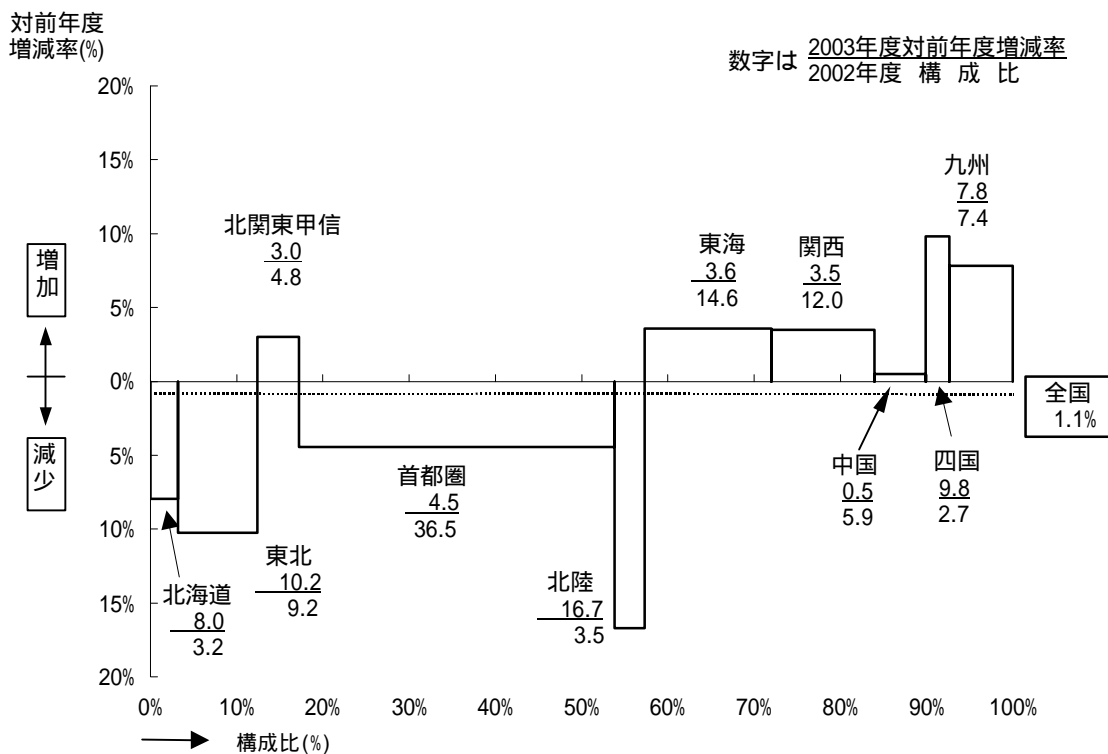
- ・2003年度の設備投資実績は、電気機械の大型投資の見られた九州、東海、再開発プロジェクトがピークを迎えた関西等6地域が増加となったものの、鉄道延伸工事が終了した首都圏、電力関連投資が減少した東北等4地域で減少となり、全国計は1.1%減と3年連続の減少となった。

3. 2004年度の設備投資計画

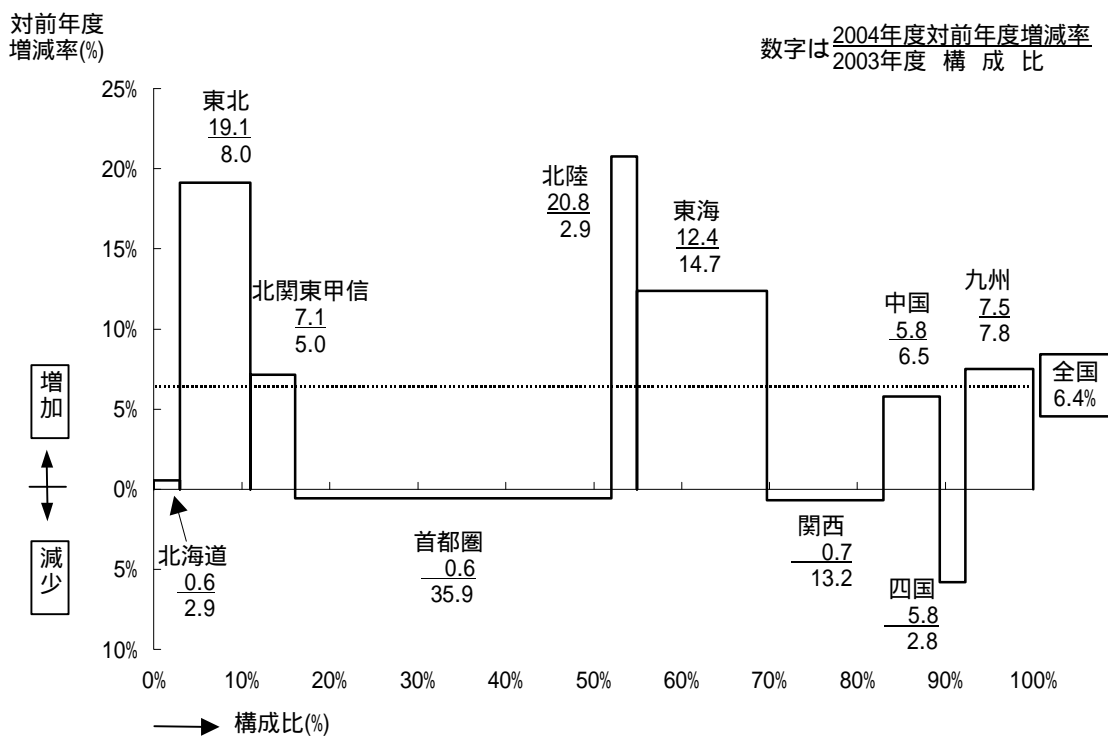
- ・2004年度の設備投資計画は、北海道、東北、北関東甲信、北陸、東海、中国、九州の7地域で増加となり、全国計では、製造業が牽引し、非製造業も増加に転じたため6.4%増と4年振りの増加に転じる。
- ・製造業は、デジタル家電の需要対応投資や新型車対応投資のある電気機械、輸送用機械を中心に、幅広い分野で全国的に増加し、15年振りに全地域で増加となる。
- ・非製造業は、鉄道新線工事の終了した首都圏、発電所建設が終了した関西等5地域で減少するものの、電力関連投資が増加する東北、北陸、空港建設の最終段階を迎える東海等5地域で増加し、全国計では4年振りの増加に転じる。

図表3 地域別設備投資動向

【2003年度】

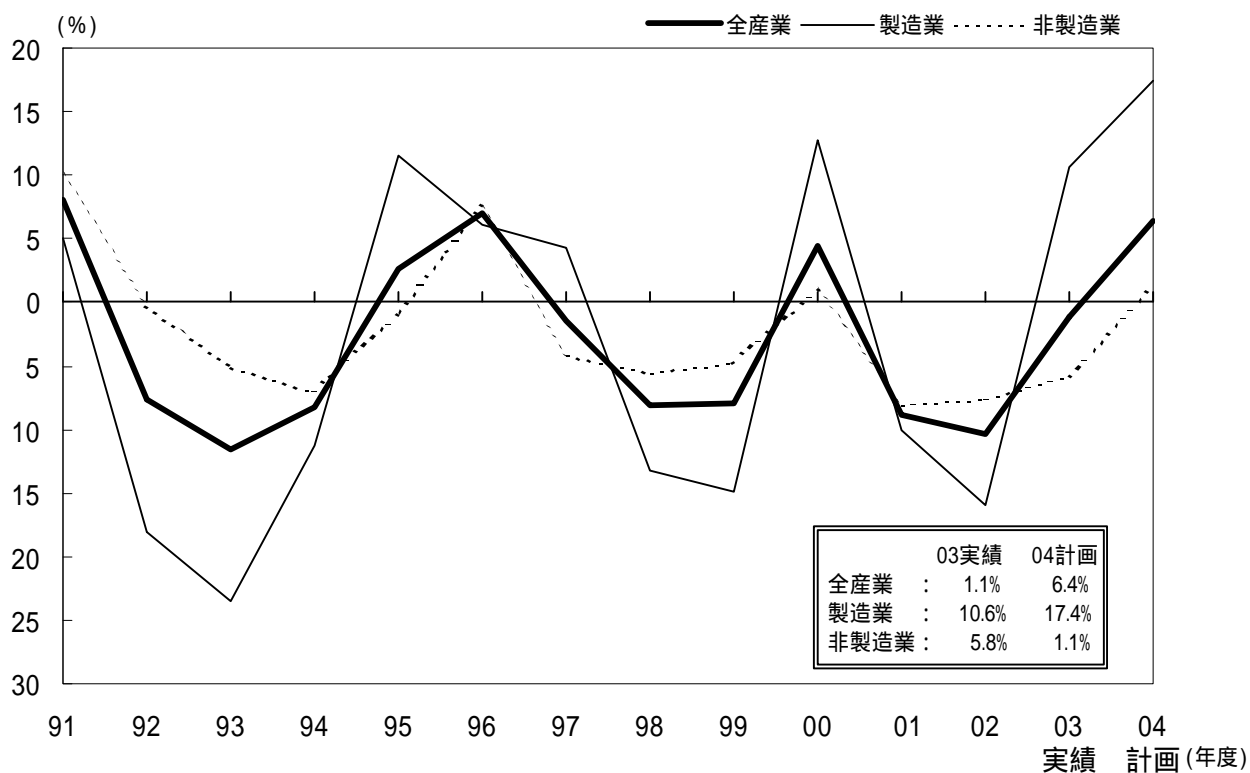


【2004年度】

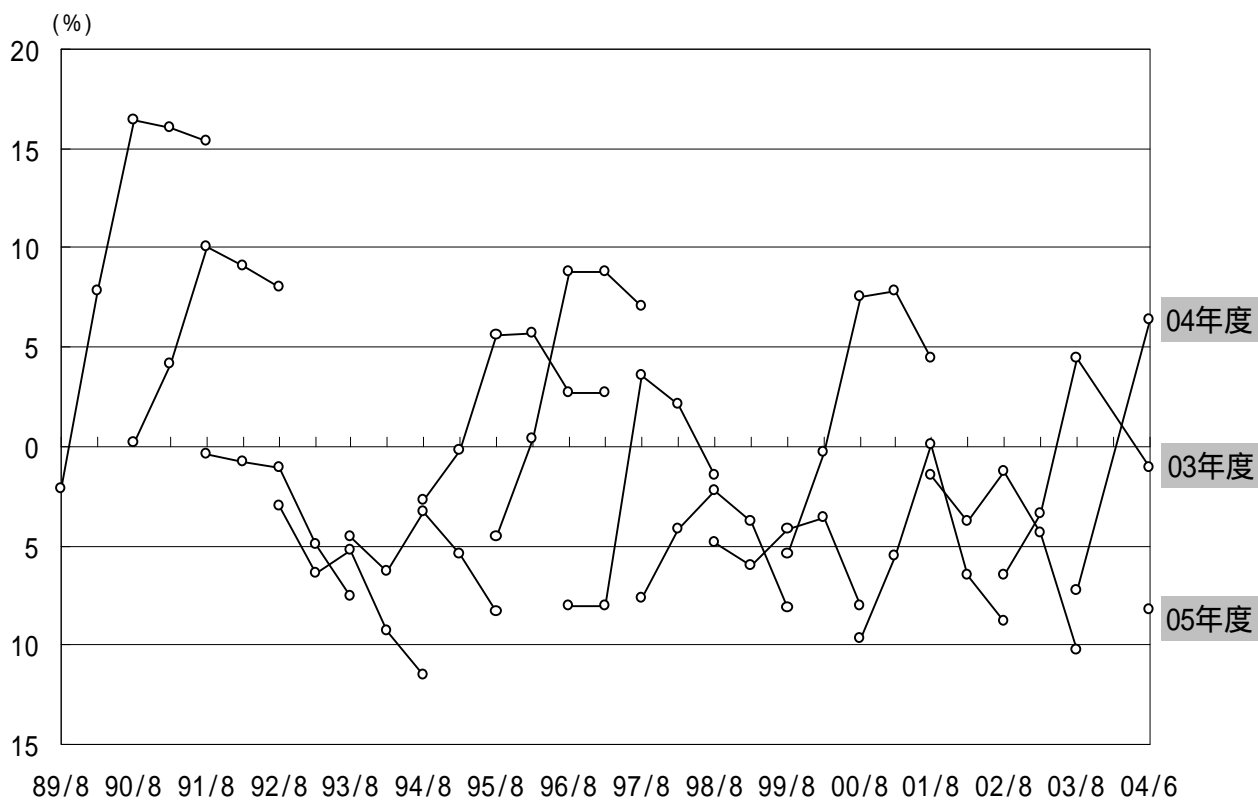


(注) 1. 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。
2. 各地域の構成比は、回答が得られた都道府県別投資額の合計を100としたときの数値。
但し、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

・地域別動向

北 海 道

非製造業は引き続き減少するものの、製造業が6年振りに大幅増に転じるため、全産業では3年振りの増加となる

(1) 業種別動向

全産業(2003年度 8.0% 2004年度 0.6%) 【2004年度設備投資額 4,351億円】

- ・2003年度主要減少業種 卸売・小売[寄与度 5.8%] 不動産[同 1.9%] その他製造業[同 1.6%]
- ・2004年度主要増加業種 電気機械[寄与度 4.6%] 運輸[同 2.6%] 卸売・小売[同 1.3%]

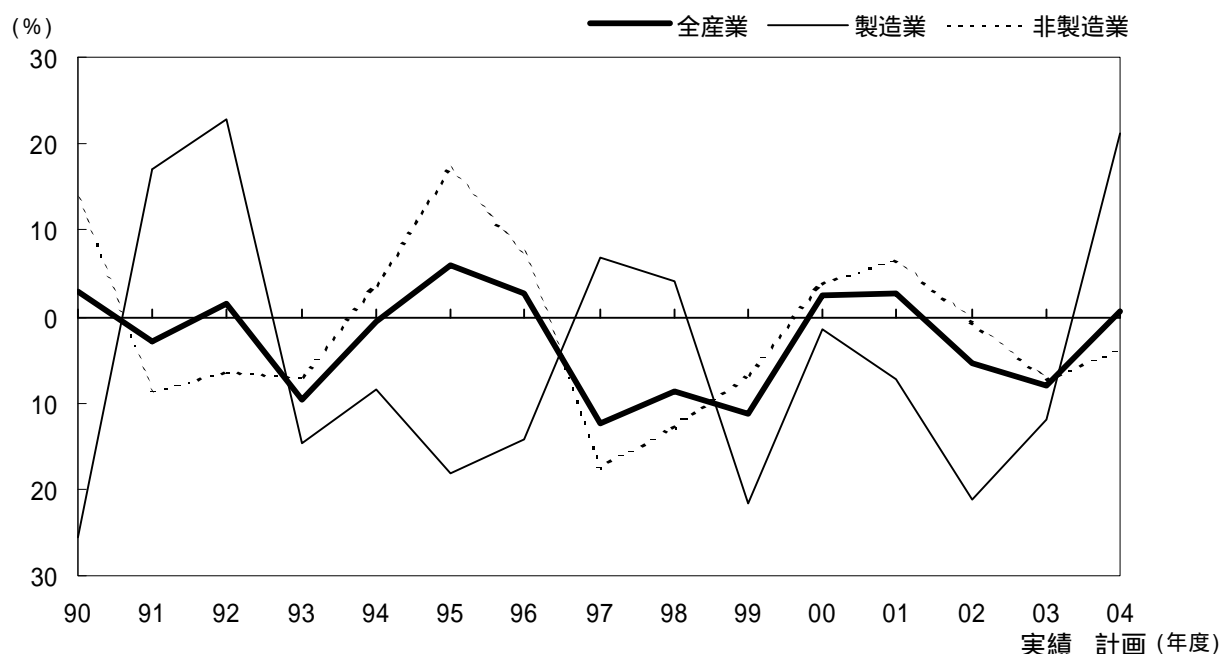
製造業(2003年度 11.9% 2004年度 21.2% : 対全産業金額比 21.0%)

- ・増設工事等が一段落する食品や輸送用機械が減少するものの、工場新增設のある電気機械が増加し、全体では6年振りの大幅増となる。

非製造業(2003年度 7.2% 2004年度 3.8% : 対全産業金額比 79.0%)

- ・船舶の建造等による運輸、新店舗工事等による卸売・小売が増加に転じるものの、ホテル等の投資が完了するサービス、ビル等の投資が完了する不動産、プラント新設工事が完了するその他非製造業がそれぞれ減少し、全体では3年連続の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業は引き続き増加し、8年振りに非製造業も増加に転じるため、全産業では4年振りの増加となる

(1) 業種別動向

全産業（2003年度 10.2% 2004年度 19.1%） 【2004年度設備投資額 14,050億円】

- ・2003年度主要減少業種 電力〔寄与度 9.0%〕 輸送用機械〔同 0.9%〕 リース〔同 0.8%〕
- ・2004年度主要増加業種 電気機械〔寄与度 9.4%〕 電力〔同 8.9%〕

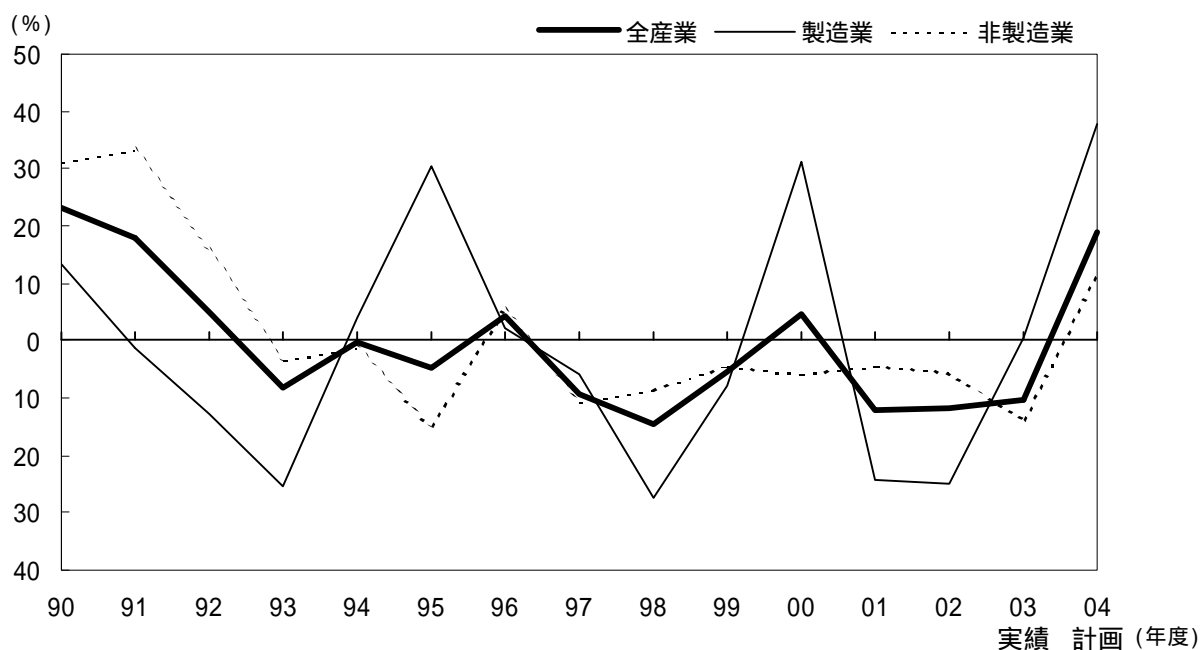
製造業（2003年度 0.6% 2004年度 37.7%：対全産業金額比 34.6%）

- ・紙・パルプ、化学等で減少するものの、携帯電話、デジタル家電関連の投資がある電気機械、工場新設のある食品、電子材料を中心に能力増強投資のある非鉄金属等が増加するため全体では2年連続の増加となる。

非製造業（2003年度 13.9% 2004年度 11.2%：対全産業金額比 65.4%）

- ・大型投資が一段落する不動産、サービス等で減少するものの、ウエイトの大きい電力が原子力発電関連の投資等により増加に転じる他、リース、車両更新等のある運輸等が増加するため、全体では8年振りの増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

非製造業は5年連続で減少するものの、製造業が引き続き増加するため、全産業では増加となる

(1) 業種別動向

全産業 (2003年度 3.0% 2004年度 7.1%) 【2004年度設備投資額 7,910億円】

- ・2003年度主要増加業種 鉄鋼 [寄与度 3.6%]、電気機械 [同 3.3%]、一般機械 [同 1.1%]
- ・2004年度主要増加業種 電気機械 [寄与度 6.5%]、輸送用機械 [同 2.1%]、非鉄金属 [同 1.6%]
一般機械 [同 1.6%]

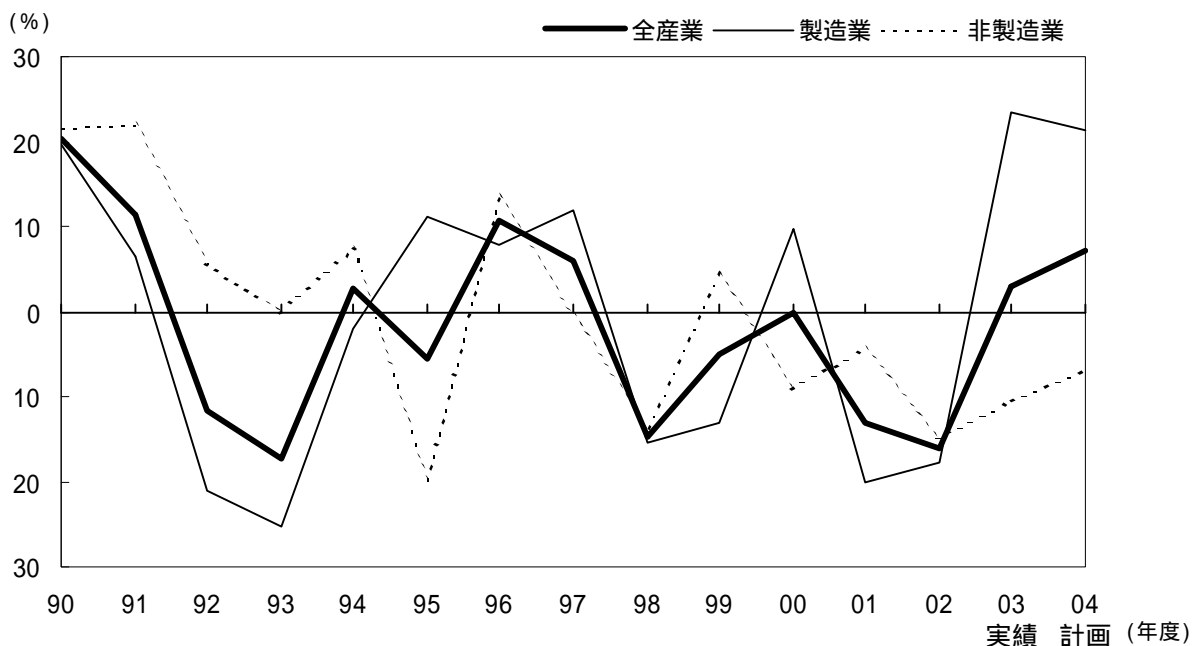
製造業 (2003年度 23.5% 2004年度 21.4% : 対全産業金額比 56.2%)

- ・鉄鋼、精密機械が減少するものの、研究開発投資のある電気機械、増強・合理化投資のある輸送用機械、一般機械が増加することから、全体では2年連続の増加となる。

非製造業 (2003年度 10.4% 2004年度 6.9% : 対全産業金額比 43.8%)

- ・エネルギー関連投資があるその他非製造業、観光・レクリエーション関連の新增設があるサービス、運輸が増加に転じるものの、ウエイトの大きい電力が減少するため、全体では5年連続の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

製造業は増加に転じるものの、非製造業が引き続き減少するため、全産業では4年連続の減少となる

(1) 業種別動向

全産業 (2003年度 4.5% 2004年度 0.6%) 【2004年度設備投資額 52,443億円】

- ・2003年度主要減少業種 運輸 [寄与度 2.7%] 電力 [同 2.7%] 通信・情報 [同 0.6%]
- ・2004年度主要減少業種 運輸 [寄与度 2.0%] 不動産 [同 1.3%] 通信・情報 [同 0.9%]

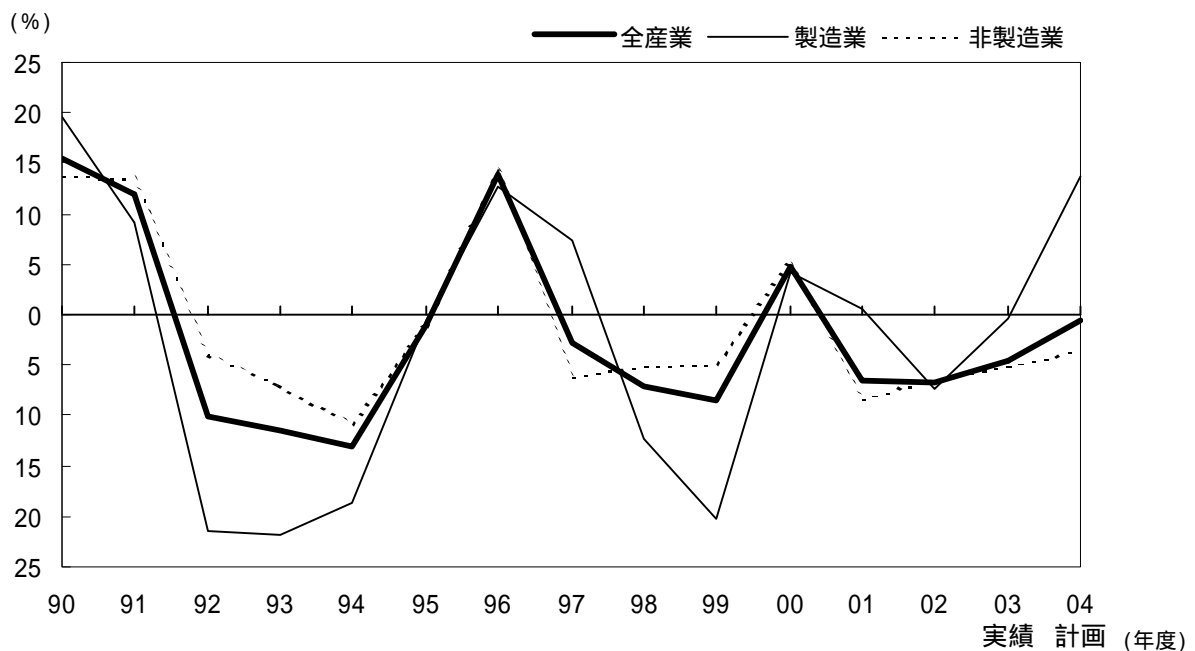
製造業 (2003年度 0.3% 2004年度 13.6% : 対全産業金額比 19.5%)

- ・出版・印刷関連の投資が完了したその他製造業が減少するものの、通信機器やコンピュータ生産設備等の増強が行なわれている電気機械、新車対応投資等を行なう輸送用機械、ガソリン低硫黄化対応投資がある石油等が増加し、全体では増加となる。

非製造業 (2003年度 5.2% 2004年度 3.5% : 対全産業金額比 80.5%)

- ・情報関連機器等の需要増が引き続き見込まれるリース等が増加するものの、大規模な新線工事の完了した運輸、大規模再開発プロジェクトが一段落した不動産、本社ビル新設が終了した通信・情報が減少し、全体では4年連続の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業は大幅に増加し、非製造業も増加に転じるため、全産業では増加となる

(1) 業種別動向

全 産 業 (2003 年度 16.7% 2004 年度 20.8%) 【2004 年度設備投資額 5,144 億円】

- ・ 2003 年度主要減少業種 電力 [寄与度 18.1%] 不動産 [同 1.3%] 食品 [同 0.8%]
- ・ 2004 年度主要増加業種 電力 [寄与度 8.9%] 電気機械 [同 6.7%] その他製造業 [同 2.0%]

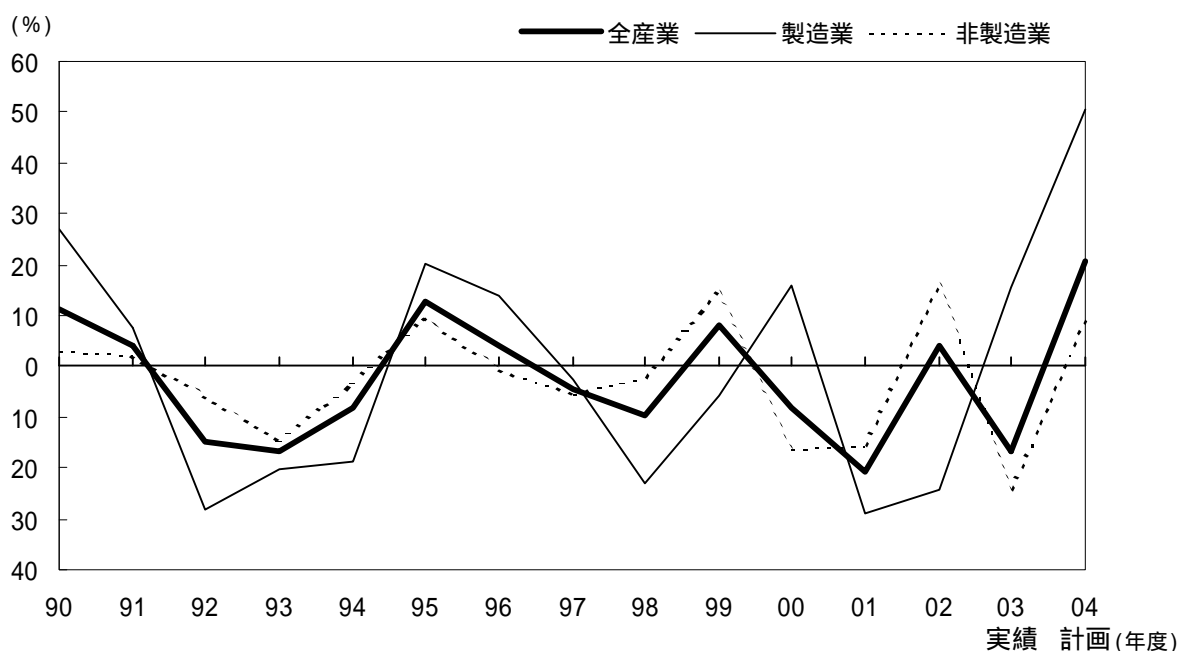
製 造 業 (2003 年度 15.7% 2004 年度 50.4% : 対全産業金額比 35.7%)

- ・ 減少となる窯業・土石、食品以外、電子部品の能力増強等がある電気機械、工場の新增設がある一般機械、その他製造業をはじめ、全ての業種で 2 桁増となるため、全体では大幅な増加となる。

非製造業 (2003 年度 24.1% 2004 年度 8.9% : 対全産業金額比 64.3%)

- ・ 旅館の改装工事等が完了するサービス、物流センター等の建設が完了する卸売・小売、放送施設整備が一段落する通信・情報等が減少となるものの、電源開発投資等によりウエイトの大きい電力が増加に転じ、全体では増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

製造業は引き続き増加し、非製造業も増加に転じるため、全産業では増加となる

(1) 業種別動向

全 産 業 (2003 年度 3.6% 2004 年度 12.4%) 【2004 年度設備投資額 24,354 億円】

- ・ 2003 年度主要増加業種 電気機械 [寄与度 8.1%] 鉄鋼 [同 0.6%] 通信・情報 [同 0.4%]
- ・ 2004 年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度 5.4%] 運輸 [同 4.4%] 不動産 [同 1.7%]

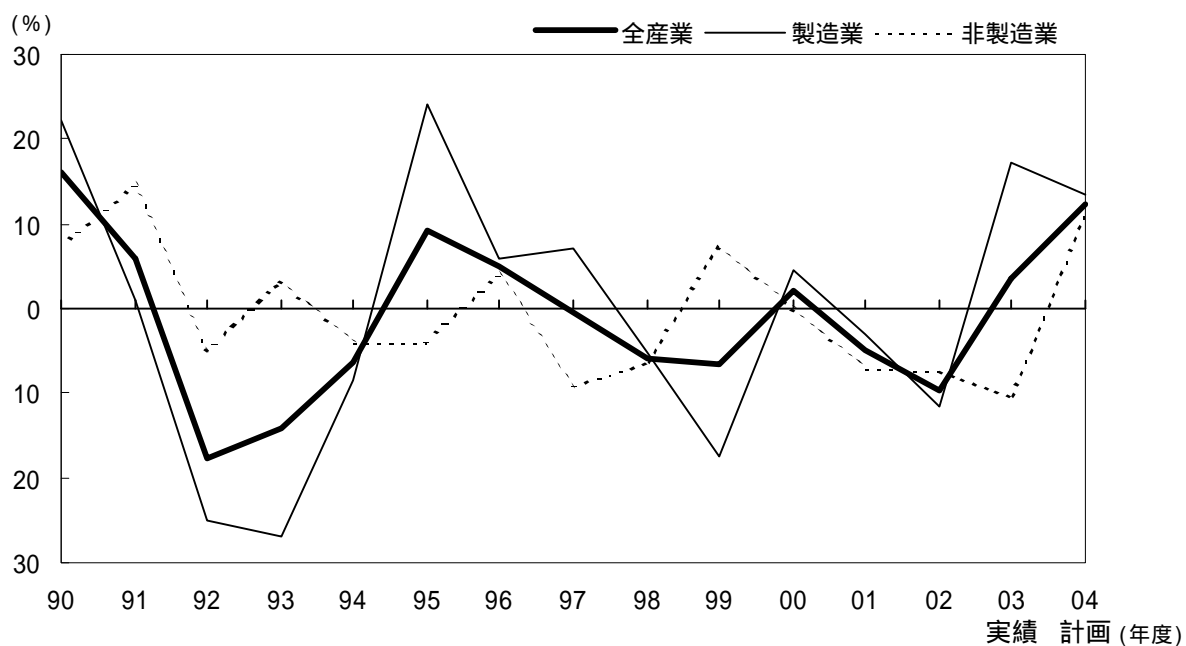
製 造 業 (2003 年度 17.3% 2004 年度 13.4% : 対全産業金額比 58.1%)

- ・ 液晶関連の大型工場建設が一段落する電気機械で減少するものの、新型車対応投資や生産能力増強投資がある輸送用機械の他、窯業・土石、一般機械等で増加し、全体では 2 年連続の増加となる。

非製造業 (2003 年度 10.4% 2004 年度 11.0% : 対全産業金額比 41.9%)

- ・ 経営効率化により投資抑制の続く電力、地上波放送のデジタル化投資が一段落する通信・情報で減少となるものの、高水準の続く新空港、その関連投資や物流施設の新増設のある運輸、郊外型商業施設の新設がある不動産等で増加となり、全体では増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

製造業は引き続き増加するものの、非製造業が減少に転じるため、全産業では減少となる

(1) 業種別動向

全 産 業 (2003 年度 3.5% 2004 年度 0.7%) 【2004 年度設備投資額 19,262 億円】

- ・ 2003 年度主要増加業種 不動産 [寄与度 2.6%] リース [同 2.1%]
- ・ 2004 年度主要減少業種 電力 [寄与度 4.9%] 不動産 [同 2.2%] ガス [同 0.8%]

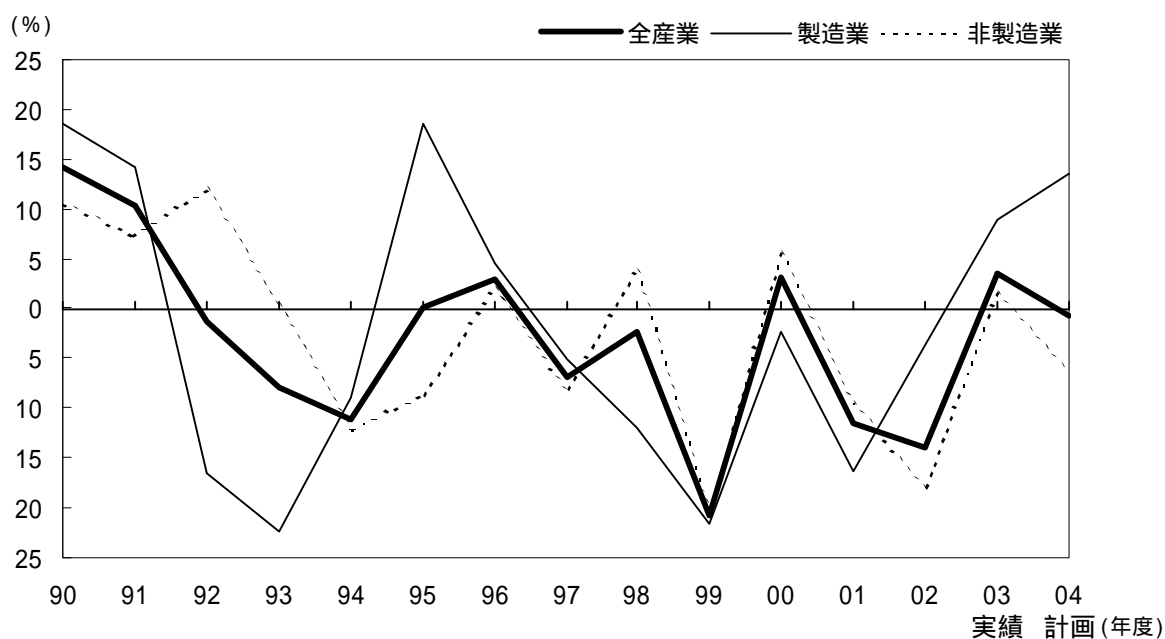
製 造 業 (2003 年度 8.9% 2004 年度 13.6% : 対全産業金額比 32.2%)

- ・ 食品、金属製品を除き、電子部品向け等への能力増強投資がある化学、原動機や空調機器の新增産対応投資がある一般機械、新製品対応がみられる輸送用機械をはじめ、全ての業種で大幅に増加となることから、全体では2年連続の増加となる。

非製造業 (2003 年度 1.6% 2004 年度 6.3% : 対全産業金額比 67.8%)

- ・ 新線、空港建設がピークを迎える運輸、リースが増加するものの、大型発電所の建設終了により電力、大型再開発が一部終了する不動産が減少し、全体では減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

製造業は引き続き増加し、非製造業も8年振りに増加に転じるため、全産業では増加となる

(1) 業種別動向

全産業(2003年度 0.5% 2004年度 5.8%) 【2004年度設備投資額 10,041億円】

- ・2003年度主要増加業種 電気機械[寄与度 3.4%] 鉄鋼[同 1.0%] 卸売・小売[同 1.0%]
- ・2004年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度 2.9%] 化学[同 2.2%] 電力[同 1.3%]

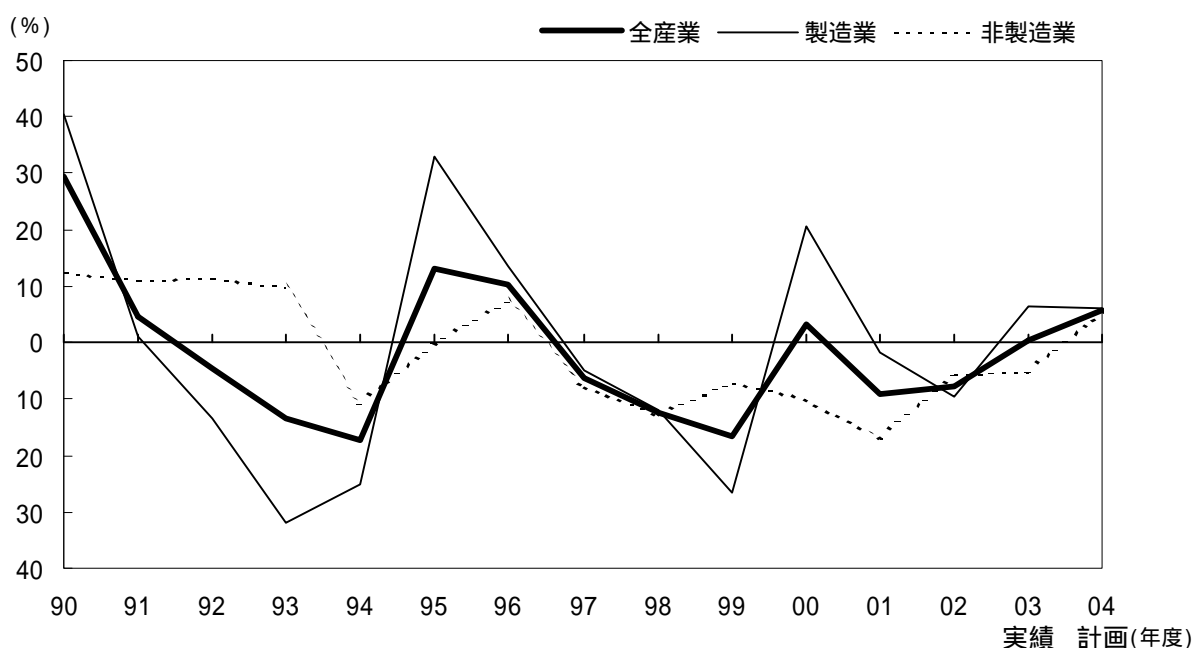
製造業(2003年度 6.3% 2004年度 6.2% : 対全産業金額比 58.9%)

- ・能力増強投資が一服する電気機械、繊維を除き、新型車対応投資のある輸送用機械、能力増強投資のある化学、高炉改修を行なう鉄鋼等全ての業種で増加するため、全体では2年連続の増加となる。

非製造業(2003年度 5.2% 2004年度 5.2% : 対全産業金額比 41.1%)

- ・不動産、運輸を除き、電源開発投資やLNG関連投資のある電力、ガスをはじめとする全ての業種で増加したため、全体では8年振りの増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業は引き続き増加するものの、非製造業が減少に転じるため、全産業では減少となる

(1) 業種別動向

全産業 (2003年度 9.8% 2004年度 5.8%) 【2004年度設備投資額 3,939 億円】

- ・2003年度主要増加業種 非鉄金属 [寄与度 4.5%] 電力 [同 4.0%] 電気機械 [同 2.3%]
- ・2004年度主要減少業種 電力 [寄与度 6.2%] 卸売・小売 [同 3.8%] 紙・パルプ [同 2.2%]

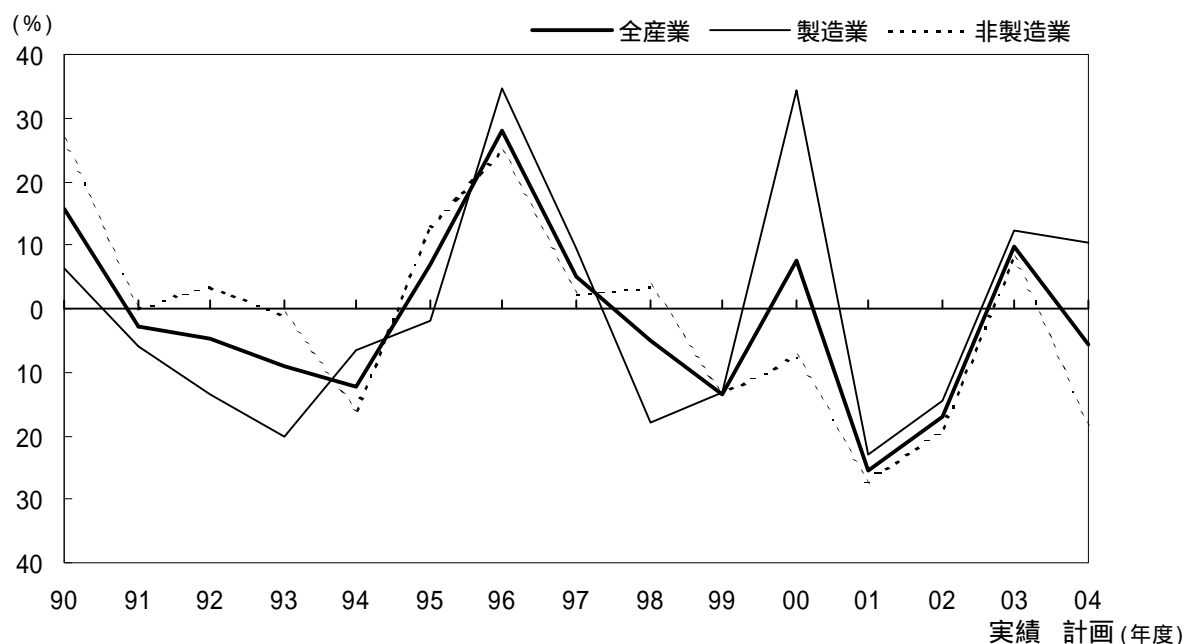
製造業 (2003年度 12.2% 2004年度 10.3% : 対全産業金額比 52.1%)

- ・生産設備増強、環境関連投資等が一段落する紙・パルプ、非鉄金属等で減少するものの、生産設備増強により化学、電気機械が増加し、全体では2年連続の増加となる。

非製造業 (2003年度 8.0% 2004年度 18.7% : 対全産業金額比 47.9%)

- ・通信・情報が設備の高度化投資等により増加するものの、大型投資の反動で電力、不動産、店舗の新設・改装等が一段落する卸売・小売等が減少し、全体では減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

製造業は引き続き増加し、非製造業も8年振りに増加に転じるため、全産業では増加となる

(1) 業種別動向

全産業(2003年度 7.8% 2004年度 7.5%) 【2004年度設備投資額 12,247億円】

- ・2003年度主要増加業種 電気機械[寄与度 9.0%] その他製造業[同 1.6%] 食品[同 1.5%]
非鉄金属[同 1.5%]
- ・2004年度主要増加業種 精密機械[寄与度 2.3%] 電気機械[同 2.0%] 輸送用機械[同 1.4%]
不動産[同 1.4%]

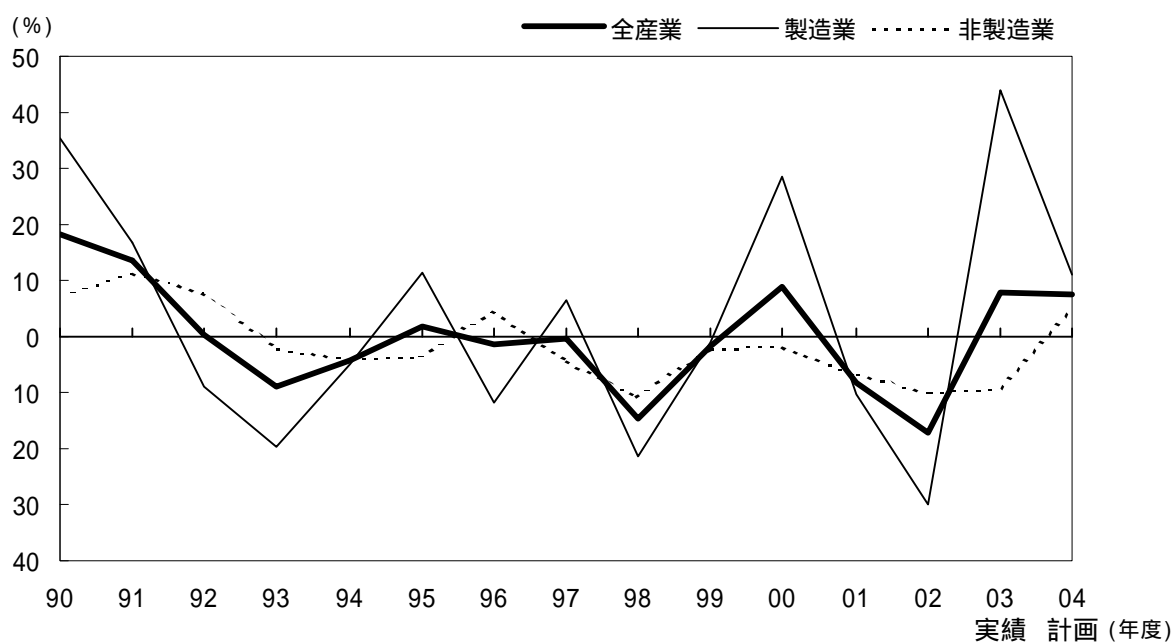
製造業(2003年度 44.1% 2004年度 11.2% : 対全産業金額比 43.4%)

- ・工場新設が一段落する食品が減少するものの、旺盛な半導体関連投資意欲が続く電気機械や工場新設等のある精密機械、輸送用機械が大幅に増加し、全体では2年連続の増加となる。

非製造業(2003年度 9.3% 2004年度 4.8% : 対全産業金額比 56.6%)

- ・投資抑制基調が続く電力、車両更新が一段落する運輸等が減少するものの、商業施設改修等を行なう不動産、環境関連投資等を行なうサービスが増加し、全体では8年振りの増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



付 属 図 表

		頁
付属図表	1 地域別設備投資 総括	73
付属図表	2 地域別・業種別の動向	74
付属図表	3 都道府県別の動向	80
付属図表	4 地域別シェア	83

付属図表 1 . 地域別設備投資 総括

(単位：億円・%)

	2002・2003 年度 対 比			2003・2004 年 度 対 比							2004・2005 年度 対 比		
	2002年度	2003年度	伸び率	2003年度	2004年度	伸 び 率			構 成 比		2004年度	2005年度	伸び率
						全産業	製造業	非製造業	2003年度	2004年度			
北 海 道	4,402	4,052	8.0	4,326	4,351	0.6	21.2	3.8	2.9	2.8	2,548	2,332	8.5
東 北	12,573	11,287	10.2	11,793	14,050	19.1	37.7	11.2	8.0	9.1	5,215	5,184	0.6
北関東甲信	6,605	6,803	3.0	7,382	7,910	7.1	21.4	6.9	5.0	5.1	4,410	4,102	7.0
首 都 圏	50,030	47,802	4.5	52,735	52,443	0.6	13.6	3.5	35.9	34.0	25,498	24,476	4.0
北 陸	4,814	4,010	16.7	4,259	5,144	20.8	50.4	8.9	2.9	3.3	3,314	3,127	5.7
東 海	20,045	20,766	3.6	21,673	24,354	12.4	13.4	11.0	14.7	15.8	8,702	5,689	34.6
関 西	16,416	16,992	3.5	19,395	19,262	0.7	13.6	6.3	13.2	12.5	8,970	7,892	12.0
中 国	8,040	8,082	0.5	9,491	10,041	5.8	6.2	5.2	6.5	6.5	4,627	4,424	4.4
四 国	3,766	4,136	9.8	4,181	3,939	5.8	10.3	18.7	2.8	2.6	2,163	2,004	7.4
九 州	10,100	10,888	7.8	11,393	12,247	7.5	11.2	4.8	7.8	7.9	5,901	5,635	4.5
全 国	207,372	205,060	1.1	216,596	230,453	6.4	17.4	1.1	-	-	94,300	86,539	8.2

(注) 全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

付属図表 2 . 地域別・業種別の動向

(単位：億円・%)

業 種	北 海 道				東 北			
	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度
全 産 業	4,326	4,351	0.6 (8.0)	0.6	11,793	14,050	19.1 (10.2)	19.1
製 造 業	754	913	21.2 (11.9)	3.7	3,527	4,857	37.7 (0.6)	11.3
食 品	158	113	28.5 (18.7)	1.0	246	346	40.6 (13.4)	0.8
織 維	0	0	40.0 (94.2)	0.0	8	1	83.8 (44.4)	0.1
紙・パルプ	129	144	12.3 (11.6)	0.4	233	210	10.0 (19.8)	0.2
化 学	20	22	9.7 (46.1)	0.0	432	414	4.2 (4.7)	0.2
石 油	48	67	40.4 (171.0)	0.4	41	73	75.8 (5.3)	0.3
窯業・土石	29	46	54.7 (40.9)	0.4	73	99	35.1 (1.9)	0.2
鉄 鋼	28	38	35.2 (20.9)	0.2	73	97	33.7 (11.6)	0.2
非 鉄 金 属	7	8	4.5 (11.0)	0.0	348	421	21.0 (5.1)	0.6
金 属 製 品	2	2	32.1 (9.0)	0.0	95	117	24.0 (4.5)	0.2
一 般 機 械	15	6	57.5 (2.8)	0.2	60	74	22.9 (1.3)	0.1
電 気 機 械	77	275	257.8 (11.5)	4.6	1,372	2,481	80.9 (11.0)	9.4
精 密 機 械	31	8	74.8 (57.1)	0.5	61	67	11.3 (4.8)	0.1
輸 送 用 機 械	167	137	18.1 (6.0)	0.7	214	241	12.2 (35.1)	0.2
うち自動車	161	131	18.6 (3.0)	0.7	193	224	16.2 (36.1)	0.3
その他製造業	42	47	10.2 (62.8)	0.1	272	217	20.2 (1.8)	0.5
非 製 造 業	3,572	3,437	3.8 (7.2)	3.1	8,266	9,192	11.2 (13.9)	7.9
建 設	37	24	36.3 (30.6)	0.3	38	46	20.3 (59.4)	0.1
卸売・小売	326	384	17.7 (46.0)	1.3	524	458	12.5 (3.0)	0.6
不 動 産	204	161	21.1 (29.8)	1.0	329	155	52.9 (24.1)	1.5
運 輸	302	416	37.8 (9.9)	2.6	566	613	8.3 (6.7)	0.4
電 力	1,007	1,019	1.1 (13.8)	0.3	4,100	5,147	25.5 (21.7)	8.9
ガ ス	78	110	41.5 (32.3)	0.7	130	136	5.4 (1.1)	0.1
通 信 ・ 情 報	392	381	2.8 (13.6)	0.3	766	767	0.2 (5.7)	0.0
リ ー ス	815	806	1.1 (1.4)	0.2	1,471	1,565	6.4 (6.3)	0.8
サ ー ビ ス	302	111	63.1 (39.8)	4.4	219	87	60.3 (3.7)	1.1
その他非製造業	110	26	76.3 (74.5)	1.9	123	218	76.7 (13.3)	0.8
全産業(除電力)	3,319	3,332	0.4 (13.4)	0.3	7,693	8,903	15.7 (2.1)	10.3
非製造業(除電力)	2,565	2,419	5.7 (13.8)	3.4	4,166	4,046	2.9 (4.1)	1.0

付属图表 2 . 地域別・業種別の動向

(単位：億円・%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度
全 産 業	7,382	7,910	7.1 (3.0)	7.1	52,735	52,443	0.6 (4.5)	0.6
製 造 業	3,660	4,443	21.4 (23.5)	10.6	9,002	10,222	13.6 (0.3)	2.3
食 品	208	271	30.3 (1.5)	0.9	617	786	27.4 (20.0)	0.3
織 維	9	15	75.7 (30.0)	0.1	40	38	5.0 (40.9)	0.0
紙・パルプ	12	26	119.3 (29.6)	0.2	253	129	49.0 (73.1)	0.2
化 学	444	416	6.3 (6.7)	0.4	924	913	1.1 (6.3)	0.0
石 油	31	61	95.0 (51.7)	0.4	504	744	47.6 (31.2)	0.5
窯業・土石	54	81	50.3 (13.7)	0.4	186	190	2.1 (49.5)	0.0
鉄 鋼	486	383	21.3 (94.4)	1.4	595	522	12.2 (29.8)	0.1
非 鉄 金 属	315	435	38.0 (3.9)	1.6	179	220	22.7 (44.3)	0.1
金 属 製 品	111	72	35.1 (138.0)	0.5	65	112	71.9 (16.2)	0.1
一 般 機 械	171	291	70.2 (80.4)	1.6	647	563	12.9 (7.9)	0.2
電 気 機 械	922	1,404	52.3 (34.9)	6.5	1,953	2,512	28.6 (10.3)	1.1
精 密 機 械	209	149	28.5 (40.9)	0.8	301	411	36.5 (13.8)	0.2
輸 送 用 機 械	559	712	27.4 (9.7)	2.1	1,744	2,239	28.4 (10.3)	0.9
うち自動車	546	681	24.6 (13.8)	1.8	1,662	2,163	30.1 (13.3)	1.0
その他製造業	128	126	1.7 (57.2)	0.0	992	841	15.3 (27.8)	0.3
非 製 造 業	3,722	3,467	6.9 (10.4)	3.5	43,733	42,221	3.5 (5.2)	2.9
建 設	42	38	10.5 (17.5)	0.1	662	437	34.1 (43.6)	0.4
卸売・小売	401	400	0.2 (4.9)	0.0	2,159	1,894	12.3 (10.0)	0.5
不 動 産	111	112	0.6 (58.3)	0.0	5,256	4,577	12.9 (9.5)	1.3
運 輸	368	415	12.8 (8.1)	0.6	10,339	9,296	10.1 (13.7)	2.0
電 力	1,478	1,023	30.8 (16.9)	6.2	4,219	4,188	0.7 (25.4)	0.1
ガ ス	45	68	50.9 (6.7)	0.3	1,179	1,251	6.1 (3.0)	0.1
通 信 ・ 情 報	148	183	24.0 (23.9)	0.5	2,331	1,843	20.9 (13.2)	0.9
リ ー ス	948	895	5.6 (0.4)	0.7	16,241	17,301	6.5 (4.2)	2.0
サ ー ビ ス	163	214	31.4 (10.2)	0.7	1,235	1,310	6.1 (67.3)	0.1
その他非製造業	19	120	517.4 (87.9)	1.4	111	124	12.0 (33.6)	0.0
全産業(除電力)	5,905	6,887	16.6 (10.4)	13.3	48,516	48,255	0.5 (2.0)	0.5
非製造業(除電力)	2,245	2,444	8.9 (5.2)	2.7	39,514	38,033	3.7 (2.3)	2.8

付属図表 2 . 地域別・業種別の動向

業 種	北 陸				東 海			
	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度
全 産 業	4,259	5,144	20.8 (16.7)	20.8	21,673	24,354	12.4 (3.6)	12.4
製 造 業	1,221	1,836	50.4 (15.7)	14.4	12,487	14,161	13.4 (17.3)	7.7
食 品	39	30	25.0 (51.7)	0.2	211	194	8.2 (30.3)	0.1
織 維	70	102	45.5 (4.0)	0.7	57	87	52.6 (24.3)	0.1
紙・パルプ	42	51	22.1 (23.7)	0.2	304	292	3.8 (2.8)	0.1
化 学	202	253	25.1 (15.8)	1.2	547	613	12.1 (3.1)	0.3
石 油	4	7	65.5 (32.4)	0.1	77	171	123.4 (66.9)	0.4
窯業・土石	44	30	33.1 (26.4)	0.3	224	421	87.5 (23.3)	0.9
鉄 鋼	36	42	15.0 (0.6)	0.1	299	238	20.5 (64.3)	0.3
非 鉄 金 属	67	117	74.5 (6.6)	1.2	236	317	34.2 (41.8)	0.4
金 属 製 品	68	99	45.7 (38.6)	0.7	51	78	52.8 (18.9)	0.1
一 般 機 械	95	154	62.0 (14.9)	1.4	296	418	41.3 (3.0)	0.6
電 気 機 械	359	643	79.1 (72.8)	6.7	2,423	2,351	3.0 (211.4)	0.3
精 密 機 械	5	9	87.2 (17.1)	0.1	26	26	0.7 (23.1)	0.0
輸 送 用 機 械	32	58	78.7 (29.1)	0.6	7,376	8,539	15.8 (0.1)	5.4
うち自動車	14	30	110.4 (12.4)	0.4	6,935	8,132	17.3 (2.3)	5.5
その他製造業	156	242	55.4 (2.5)	2.0	361	417	15.3 (12.2)	0.3
非 製 造 業	3,039	3,308	8.9 (24.1)	6.3	9,186	10,194	11.0 (10.4)	4.6
建 設	13	13	4.3 (12.5)	0.0	69	89	29.7 (19.5)	0.1
卸 売 ・ 小 売	118	76	35.5 (9.2)	1.0	509	623	22.4 (8.7)	0.5
不 動 産	68	57	15.6 (48.4)	0.2	305	681	123.4 (13.6)	1.7
運 輸	66	64	3.7 (20.1)	0.1	2,234	3,185	42.5 (13.2)	4.4
電 力	1,943	2,321	19.4 (31.0)	8.9	2,081	1,627	21.8 (26.0)	2.1
ガ ス	38	33	13.1 (110.0)	0.1	503	534	6.2 (8.0)	0.1
通 信 ・ 情 報	104	92	11.9 (2.1)	0.3	539	371	31.2 (16.9)	0.8
リ ー ス	580	583	0.5 (2.9)	0.1	2,644	2,803	6.0 (1.5)	0.7
サ ー ビ ス	108	62	42.1 (21.0)	1.1	240	242	0.7 (26.1)	0.0
その他非製造業	0	6	- (-)	-	62	40	35.8 (137.1)	0.1
全産業(除電力)	2,316	2,824	21.9 (3.4)	11.9	19,592	22,728	16.0 (8.4)	14.5
非製造業(除電力)	1,096	988	9.9 (6.6)	2.5	7,105	8,567	20.6 (4.4)	6.7

付属図表 2 . 地域別・業種別の動向

(単位：億円・%)

業 種	関 西				中 国			
	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度
全 産 業	19,395	19,262	0.7 (3.5)	0.7	9,491	10,041	5.8 (0.5)	5.8
製 造 業	5,468	6,211	13.6 (8.9)	3.8	5,569	5,917	6.2 (6.3)	3.7
食 品	507	473	6.6 (6.3)	0.2	113	169	49.3 (19.3)	0.6
織 維	95	113	19.6 (17.7)	0.1	92	73	21.1 (2.3)	0.2
紙・パルプ	63	73	17.3 (26.0)	0.1	59	125	111.2 (34.2)	0.7
化 学	728	889	22.1 (0.5)	0.8	663	871	31.3 (4.0)	2.2
石 油	44	88	101.0 (22.8)	0.2	147	212	44.5 (15.7)	0.7
窯業・土石	302	333	10.4 (385.2)	0.2	72	76	6.7 (4.9)	0.1
鉄 鋼	458	555	21.2 (15.9)	0.5	826	920	11.4 (11.0)	1.0
非 鉄 金 属	80	85	5.3 (28.7)	0.0	112	175	56.0 (3.2)	0.7
金 属 製 品	122	102	15.8 (52.8)	0.1	13	26	106.9 (57.6)	0.1
一 般 機 械	518	669	29.2 (4.7)	0.8	127	141	10.8 (22.3)	0.1
電 気 機 械	1,676	1,727	3.1 (15.4)	0.3	2,558	1,996	22.0 (25.7)	5.9
精 密 機 械	80	125	56.7 (25.0)	0.2	19	37	99.5 (68.7)	0.2
輸 送 用 機 械	448	554	23.7 (24.0)	0.5	667	944	41.4 (4.8)	2.9
うち自動車	379	436	15.0 (25.6)	0.3	603	868	44.0 (5.6)	2.8
その他製造業	350	425	21.4 (1.3)	0.4	102	153	49.8 (13.7)	0.5
非 製 造 業	13,927	13,051	6.3 (1.6)	4.5	3,922	4,124	5.2 (5.2)	2.1
建 設	123	87	29.5 (22.8)	0.2	34	40	19.9 (39.3)	0.1
卸売・小売	969	928	4.2 (10.5)	0.2	455	485	6.4 (22.0)	0.3
不 動 産	1,691	1,261	25.4 (47.5)	2.2	121	51	58.2 (74.9)	0.7
運 輸	2,024	2,452	21.1 (15.4)	2.2	194	172	11.4 (21.0)	0.2
電 力	2,175	1,219	43.9 (6.3)	4.9	1,041	1,164	11.8 (15.2)	1.3
ガ ス	649	500	22.9 (32.0)	0.8	211	292	38.7 (2.4)	0.9
通 信 ・ 情 報	525	611	16.5 (56.6)	0.4	265	272	2.3 (20.7)	0.1
リ ー ス	5,402	5,588	3.5 (6.8)	1.0	1,410	1,453	3.1 (5.2)	0.5
サ ー ビ ス	327	376	15.0 (0.7)	0.3	184	187	1.5 (6.3)	0.0
その他非製造業	42	27	35.7 (76.6)	0.1	7	9	43.8 (33.5)	0.0
全産業(除電力)	17,221	18,043	4.8 (3.1)	4.2	8,450	8,877	5.1 (3.3)	4.5
非製造業(除電力)	11,752	11,831	0.7 (0.6)	0.4	2,881	2,960	2.8 (0.8)	0.8

付属図表 2 . 地域別・業種別の動向

(単位：億円・%)

業 種	四 国				九 州			
	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度
全 産 業	4,181	3,939	5.8 (9.8)	5.8	11,393	12,247	7.5 (7.8)	7.5
製 造 業	1,862	2,054	10.3 (12.2)	4.6	4,779	5,315	11.2 (44.1)	4.7
食 品	76	83	9.6 (5.1)	0.2	423	249	41.3 (68.9)	1.5
織 維	52	74	43.4 (1.1)	0.5	2	1	69.5 (1.7)	0.0
紙・パルプ	299	205	31.5 (2.9)	2.2	69	40	42.1 (11.0)	0.3
化 学	435	636	46.2 (24.8)	4.8	382	384	0.5 (20.3)	0.0
石 油	65	37	43.2 (9.3)	0.7	35	142	300.2 (26.4)	0.9
窯業・土石	15	13	12.8 (1.0)	0.0	99	125	26.3 (2.2)	0.2
鉄 鋼	28	39	39.4 (155.6)	0.3	174	113	35.2 (5.3)	0.5
非 鉄 金 属	248	173	30.4 (217.0)	1.8	425	438	2.9 (57.3)	0.1
金 属 製 品	6	12	85.3 (14.1)	0.1	15	16	6.4 (17.0)	0.0
一 般 機 械	39	37	3.1 (27.3)	0.0	147	188	27.8 (17.1)	0.4
電 気 機 械	443	607	37.1 (25.0)	3.9	2,196	2,425	10.4 (71.5)	2.0
精 密 機 械	3	0	84.1 (803.3)	0.1	106	364	244.1 (0.6)	2.3
輸 送 用 機 械	103	84	18.5 (30.4)	0.5	390	551	41.2 (3.2)	1.4
うち自動車	7	7	0.6 (89.0)	0.0	322	437	35.7 (6.8)	1.0
その他製造業	51	55	6.6 (161.9)	0.1	315	280	11.1 (106.6)	0.3
非 製 造 業	2,319	1,885	18.7 (8.0)	10.4	6,614	6,932	4.8 (9.3)	2.8
建 設	12	8	29.1 (173.8)	0.1	54	43	20.8 (28.1)	0.1
卸売・小売	304	147	51.6 (2.8)	3.8	775	812	4.7 (8.7)	0.3
不 動 産	101	23	77.2 (448.0)	1.9	447	602	34.9 (18.9)	1.4
運 輸	154	109	29.3 (1.6)	1.1	645	599	7.1 (22.9)	0.4
電 力	879	619	29.7 (20.8)	6.2	2,044	1,994	2.4 (19.2)	0.4
ガ ス	41	57	41.1 (6.8)	0.4	188	231	22.8 (31.5)	0.4
通 信 ・ 情 報	103	146	42.4 (15.8)	1.0	235	302	28.2 (28.1)	0.6
リ ー ス	709	729	2.8 (5.4)	0.5	1,845	1,862	1.0 (1.7)	0.2
サ ー ビ ス	11	25	136.4 (33.2)	0.3	315	429	36.5 (24.3)	1.0
その他非製造業	6	21	238.9 (64.6)	0.4	67	58	13.8 (6.4)	0.1
全産業(除電力)	3,302	3,321	0.6 (7.2)	0.5	9,349	10,253	9.7 (16.7)	7.9
非製造業(除電力)	1,440	1,266	12.1 (1.3)	4.2	4,570	4,938	8.0 (3.6)	3.2

(九州は沖縄県を含まない。)

付属図表 2 . 地域別・業種別の動向

(単位：億円・%)

業 種	全 国			
	2003年度	2004年度	2004/2003 (2003/2002)	寄与度
全 産 業	216,596	230,453	6.4 (1.1)	6.4
製 造 業	70,202	82,401	17.4 (10.6)	5.6
食 品	4,054	4,802	18.5 (11.3)	0.3
織 維	746	710	4.7 (2.0)	0.0
紙・パルプ	2,004	1,926	3.9 (4.0)	0.0
化 学	9,384	10,715	14.2 (3.9)	0.6
石 油	1,456	2,324	59.5 (12.1)	0.4
窯業・土石	1,903	2,545	33.7 (8.6)	0.3
鉄 鋼	4,133	4,065	1.6 (21.1)	0.0
非 鉄 金 属	2,234	2,571	15.1 (12.4)	0.2
金 属 製 品	981	1,264	28.8 (11.3)	0.1
一 般 機 械	4,301	5,283	22.8 (3.3)	0.5
電 気 機 械	19,284	22,595	17.2 (34.2)	1.5
精 密 機 械	1,599	2,536	58.7 (28.6)	0.4
輸 送 用 機 械	13,676	16,405	20.0 (1.7)	1.3
うち自動車	12,696	15,315	20.6 (0.6)	1.2
その他製造業	4,446	4,660	4.8 (12.1)	0.1
非 製 造 業	146,395	148,052	1.1 (5.8)	0.8
建 設	1,699	1,551	8.7 (8.3)	0.1
卸 売 ・ 小 売	12,776	13,125	2.7 (6.7)	0.2
不 動 産	8,993	8,373	6.9 (9.4)	0.3
運 輸	21,091	21,489	1.9 (7.8)	0.2
電 力	21,505	20,555	4.4 (18.9)	0.4
ガ ス	3,061	3,213	5.0 (2.4)	0.1
通 信 ・ 情 報	26,597	26,081	1.9 (4.1)	0.2
リ ー ス	46,219	49,261	6.6 (1.8)	1.4
サ ー ビ ス	3,891	3,717	4.5 (7.0)	0.1
その他非製造業	563	687	22.1 (10.2)	0.1
全産業(除電力)	195,091	209,898	7.6 (1.5)	6.8
非製造業(除電力)	124,889	127,497	2.1 (3.0)	1.2

(全国は都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。)

付属図表 3 . 都道府県別の動向

(単位 : 億円・%)

		2003・2004年度対比		
		2003年度	2004年度	2004/2003
北海道	製造業	754	913	21.2
	非製造業	3,572	3,437	3.8
	計	4,326	4,351	0.6
青森県	製造業	211	219	3.8
	非製造業	2,073	3,082	48.7
	計	2,284	3,302	44.5
岩手県	製造業	233	315	34.8
	非製造業	481	414	13.9
	計	715	729	2.0
宮城県	製造業	578	484	16.3
	非製造業	1,814	1,848	1.9
	計	2,392	2,332	2.5
秋田県	製造業	259	276	6.6
	非製造業	305	339	11.0
	計	565	615	9.0
山形県	製造業	450	1,277	183.6
	非製造業	416	434	4.2
	計	867	1,711	97.4
福島県	製造業	843	1,193	41.4
	非製造業	1,465	1,323	9.7
	計	2,308	2,515	9.0
新潟県	製造業	951	1,093	14.9
	非製造業	1,712	1,753	2.4
	計	2,663	2,846	6.9

		2003・2004年度対比		
		2003年度	2004年度	2004/2003
茨城県	製造業	1,514	1,606	6.1
	非製造業	1,387	1,061	23.5
	計	2,901	2,667	8.1
栃木県	製造業	714	875	22.5
	非製造業	630	662	4.9
	計	1,345	1,537	14.3
群馬県	製造業	829	1,239	49.3
	非製造業	860	754	12.3
	計	1,690	1,993	18.0
山梨県	製造業	185	260	40.2
	非製造業	275	353	28.1
	計	460	612	33.0
長野県	製造業	417	464	11.2
	非製造業	570	637	11.9
	計	987	1,101	11.6
埼玉県	製造業	1,102	1,230	11.6
	非製造業	2,121	2,136	0.7
	計	3,223	3,366	4.4
千葉県	製造業	1,185	1,358	14.6
	非製造業	3,185	3,207	0.7
	計	4,370	4,566	4.5
東京都	製造業	4,262	4,656	9.2
	非製造業	33,711	33,061	1.9
	計	37,973	37,717	0.7

付属図表 3 . 都道府県別の動向

(単位 : 億円・%)

		2003・2004年度対比		
		2003年度	2004年度	2004/2003
神奈川県	製造業	2,453	2,978	21.4
	非製造業	4,717	3,816	19.1
	計	7,170	6,794	5.2
富山県	製造業	689	937	36.0
	非製造業	667	670	0.4
	計	1,356	1,607	18.5
石川県	製造業	305	535	75.6
	非製造業	1,155	984	14.8
	計	1,460	1,519	4.1
福井県	製造業	227	364	60.4
	非製造業	1,216	1,654	36.0
	計	1,444	2,018	39.8
静岡県	製造業	1,888	2,371	25.6
	非製造業	2,024	2,036	0.6
	計	3,912	4,407	12.7
愛知県	製造業	6,877	8,078	17.5
	非製造業	5,910	6,833	15.6
	計	12,786	14,911	16.6
三重県	製造業	3,039	2,921	3.9
	非製造業	665	639	3.8
	計	3,704	3,560	3.9
岐阜県	製造業	684	791	15.7
	非製造業	587	685	16.6
	計	1,271	1,476	16.1

		2003・2004年度対比		
		2003年度	2004年度	2004/2003
滋賀県	製造業	898	1,157	28.7
	非製造業	345	343	0.7
	計	1,244	1,500	20.6
京都府	製造業	565	599	6.0
	非製造業	1,745	1,012	42.0
	計	2,310	1,611	30.3
大阪府	製造業	1,956	2,121	8.4
	非製造業	8,672	9,025	4.1
	計	10,628	11,146	4.9
兵庫県	製造業	1,861	2,155	15.8
	非製造業	2,422	1,927	20.4
	計	4,283	4,082	4.7
奈良県	製造業	107	94	12.1
	非製造業	415	437	5.4
	計	522	531	1.8
和歌山県	製造業	81	86	5.5
	非製造業	328	306	6.6
	計	409	392	4.2
鳥取県	製造業	154	163	6.1
	非製造業	236	245	3.7
	計	390	408	4.6
島根県	製造業	137	210	53.7
	非製造業	398	494	24.2
	計	534	704	31.7

付属図表3 . 都道府県別の動向

(単位 : 億円・%)

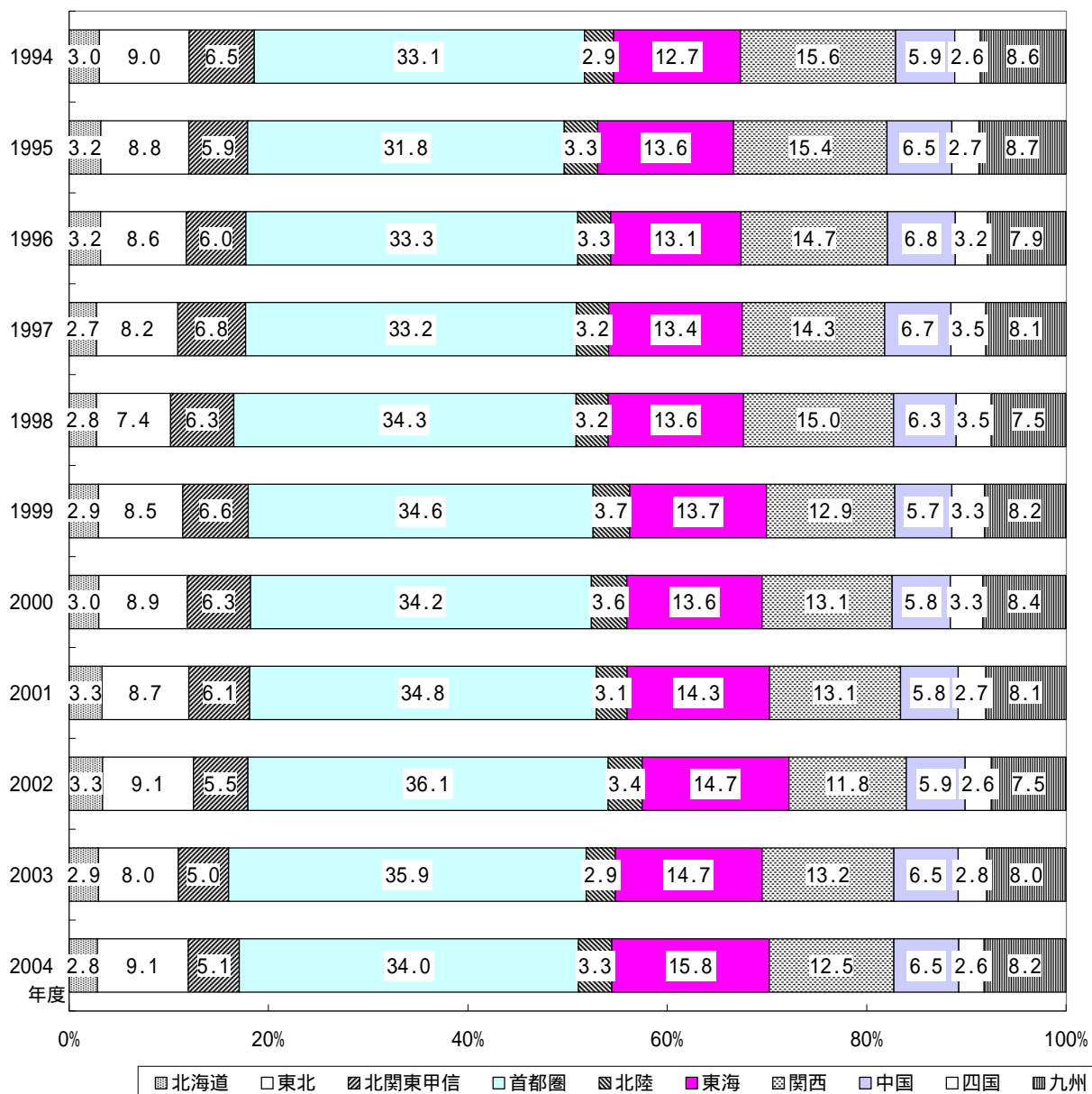
		2003・2004年度対比		
		2003年度	2004年度	2004/2003
岡山県	製造業	874	765	12.5
	非製造業	962	1,114	15.7
	計	1,837	1,879	2.3
広島県	製造業	3,279	3,430	4.6
	非製造業	1,752	1,794	2.4
	計	5,031	5,224	3.8
山口県	製造業	1,126	1,349	19.8
	非製造業	573	477	16.8
	計	1,700	1,827	7.5
徳島県	製造業	572	706	23.4
	非製造業	294	268	9.1
	計	866	973	12.3
香川県	製造業	298	233	21.8
	非製造業	921	746	19.0
	計	1,219	979	19.7
愛媛県	製造業	944	1,034	9.5
	非製造業	772	578	25.2
	計	1,716	1,612	6.1
高知県	製造業	48	82	72.4
	非製造業	332	293	11.6
	計	379	375	1.1
福岡県	製造業	693	693	0.0
	非製造業	3,316	3,578	7.9
	計	4,009	4,271	6.5

		2003・2004年度対比		
		2003年度	2004年度	2004/2003
佐賀県	製造業	414	411	0.6
	非製造業	317	312	1.7
	計	731	723	1.0
長崎県	製造業	918	728	20.7
	非製造業	345	519	50.4
	計	1,263	1,247	1.3
大分県	製造業	1,540	1,957	27.1
	非製造業	445	369	17.1
	計	1,985	2,325	17.1
熊本県	製造業	598	642	7.3
	非製造業	575	603	4.9
	計	1,173	1,245	6.1
宮崎県	製造業	364	675	85.4
	非製造業	709	686	3.3
	計	1,073	1,361	26.8
鹿児島県	製造業	252	209	17.1
	非製造業	906	865	4.5
	計	1,158	1,074	7.3
沖縄県	製造業	14	6	59.3
	非製造業	313	390	24.3
	計	327	395	20.7
全国	製造業	70,202	82,401	17.4
	非製造業	146,395	148,052	1.1
	計	216,596	230,453	6.4

(注) 全国は、都道府県別投資未回答会社の計数を含む。

付属図表4 . 地域別シェア

[全産業]



注：九州は沖縄県の数字を含む。
四捨五入の関係で合計値は100%にならない場合がある。

< 参 考 >

業種分類表（2004年6月調査）

業 種 コード	大・中分類	小・細分類	備 考（旧・日本標準産業分類等）	
10000	製 造 業		旧・日本標準産業分類（以下「標準」と略す）大分類F	
10100		[1]食 品	「標準」中分類12、13	
10110			(1)畜産加工食品 肉製品、乳製品	
10120			(2)製粉・製糖・食用油 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等）	
10130			(3)ビール・酒類 アルコール飲料	
10190			(4)その他食品 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ	
10300		[2]織 維	「標準」中分類14、15、小分類204	
10310			(1)化 合 織 レーヨン、アセテート、合成繊維	
10320			(2)紡 績 績 化合繊維績、綿紡績、毛、絹、麻、その他	
10390			(3)そ の 他 織 維 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品	
10700		[3]紙 ・ パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容品（段ボール等）、合成紙、セロハン
10900		[4]出 版 印 刷		新聞、出版、印刷、製本
11100		[5]化 学	「標準」中分類20（除小分類204）	
11110			(1)無 機 化 学 ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩	
11120			(2)有 機 化 学 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、発酵工業、コールタール、合成染料	
11130			(3)医 薬 品	
11190			(4)そ の 他 化 学 硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料	
11300		[6]石 油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
11500		[7]ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ、ベルト、ゴム引布等）
11700	[8]窯 業 ・ 土 石	「標準」中分類25		
11710		(1)セ メ ン ト セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート		
11720		(2)ガ ラ ス 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品		
11790		(3)そ の 他 窯 業 土 石 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう		
11900	[9]鉄 鋼	「標準」中分類26		
11910		(1)普 通 鋼 製鉄、製鋼、および2次製品		
11920		(2)特 殊 鋼 工具鋼、構造物鋼他		
11990		(3)そ の 他 鉄 鋼 鋳鍛鋼、鋳鉄物、フェロアロイ、シャーリング		
12100	[10]非 鉄 金 属	「標準」中分類27		
12110		(1)非 鉄 金 属 製 錬 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬		
12120		(2)非 鉄 金 属 圧 延 銅・鉛・アルミ圧延		
12130		(3)電 線 ・ ケ ー ブ ル 裸電線、絶縁電線、ケーブル		
12190		(4)そ の 他 非 鉄 金 属 非鉄金属物、ダイカスト、核燃料加工		
12300	[11]金 属 製 品		ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット、粉末冶金	
12500	[12]一 般 機 械	「標準」中分類29		
12510		(1)ボイラー・原動機 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用）		
12520		(2)金 属 加 工 機 械 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等）		
12530		(3)事 務 民 生 用 機 械 事務用機器（計算機、会計機、複写機、タイプライタ等）、ミシン、手編機、工業用および商業用冷凍機		
12540		(4)産 業 用 機 械 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器		
12550		(5)一 般 機 械 部 品 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型		

業 種 コード	大・中分類	小・細分類	備 考（旧・日本標準産業分類等）
12700 12710	[13]電 気 機 械	(1)電 子 機 器	「標準」中分類30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置
12720		(2)電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
12730		(3)電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
12800	[14]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
12900	[15]輸 送 用 機 械		「標準」中分類31
12910		(1)自 動 車	
12911		四 輪 車	
12912		二 輪 車	
12913		部 品 ・ 車 体	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
12920		(2)造 船	造船、船用機関
12930		(3)航 空 機 製 造	航空機・同原動機
12990		(4)そ の 他 輸 送 用 機 械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
19100	[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、 がん具、鉛筆、漆器、傘
20000	非 製 造 業		
20100	[1]漁 業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
20200	[2]鉱 業		「標準」大分類D
20210		(1)石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
20220		(2)金属・非金属鉱業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
20300	[3]建 設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
20400	[4]卸 売 ・ 小 売		「標準」大分類I
20410		(1)卸 売	総合商社、各種商品卸売
20420		(2)小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
20500	[5]不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも 分譲用は除く）
20600	[6]運 輸		
20610		(1)鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ
20620		(2)道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
20630		(3)道 路 貨 物 運 送	トラック他
20640		(4)海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート
20650		(5)航 空	航空運送、航空機使用業
20660		(6)倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
20700	[7]電 力 ・ ガ ス		
20710		(1)電 力	「標準」大分類G
20711		九 電 力	
20719		そ の 他 電 力	自家発電、共同発電
20720		(2)ガス(含蒸気熱供給)	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
20800	[8]通 信 ・ 情 報		
20810		(1)通 信	電話、電信
20820		(2)情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
20830		(3)放 送	
20900	[9]リ ー ス (含レンタル)		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
21000	[10]サ ー ビ ス		
21010		(1)ホ テ ル ・ 旅 館	
21020		(2)映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
21090		(3)そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
29100	[11]そ の 他 非 製 造 業		

個別票

会社コード
業種コード
業 業 No.

この個別票は、貴社の業種数(主業を含む)だけ入力しております。業種別の数字をご回答下さい。これ以外の業種(記入要領C-1及びC-2「業種分類表」に記載の業種)で設備投資がございましたら、同封の「個別票(新規業種用)」にご記入下さい。

貴社名
業種名

[7] 貴社の当該業種の業種別設備投資額をお知らせ下さい。

2003年度実績		2004年度計画(予定)		2005年度計画(予定)	
業種	設備投資額	業種	設備投資額	業種	設備投資額
	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>

- (注)
1. 設備投資のうちどの業種にも分類しがたい設備投資(例えば本社建物の建築等)については、上記業種名欄に「主業」と印字されている個別票に合算してご記入下さい。
2. 各個別票の「[7]業種別設備投資額」の合計は、総括票[1]の「総設備投資額」と一致した金額になります。

[8] 貴社の[7]業種別設備投資額のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

業種名 (設備投資名)	設備投資工事明細		2004年度		2005年度	
	業種	計	実績	計	計画	設備投資

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「参照欄A」をご覧下さい。

20040602

会社コード
業種コード

[9] 貴社の[7]業種別設備投資額のうち2003年度及び2004年度の投資内容を投資動機別にパーセント(概数)でお知らせ下さい。
また、「(F)その他」にご記入がある場合は、その主な内容を()内にご記入下さい。

投資動機	2003年度実績		2004年度計画(予定)	
	業種	パーセント	業種	パーセント
(A)能力増強投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(D)研究開発投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(E)維持・補修投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(F)その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合 計		100%		100%

- (注)
1. 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に關する量的拡大を目的とした新・増設投資
2. 「(F)その他」は、上記(A)~(E)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資等

裏面もご覧下さい。

貴社名
業種名

会社コード

[10] 貴社の[7]業種別設備投資額を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2003年度実績			2004年度計画(予定)			2005年度計画(予定)		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
北海道	北海道計									
	道北									
	道東									
	道央									
	道南									
東北	青森									
	岩手									
	宮城									
	秋田									
	山形									
	福島									
	新潟									
北関東甲信	茨城									
	栃木									
	群馬									
	馬									
	山梨									
	長野									
	埼玉									
首都圏	千葉									
	東京									
	神奈川									
	山									
	石川									
北陸	福井									
	岐阜									
	静岡									
東海	愛知									
	三重									

地域	都道府県	2003年度実績			2004年度計画(予定)			2005年度計画(予定)		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
関西	滋賀									
	京都									
	大阪									
	兵庫									
	奈良									
西	和歌山									
	鳥取									
	島根									
	岡山									
	広島									
中国	山口									
	徳島									
	香川									
	愛媛									
	高知									
四国	福岡									
	佐賀									
	長崎									
	熊本									
	大分									
九州	宮崎									
	鹿児島									
	沖縄									
地域別合計										

(注) 1.「地域別合計」は、業種別設備投資額と一致した金額になります。
 2.都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入下さい。
 3.船舶の都道府県分類は、船籍港を基準として下さい。
 4.送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5.北海道の地域別内訳(支庁ベース)は次の通りです。
 ①道北：宗谷、留萌、上川 ②道東：十勝、釧路、根室、網走
 ③道央：石狩、空知、胆振、日高、後志 ④道南：渡島、檜山

ご協力誠に
ありがとうございます。

[3] 貴社の[1]の国内設備投資額の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。

地域		2003年度実績		2004年度計画		2005年度計画	
都道府県	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
北海道	北海道						
	道北						
	道東						
	道央						
	道南						
東北	青森						
	岩手						
	宮城						
	秋田						
	山形						
	福島						
	新潟						
北関東甲信	茨城						
	栃木						
	群馬						
	山梨						
	長野						
首都圏	埼玉						
	千葉						
	東京						
	神奈川						
	富山						
北陸	石川						
	福井						
	岐阜						
東海	静岡						
	愛知						
	三重						

(2)

地域		2003年度実績		2004年度計画		2005年度計画	
都道府県	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
関西	滋賀						
	京都						
	大阪						
	兵庫						
	奈良						
西	和歌山						
	鳥取						
	島根						
中国	岡山						
	広島						
	山口						
四国	徳島						
	香川						
	愛媛						
	高知						
九州	福岡						
	佐賀						
	長崎						
	熊本						
	大分						
	宮崎						
	鹿児島						
沖縄							
合計							

会社コード

(3)

『調査』既刊目録

最近刊の索引

- ・ 68(2004. 9) 設備投資計画調査報告(2004年 6月)
- ・ 67(2004. 8) 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策
- ・ 66(2004. 7) 最近の経済動向
- ・ 65(2004. 6) 企業の資金調達動向
- ・ 64(2004. 4) LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)による温暖化対策の改善
- ・ 63(2004. 4) 90年代以降の企業の研究開発動向
- ・ 62(2004. 4) デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響
- ・ 61(2004. 4) 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望
- ・ 60(2004. 3) コスト面からみた資本、労働の動き
- ・ 59(2003. 12) 最近の経済動向
- ・ 58(2003. 10) 設備投資計画調査報告(2003年 8月)
- ・ 57(2003. 9) 中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業
- ・ 56(2003. 9) 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック
- ・ 55(2003. 7) 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開
- ・ 54(2003. 6) ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス
- ・ 53(2003. 5) 企業の温暖化対策促進に向けて
- ・ 52(2003. 4) 地方民鉄の現状
- ・ 51(2003. 3) 設備投資計画調査報告(2003年 2月)
- ・ 50(2003. 1) 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)
- ・ 49(2002. 12) 最近の経済動向
- ・ 48(2002. 12) 食品リサイクルとバイオマス
- ・ 47(2002. 11) 中国の経済発展と外資系企業の役割
- ・ 46(2002. 10) 将来不安と世代別消費行動
- ・ 45(2002. 10) 設備投資計画調査報告(2002年 8月)
- ・ 44(2002. 8) 日本企業の生産性と技術進歩
- ・ 43(2002. 8) 設備投資・雇用変動のミクロ的構造
- ・ 42(2002. 8) わが国電気機械産業の課題と展望
- ・ 41(2002. 8) 邦銀の投融资動向と経済への影響
- ・ 40(2002. 7) 社会的責任投資(SRI)の動向
- ・ 39(2002. 7) 少子高齢化時代の若年層の人材育成

分野別の索引

〔設備投資アンケート〕

設備投資計画調査

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| ・ 2003・04・05年度 (2004年 6月) | 68(2004. 9) |
| ・ 2002・03・04年度 (2003年 8月) | 58(2003. 10) |
| ・ 2002・03年度 (2003年 2月) | 51(2003. 3) |
| ・ 設備投資計画調査統計集(1990年度以降) | 50(2003. 1) |
| ・ 2001・02・03年度 (2002年 8月) | 45(2002. 10) |
| ・ 2001・02年度 (2002年 2月) | 37(2002. 3) |
| ・ 2000・01・02年度 (2001年 8月) | 28(2001. 10) |
| ・ 2000・01年度 (2001年 2月) | 21(2001. 3) |
| ・ 1999・2000・01年度 (2000年 8月) | 15(2000. 10) |
| ・ 1999・2000年度 (2000年 2月) | 7(2000. 3) |
| ・ 1998・99・2000年度 (1999年 8月) | 2(1999. 10) |
| ・ 1998・99年度 (1999年 2月) | 254(1999. 3) |
| ・ 1997・98・99年度 (1998年 8月) | 251(1998. 10) |

〔経済・経営〕

最近の経済動向

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| ・ 国際商品市況の上昇が企業の投入・産出行動に与える影響 | 66(2004. 7) |
| ・ 資金循環と金融を中心とする日本経済の中期シナリオの検討 | 59(2003. 12) |
| ・ 日本経済の持続可能性に向けた中期シナリオの検討 | 49(2002. 12) |
| ・ グローバル化と日本経済 | 38(2002. 7) |
| ・ デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31(2001. 12) |
| ・ デフレ下の日本経済 | 26(2001. 7) |
| ・ 今次景気回復の弱さとその背景 | 19(2001. 3) |
| ・ ITから見た日本経済 | 12(2000. 8) |
| ・ 90年代を振り返って | 4(2000. 1) |
| ・ 設備投資と資本ストックを中心に | 258(1999. 7) |
| ・ 長引くバランスシート調整 | 252(1999. 1) |

* 当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

* 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03 - 3244 - 1840 e-mail: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

日本経済一般

- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)
- ・為替変動と産出・投入構造の変化 242 (1998. 6)

金融・財政

- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
 - 銀行借入と代替的な資金調達手段について -
- ・邦銀の投融資動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
 - 新たな局面を迎える企業の社会的責任 -
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - 資金過不足と返済負担 -

設備投資・企業経営

- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
 - 財別・産業別価格データによる計測 -
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
 - 企業間格差と経営戦略 -
- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17 (2000.11)
 - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化 -
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -

消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -

貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
 - 情報技術関連 (IT) 財貿易を中心に -

海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
 - 中国経済の活力を日本に取りこむために -
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - 設備投資を中心に -
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - 貿易への影響を中心に -

[産業・技術・環境]

最近の産業動向

- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・一般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

技術開発・新規事業

- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
 - カーブアウト等による新産業創造 -
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

環境

- ・ LCA(ライフ・サイクル・アセスメント) 64(2004. 4)
による温暖化対策の改善
- ・ 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61(2004. 4)
- 屋上緑化等の技術とコストを中心に -
- ・ 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55(2003. 7)
- リサイクルビジネスの高度化に向けて -
- ・ 企業の温暖化対策促進に向けて 53(2003. 5)
- 先進的温暖化対策への取り組み事例から -
- ・ 食品リサイクルとバイオマス 48(2002.12)
- ・ 使用済み自動車リサイクルを巡る 36(2002. 3)
展望と課題
- ・ 都市再生と資源リサイクル 33(2002. 2)
- 資源循環型社会の形成に向けて -
- ・ 環境情報行政とITの活用 32(2002. 1)
- 環境行政のパラダイムシフトに向けて -
- ・ 家電リサイクルシステム導入の影響 20(2001. 3)
と今後
- リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・ わが国環境修復産業の現状と課題 3(1999.10)
- 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・ 欧米における自然環境保全の取り組み 256(1999. 5)
- ミティゲーションとピオトープ保全 -

化学・バイオ

- ・ 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56(2003. 9)
- “バイオマス由来”の特性で広がる用途展開 -
- ・ わが国化学産業の現状と将来への課題 14(2000. 9)
- 企業戦略と研究開発の連繋 -

自動車・電機・電子・機械

- ・ わが国電気機械産業の課題と展望 42(2002. 8)
- 総合電気機械メーカーの事業再編と
将来展望 -
- ・ わが国半導体製造装置産業のさらなる 23(2001. 3)
発展に向けた課題
- 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・ 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10(2000. 6)
- ・ わが国自動車・部品産業をめぐる国際 9(2000. 4)
的再編の動向
- ・ わが国半導体産業における企業戦略 259(1999. 8)
- アジア諸国の動向からの考案 -

- ・ わが国機械産業の更なる発展に向けて 257(1999. 5)
- 工作機械産業の技術シーズからみた将来展望 -

エネルギー・新エネルギー

- ・ 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24(2001. 3)
- その現状と課題 -

運輸・流通

- ・ 地方民鉄の現状 52(2003. 4)
- 輸送密度の相関分析 -
- ・ 物流の新しい動きと今後の課題 25(2001. 3)
- 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・ 消費の需要動向と供給構造 18(2000.12)
- 小売業の供給行動を中心に -

情報・通信・ソフトウェア

- ・ ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54(2003. 6)
- 映像コンテンツ流通を中心に -
- ・ ケーブルテレビの現状と課題 22(2001. 3)
- ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・ エレクトロニック・コマース(EC)の 246(1998. 8)
産業へのインパクトと課題

医療・福祉・教育・労働

- ・ 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39(2002. 7)
- 企業外における職業教育機能の充実
に向けて -
- ・ 労働市場における中高年活性化に向けて 11(2000. 6)
- 求められる再教育機能の充実 -
- ・ 高齢社会の介護サービス 249(1998. 8)

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

第1編第1章

調査部

TEL：03-3244-1845

e-mail：report@dbj.go.jp

第1編第2章および第2編

地域企画部

TEL：03-3244-1752

e-mail：prinfo@dbj.go.jp

なお、当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などをお聞かせ願えれば幸いです。

2004年9月1日

ISSN 1345-1308

調査 第68号

編集 日本政策投資銀行
調査部長 荒井 信 幸

発行 日本政策投資銀行
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 03-3244-1840 (調査部代表)

(印刷 SSP)



DBJ

R100

古紙配合率100%
再生紙を使用しています